

基本政策	政策	施策	事務事業（○は計画本体に掲載している主な事務事業） ※○以外については、「施策を推進する経常的な事務事業一覧」に取組等を掲載
基本政策 5 誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり			
政策 5-1 参加と協働により市民自治を推進する			
施策 5-1-1 市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり			
○ 多様な主体による協働・連携推進事業			
○ 自治推進事業			
○ 地域振興事業			
○ 市民活動支援事業			
○ N P O 法人活動促進事業			
○ 地方分権改革推進事業			
都市政策研究事業			
施策 5-1-2 迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進			
○ 広聴等事務			
○ コンタクトセンター運営事業			
○ 区相談事業			
○ 広報事業			
○ 放送事業			
報道事務			
○ 情報公開推進事務			
公文書館運営事業			
施策 5-1-3 共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化			
○ 区役所改革推進事業			
○ 区役所サービス向上事業			
○ 戸籍住民サービス事業			
○ 地域課題対応事業（川崎区）			
○ 地域課題対応事業（幸区）			
○ 地域課題対応事業（中原区）			
○ 地域課題対応事業（高津区）			
○ 地域課題対応事業（宮前区）			
○ 地域課題対応事業（多摩区）			
○ 地域課題対応事業（麻生区）			
○ 区役所等庁舎整備推進事業			

施策評価シート(第2期実施計画 中間評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	誰もが生きがいを有する市民自治の地域づくり				
	政策(2層)	参加と協働により市民自治を推進する	計画当初値(H27年)	直近実績値(R1年)	最終目標値(R7年)	
	市民実感指標	① 町内会や市民活動など、地域での活動に参加している市民の割合	30.3%	24.7%	40.0%	
		② 市政に対する市民の意見や要望を伝える機会や手段が整えられていると思う市民の割合	18.1%	20.1%	25.0%	
施策(3層)	施策コード	施策名				
	50101000	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり				
担当	組織コード	所属名				
	254510	市民文化局コミュニティ推進部協働・連携推進課				
関係課	総務企画局都市政策部広域行政・地方分権担当、市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課					
施策の主な課題	<ul style="list-style-type: none"> ●多彩な経験を持った高齢者や、未来を担う若い世代の社会貢献に対する関心が高まっているとともに、地域で積極的に活動する団体や社会貢献活動に意欲的な企業など、公共領域の新たな担い手が増えていることから、地域課題や社会的課題の効果的な解決に向けて、地域人材の発掘、育成、支援などをさらに進め、市民をはじめとした多様な主体と協働・連携した市政運営や地域づくりを進めることが求められています。 ●川崎市市民自治財団やかわさき市民活動センターのほか、区における中間支援機能を強化することにより、地域社会を支えるさまざまな人材や活動をコーディネートし、市民が主体的に進める活動の支援に向けた取組を検討していく必要があります。 					
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●「参加と協働による地域課題の解決の新たなしくみ」の検討と推進 ●地域と多様な主体をつなぐ中間支援組織の機能強化 ●新たな地域課題解決の担い手の発掘と市民活動促進に向けた支援の推進 					
直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析									
	実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)	1期策定時	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位等	
		2期策定時							
成果指標	1 地域貢献活動に関する取組にかかわったことのある人の割合	19.8 (H27)	目標値①	-	22	-	23	%	
		15.3 (H28)	実績値②	-	15.7	-	-	%	
	指標の説明	市民アンケート(無作為抽出3,000人)で「地域貢献活動について知っており、活動にかかわったことがある」と答えた人の割合	15.3 (H28)	達成率③/④	-	71.4%	-	-	増減
				指標達成度	-	C	-	-	増減
	2 町内会・自治会加入率	63.8 (H27)	目標値①	64	64	64	64	%	
		63.2 (H28)	実績値②	61	60.2	-	-	%	
	指標の説明	町内会・自治会加入世帯数(442,213世帯)／総世帯数(734,501世帯)×100(%) ※R1年度実績 ※「指標達成度③」の個別設定値:60.61%(第1期策定時の95%)	63.2 (H28)	達成率③/④	95.3%	94.1%	-	-	増減
				指標達成度	b	c	-	-	維持
	3 市内認定・条例指定NPO法人数	8 (H26)	目標値①	14	16	19	22	団体	
		9 (H28)	実績値②	12	14	-	-	団体	
	指標の説明	本市が認定又は条例指定をしている法人数	9 (H28)	達成率③/④	85.7%	87.5%	-	-	増減
				指標達成度	b	b	-	-	増減
4	指標の説明		目標値①						
			実績値②						
			達成率③/④						
			指標達成度						
数値で把握できる補足指標(指標の説明)			実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	指標の説明		実績			-	-		
2	指標の説明		実績			-	-		
定性的な成果(取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)			<ul style="list-style-type: none"> ●平成31年3月に「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」を策定し、令和元年度は、それに基づく、地域レベルの居場所「まちのひろば」や、区域レベルのプラットフォーム「ソーシャルデザインセンター」の創出等に向けた取組を進めました。 ●プロボノを活用した人材マッチング事業を実施し、社会人・アクティビシニアなどに対して社会貢献や地域参加の機会の提供と併せて、市民活動団体等の基盤強化や課題解決につながる支援を行いました。さらに、市民向けに成果報告会を開催し、地域貢献活動への関心を高め、活動への参加を促しました。 ●ICTを活用した協働・連携ポータルサイト「つながりKAWASAKI」を運用し、地域課題の解決に向けた市民の主体的な活動を支援するための環境整備を行いました。 ●高校生向けワークショップイベント「川崎ワカモノ未来PROJECT」を実施し、参加した高校生や成果発表会に来た市民の地域に関心を持つきっかけづくりとともに、主体的に地域課題解決に取り組む機運の醸成に寄与しました。 ●町内会・自治会は、地域住民の親睦や地域の絆づくりとともに、地域に根差した課題の解決や、行政と地域をつなぐ窓口としての役割を果たし、地域コミュニティの重要な主体の一つとして、大きな役割を果たしています。 ●NPO法人等市民の主体的な活動の促進に向け、中間支援組織や各専門家と連携した取組を推進し、団体運営等の基盤強化と活動の活性化を図るとともに、社会貢献活動としての寄附の気運の醸成に寄与しました。 						

指標等の 成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)	<ul style="list-style-type: none"> ●地域貢献活動に関する取組に関わったことのある人の割合は、令和元年度は15.7%となり、目標を達成できませんでしたが、前回調査(平成29年度)の実績14.7%に比べると上昇しており、「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づく取組の成果が少しずつ表れてきていることが考えられます。なお、今回のアンケート調査の中で、「活動の興味はあるが、関わっていない」人の割合が22.6%となっており、そうした方々にいかに関わっていただくかが課題となっているため、今後は「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づく、地域レベルの居場所「まちのひろば」や、区域レベルのプラットフォーム「ソーシャルデザインセンター」の創出等に向けた取組をより充実していく必要があります。 ●プロボノを活用した人材マッチング事業において、7団体・35名程度のプロボノワーカーをマッチングしていることから、市民参加を支援するとともに、町内会・自治会関係団体の支援にも活用できていると考えられます。 ●町内会・自治会加入率は、近年、漸減傾向にあり、令和元年度は60.2%と目標未達成となりました。要因として、ライフスタイルや価値観の多様化、単身世帯の増加や核家族化の影響で世帯規模が減少していること等が挙げられますが、今後は、特に加入率が低い単身世帯の若年層をターゲットに、町内会・自治会活動の魅力を発信していく必要があると考えられます。 ●「認定・条例指定法人数」は2団体増となりましたが、目標には達しませんでした。これは認定・条例指定取得の高い基準を満たすための準備には十分な期間が必要になることに起因しています。一方、NPO法人数が全国的には減少傾向(H29:51,868法人/R1:51,267法人)にあるなかで、「認定・条例指定法人数」が増加傾向にあることは地道な制度周知や法人運営の適正化に向けた支援の成果といえます。
--	---

※ 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 1期策定時以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～1期策定時未満、d. 目標達成率60%未満】
 (第2期実施計画から新たに設定した指標は、指標達成度b又はcにおける「1期策定時」を「2期策定時」に読み替えるものとする)

※ 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(指標の説明「欄」に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額 (計画事業費)	決算額			
H30年度									
R1年度(決算額は見込)									
R2年度									
R3年度									
1	50101010	参加・協働の場	多様な主体が地域課題解決に向けて取り組めるような環境を整備するとともに、多様な主体との協働・連携の取組を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」の策定及び取組の推進(まちのひろばプロジェクトの実施、一部の区におけるソーシャルデザインセンターのモデル開設など) ●地域人材の担い手拡充に向けたプロボノワーカーと市民活動団体等とのマッチング事業の実施(実施数 H30: 8団体・38人、R1: 7団体・35人) ●協働・連携ポータルサイト「つなぐとっく KAWASAKI」の運営(アクセス数 H30: 29,117件、R1: 31,499件) ●企業、大学など多様な主体との協働・連携の取組の実施(協定締結数 H30: 企業等360件・大学等80件、R1: 企業等388件・大学等80件) 	24,250	22,184	3	A	I
					9,635	8,744	3	A	III
					18,647	-	-	-	-
					22,051	-	-	-	-
2	50101020	その他	パブリックコメント手続制度や住民投票制度などの「自治基本条例」に基づく自治運営に関する制度等の適切な運用を進め、自治の推進に取り組めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●区役所や関係施設のモニター等を活用した自治基本条例の理念等の周知・広報の実施 ●市内在住、在学等の高校生が、地域課題を解決するアイデアを出す参加型イベント「川崎ワカモノ未来PROJECT」を実施(参加者数H30: 23名、R1: 21名) ●全庁でパブリックコメントの実施(実施件数H30: 48件、R1: 44件) 	2,938	2,690	3	A	II
					3,492	3,088	3	A	II
					3,334	-	-	-	-
					2,938	-	-	-	-
3	50101030	補助・助成金	地域コミュニティの中核を担う重要な組織であり、行政との協働のパートナーである町内会・自治会の活動を支援し、市民が相互に協力しながら暮らしやすい地域社会づくりを進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●多摩川美化活動の実施(参加者数H30: 14,208人、R1: 13,577人) ●市内統一美化活動の実施(参加者数H30: 14,356人、R1: 42,586人) ●新総合自治会館の整備推進 	110,903	101,879	3	A	II
					427,959	305,985	3	A	II
					1,685,301	-	-	-	-
					128,161	-	-	-	-
4	50101040	補助・助成金	市民が行う自由な社会貢献活動である市民活動を活性化させるため、市民活動における中間支援機能を強化する取組を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」の策定を踏まえ、市内の分野別中間支援組織との連携強化に向けた中間支援ネットワーク会議(全3回)を開催 ●かわさき市民活動センターの施設等利用団体数はH30: 6,811団体、R1: 6,130団体 ●ボランティア保険(申請件数H30: 20件、R1: 28件)の適切な対応 	129,607	127,493	3	A	II
					128,894	125,945	3	A	II
					128,415	-	-	-	-
					129,607	-	-	-	-
5	50101050	許認可等	NPO法人(特定非営利活動法人)活動の発展を一層促進するため、法人設立・運営支援や監督・指導を行うとともに、法人への寄付促進に向けた取組を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●設立事務説明会(H30: 3回、R1: 2回)、事業報告書等作成事務説明会(H30: 1回、R1: 1回)、出張相談(H30: 3回、R1: 2回)、認定・条例指定制度説明会(H30: 1回、R1: 1回)、実務事務実践講座(R1: 2回)、かわさき市民活動センター共催による会計事務連続講座(H30: 2回、R1: 1回)を市内各所で開催 ●税理士及び社会保険労務士と連携しアドバイザー派遣事業を実施 ●寄付月間に併せ「地域・社会貢献フォーラム」(H30: 1回、R1: 1回)、「NPOを応援しよう!」キャンペーン(H30: 2回、R1: 2回)を市内各所で実施 	2,780	1,403	3	A	II
					2,780	1,835	3	A	II
					2,648	-	-	-	-
					2,780	-	-	-	-
6	50101060	その他	自主的・自立的な行政運営に向けた取組を推進するため、国に対して事務・権限の見直し等に関する提案を行います。また、県・市間の事務・権限の見直し等に関する協議を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ●他の指定都市等と共同で提案を行うなど、地方自治体が協調した取組の推進(成果: 建築基準法上の容積率要件の緩和について、国から通知書発出による対応) ●県に対して本市の求める地方分権要請や協議を実施 ●国等に指定都市市長会や九都県市と連携し要望活動を実施 	109	1	3	B	I
					88	71	3	B	I
					112	-	-	-	-
					109	-	-	-	-

※ 事業の達成度【1. 目標を大きく上回った、2. 目標を上回った、3. ほぼ目標どおり、4. 目標を下回った、5. 目標を大きく下回った】

※ 施策への貢献度【A. 貢献している、B. やや貢献している、C. 貢献度合いが薄い】

※ 今後の事業の方向性【I. 現状のまま継続、II. 改善しながら継続、III. 事業規模拡大、IV. 事業規模縮小、V. 事業廃止、VI. 事業終了】

4 施策の進捗状況			
	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	A. 順調に推移している (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	C	<ul style="list-style-type: none"> ●成果指標である「地域貢献活動に関する取組に関わったことのある人の割合」は、前回調査の結果と比較するとやや上昇しており、「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づく様々な取組の成果が少しずつではありますが、表れてきているものと考えておりますが、目標達成には至りませんでした。 ●配下の事務事業はいずれもほぼ目標どおり進捗しており、平成31年3月に策定した「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づき、地域への出前説明会やイベント等における考え方の周知活動(計100回以上実施)、地域レベルの居場所「まちのひろば」の創出に向けた職員プロジェクトチームや相談窓口などによる見える化、区域レベルのプラットフォーム「ソーシャルデザインセンター」の創出等に向けた取組、「川崎ワカモノ未来PROJECT」など、様々な新たな取組を実施し、市民参加の機運醸成や主体的な地域課題解決の取組を推進しました。 ●町内会・自治会加入率は、転出入が多く、加入率の低い単身世帯が40%を超えるなかでも微減に留まっていることで、町内会・自治会の解散や大幅な脱退数がないことから、町内会・自治会の重要性に対する市民の意識が一定程度醸成されているものと考えています。 ●「市内認定・条例指定NPO法人数」は目標値に達していませんが、法人の運営基盤整備・強化に向けたアドバイザー派遣事業や実務事務講座を実施するとともに、資金調達と連携をテーマとしたフォーラムの開催等を通じて、寄附促進に向けた気運の醸成と相互支援関係の構築に取り組んだことで、平成29年度の10団体から、令和元年度は14団体まで増加しました。

5 今後の方向性			
	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II	<ul style="list-style-type: none"> ●成果指標は達成できませんでしたが、本施策は、日頃の着実な取組の積み重ねにより中長期的な成果につながっていくものであることから、これまでの各事業の構成や方向性の大筋は今後も維持しつつ、以下のとおり次年度以降の取組を進めます。 ●多様な主体による協働・連携推進事業及び自治推進事業については、「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づく、地域レベルの居場所「まちのひろば」や、区域レベルのプラットフォーム「ソーシャルデザインセンター」の創出等に向けた取組を進めるとともに、プロボノを活用した人材マッチング事業や「川崎ワカモノ未来PROJECT」の実施などにより、新しい市民参加を促進し、市民が主体的に地域課題を解決するような環境の整備に取り組んでいきます。 ●地域振興事業については、町内会・自治会が行政からの依頼事務の担い手となり、本来の住民自治活動を阻害する要因の一つとなっていることから、依頼事務の判断基準等を明確化するなど負担軽減に取り組むとともに、若者向けのリーフレットの作成など、町内会・自治会への加入促進を行いながら、町内会・自治会活動の活性化に向けた取組を進めていきます。 ●市民活動支援事業については、かわさき市民活動センターの機能強化を図るとともに、各分野別中間支援組織、庁内の関係課等との連携を図り、支援手法の拡充を進めていきます。 ●NPO法人活動促進事業については、法人の課題に応じた支援や寄附促進に向けた連携・意識の醸成など、NPO法人数が減少傾向にあるなかで法人全体の質の向上に資する地道な支援の取組を中間支援組織や専門家等と連携しながら着実に推進することが、法人が認定・条例指定取得の高い基準を満たすためにも必要です。また、活動主体同士の連携促進など相互支援に向けた取組を進めていく必要があることから、より効果的な手法を検討、改善しながら、引き続き市内のNPO活動の活性化に取り組めます。

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる施策については、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	50101010	多様な主体による協働・連携推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	254510	市民文化局コミュニティ推進部協働・連携推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成26年度	—		参加・協働の場	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 地域福祉計画, 住宅基本計画, 情報化推進プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進			1 今後のコミュニティ施策の基本的考え方の検討									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	24,250	22,184	22,051	9,635	8,744	22,051	18,647		22,051		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	87	—	87	91	—	87	91		87		
		一般財源	24,163	—	21,964	9,544	—	21,964	18,556		21,964		
人件費* B	95,372	95,372	108,324	108,324	108,324	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	119,622	117,556	130,375	117,959	117,068	22,051	18,647	0	22,051	0	0		
人工(単位:人)	11.26		12.75										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 参加と協働により市民自治を推進する 施策 市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり 直接目標 多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	地域や社会の課題解決に取り組む市民活動団体、町内会・自治会、企業、大学などの様々な主体 地域で活動している、または活動に関心がある市民
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	多様な主体がその枠を超えて互いの強みを持ち寄り、地域課題の解決や社会変革に向けて主体的に取り組むようにします。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「川崎市協働・連携の基本方針」に基づき、多様な主体との協働・連携施策を推進するとともに、地域の様々な主体や資源をつなぐ等、市民が気軽に活動に参加するための環境整備に取り組みます。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づく取組の推進 ②地域人材の担い手拡充に向けたプロボノワーカーと市民活動団体等とのマッチング事業の実施 ③協働・連携ポータルサイト「つながりKAWASAKI」を活用した支援、運営状況及び検討結果に応じた機能拡充 ④企業、大学、自治体など多様な主体との協働・連携の取組
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の基本的考え方に基づく取組の推進については、まちのひろばプロジェクトとして、11月と1月に市民向けイベント「まちのひろばフェス」を計3回開催したほか、「まちのひろば」創出職員プロジェクト、「まちのひろばづくり相談窓口」による具現化や、まちのひろばの創出に向けた公共施設の地域化に向けた検討、及び「まちのひろばのひらきかた手帖」の作成等に取り組みました。 また、区域レベルのプラットフォーム「ソーシャルデザインセンター」については、多摩区におけるモデル事業として、検討を進めるとともに、必要な手続きについて調整を行った結果、3月に開設しました。 ②については、7団体に35人のプロボノワーカーをマッチングしました。 ③については、年間アクセス件数は31,499件となりました。 ④については、協定締結数が企業等とは388件、大学等とは80件となりました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	つながりKAWASAKIのアクセス件数 説明 パソコンやスマートフォン等でサイトへアクセスした件数。1回のアクセスで複数のページを閲覧した場合は1件と数える。	目標	27,000	30,000	33,000	36,000	件
		実績	29,117	31,499	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	地域課題や社会的課題が複雑化、多様化する一方、市民活動団体、企業、大学などの多様な主体が社会貢献活動を行っている状況や市民の活動への参加意識の向上があります。そこで、地域課題や社会的課題の効果的、効率的な解決に向けて、多様な主体による協働・連携の推進に取り組む必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成30年度:「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」を策定しました。 平成29年度:「(仮称)今後のコミュニティ施策の基本的考え方」検討方針を策定しました。 平成27年度:多様な主体による協働・連携を推進するため、協働型事業の推進、CSR推進事業、大学連携推進事業、いきいきシニアライフ促進事業の主体ごとの取組を多様な主体による協働・連携推進事業に統合しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	今後、地域課題や社会的課題が、ますます複雑化、多様化することが予想されるため、引き続き、当該事業に取り組んでいく必要性があります。また、コミュニティ施策については、平成31年3月に策定した「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づき、「市民創発」による持続可能な暮らしやすい地域を実現する施策を進めていきます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	地域人材の担い手拡充に向けたプロボノワーカーと市民活動団体等とのマッチング事業の実施、多様な主体との協定数の増加等から一定の成果は得られているものと考えています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	当該事業は多様な主体による協働・連携の推進により市民自治のまちづくりを推進するものであるため、実施方法においても、事業の趣旨に沿うとともに、多様な主体との協働・連携を取り入れ、事業の効率性を高めています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	多様な主体の連携により、「市民創発」による持続可能な暮らしやすい地域を実現するために策定した「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づく取組を進めています。また、各局・区において、それぞれ多様な主体との協働・連携の取組を実施しています。さらに、プロボノを活用した人材マッチング事業、協働・連携ポータルサイトの運営など、地域の主体や資源をつなぐための事業や市民に活動への参加を促すための環境を整備したことから、協働・連携のしくみづくりに貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	50101020	自治推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	254510	市民文化局コミュニティ推進部協働・連携推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他		—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市自治基本条例、川崎市パブリックコメント手続条例、川崎市住民投票条例												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、子ども・若者の未来応援プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名											
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	2,938	2,690	2,938	3,492	3,088	2,938	3,334		2,938			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	2,938	—	2,938	3,492	—	2,938	3,334		2,938		
	人件費※ B	15,246	15,246	16,567	16,567	16,567	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	18,184	17,936	19,505	20,059	19,655	2,938	3,334	0	2,938	0	0	
	人工(単位:人)	1.8		1.95									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 参加と協働により市民自治を推進する 施策 市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり 直接目標 多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民(市内在住・在勤の人や法人等を含む。)
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民による市政への主体的な関わりを促し、市民自治のまちづくりを推進します。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	自治基本条例の理念の浸透を図るため、区役所や関係施設のモニター等を活用した周知・広報を行っています。また、パブリックコメント手続制度及び住民投票制度を適切に運用するとともに、制度の浸透に向けて、同様に周知・広報を行っています。さらに、市民参加の促進を図るための具体的な手法について、検討を行っています。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①区役所や関係施設のモニター等を活用した自治基本条例の理念等の周知・広報 ②主に若者を対象とした市民参加型ワークショップの開催 ③パブリックコメント手続制度及び住民投票制度の適切な運用
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、区役所のモニターや成人式会場のスクリーンを活用した広報を行いました。 ②については、市内在住、在学等の高校生が、地域課題を解決するアイデアを出す参加型イベント「川崎ワカモノ未来PROJECT」を実施し、21人が参加しました。 ③については、令和元年度、全庁でパブリックコメントが44件実施されました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	パブリックコメント手続の実施件数	目標	—	—	—	—	件
		説明 市民生活に重要な政策等を定めるに当たり、パブリックコメント手続を実施した件数 ※この指標は実績を管理するためのものです。	実績	48	44	—	—	
2	説明		目標					
			実績			—	—	
3	説明		目標					
			実績			—	—	
4	説明		目標					
			実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成16年に制定した川崎市自治基本条例に基づき、参加と協働による市民自治のまちづくりを推進してきましたが、近年において少子高齢化、人口減少、人とのつながりの希薄化などを背景に地域課題がますます複雑化、多様化しています。このような状況の中、地域人材の発掘や育成とともに市政運営や地域づくりへの参加を促進することが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 高校生向けワークショップイベント「川崎ワカモノ未来PROJECT」の実施 H27年度: 若者の参加促進に向けた若者からの意見聴取の実施 H23年度～: 区役所や関連施設のモニターを活用した広報の実施

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市民自治のまちづくりの推進のためには、自治基本条例の理念を浸透させ、市民による市政への主体的な関わりを促進することが必要であり、事業の性質上、行政が実施していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	「川崎ワカモノ未来PROJECT」で参加者の一部が提案を実現し、若者視点での地域参加や地域とのつながりづくりを実行していること等から一定の成果は得られていると考えています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	当該事業は市民の参加と協働により市民自治のまちづくりを推進するものであるため、実施方法においても、事業の趣旨に沿うとともに市民の参加と協働を取り入れ、効率性を高めていきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	若者向けイベントの実施や若者の行政参加検討会議を通じた各局の取組の推進により、市政への参加、パブリックコメント等の市民参加制度による市民意見の聴取等ができましたので、市民参加の促進に貢献しました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	50101030			地域振興事業	政策体系別計画の記載	有					
	組織コード	254520			所属名	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)	補助・助成金						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市町内会・自治会の活動の活性化に関する条例											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 地域福祉計画, 環境基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進			1 今後のコミュニティ施策の基本的考え方の検討								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	110,903	101,879	1,572,382	427,959	305,985	126,759	1,685,301		128,161	
		国庫支出金	2,193	-	216,624	25,867	-	0	117,730		0	
		市債	0	-	1,125,000	267,000	-	0	1,218,000		0	
		その他特財	3,904	-	126,019	30,464	-	3	135,906		3	
	一般財源	104,806	-	104,739	104,628	-	126,756	213,665		128,158		
人件費* B	239,955	239,955	228,118	228,118	228,118	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	350,858	341,834	1,800,500	656,077	534,103	126,759	1,685,301	0	128,161	0		
人工(単位:人)	28.33		26.85									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	町内会・自治会(約650団体)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域コミュニティの中核を担う重要な組織であり、行政との協働のパートナーである町内会・自治会の活動を支援することにより、市民が相互に協力しながら暮らしやすい地域社会づくりを進めます。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	町内会・自治会の活動が活性化できるよう、補助金の交付や表彰等を通じて町内会・自治会の自主的な活動を市として側面支援するとともに、(公財)川崎市市民自治財団や川崎市全町内会連合会等と連携して、地域住民の町内会・自治会への自発的な参加や活動への参加促進、町内会・自治会の自主的な設立につながる取組を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「町内会・自治会の活動の活性化に向けた条例」に基づく区と連携した取組の推進 ②町内会・自治会館の整備に関する補助制度の実施 ③自治功労者表彰、永年勤続功労者表彰の実施 ④新総合自治会館の整備推進 ⑤町内会・自治会活動の活性化を支援する(公財)川崎市市民自治財団の機能強化の推進 ⑥町内会・自治会や企業等と連携した多摩川美化活動・市内統一美化活動	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成しました。 ①②③④⑤については、計画のとおり実施しました。町内会・自治会の加入率については、近年、漸減傾向にあります。要因として、ライフスタイルや価値観の多様化、単身世帯の増加や核家族化の影響で世帯規模が減少していること等が挙げられます。今後は、町内会・自治会の重要性や魅力など、広報等に一層の強化を図っていきます。 ⑥については、多摩川美化活動は、昨年度実績の14,208人を下回り、13,577人の参加となりました。昨年台風のため中止となった市内統一美化活動は、9月29日に無事開催され、実施日の前後1週間の美化活動も含め42,586人が参加し、多摩川美化活動の参加者と合計すると56,163人が美化活動に参加しましたが、参加者数が目標値に達していないことから、今後は企業等にも呼びかけを行うなど、参加者の確保に努めていきます。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	町内会・自治会加入率	目標	64	64	64	64	%
	説明 総世帯数に占める町内会・自治会に加入している世帯の割合	実績	61	60.2	-	-	
2 成果指標	多摩川美化活動・市内統一美化活動参加者数	目標	59,300	59,400	59,500	59,600	人
	説明 町内会・自治会等と連携した多摩川美化活動・市内統一美化活動参加者数	実績	28,564	56,163	-	-	
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	町内会・自治会の加入率は漸減傾向にあり、担い手の高齢化などの課題が生じている一方で、地域課題が複雑化するなか地域コミュニティの中核を担い、かつ行政との協働のパートナーである町内会・自治会の重要性が高まっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度:町内会・自治会に対する市職員の意識向上と町内会・自治会への活性化や支援策を検討するため、「町内会・自治会の支援を考える職員ワークショップ」を実施しました。 H29年度:町内会・自治会の実態に合わせ、町内会・自治会会館整備補助金制度をより使いやすいように申請時期を改めるなど、運用の見直しを行いました。 H28年度:自治功労賞選考委員会で各区1名としてきた受賞者人数の見直しについて検討し、H28年度及びH29年度は9名が受賞しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	町内会・自治会は地域コミュニティの中核を担う重要な組織であり、市民が相互に協力しながら暮らしやすい地域社会づくりを進めるためには、引き続き町内会・自治会の活動を支援していくことが必要であると考えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	町内会・自治会の加入率は漸減傾向にあります。加入率と活動状況に有意な相関関係は見い出せない一方で、補助による会館の整備を行った町内会・自治会では、地域活動が活性化したことが確認できるなど、事業の成果が徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	町内会・自治会への支援は、既に(公財)川崎市市民自治財団や川崎市全町内会連合会と市が連携して行っていますが、行政等からの依頼が町内会・自治会の負担となっており、依頼を減らし負担を軽減することが間接的に活力の醸成につながることから、引き続き負担軽減に向けた取組や支援を行っています。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード	事務事業名					政策体系別計画の記載					
	50101040	市民活動支援事業					有					
担当	組織コード	所属名										
	254520	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)					
	—	—		補助・助成金			—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画, 環境基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進					1 今後のコミュニティ施策の基本的考え方の検討						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	129,607	127,493	129,607	128,894	125,945	129,607	128,415		129,607	
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0	
		その他特財	25,865	—	25,865	26,105	—	25,865	26,344		25,865	
		一般財源	103,742	—	103,742	102,789	—	103,742	102,071		103,742	
	人件費※ B	35,151	35,151	32,030	32,030	32,030	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	164,758	162,644	161,637	160,924	157,975	129,607	128,415	0	129,607	0	
	人工(単位:人)	4.15		3.77								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民活動団体、市民活動を支える中間支援組織の関係者、市民活動支援施策に関わる行政関係者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民が行う自由な社会貢献活動としての市民活動を促進・支援する取組を充実させ、市民による相互支援の浸透を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内の様々な市民活動の中間支援組織同士の連携を強化するとともに、(公財)かわさき市民活動センターの機能強化に取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①市内のさまざまな市民活動支援施策の情報共有・連携強化 ②市民活動における全市・全領域の中間支援組織としての「かわさき市民活動センター」の機能の検討結果を踏まえた取組の推進(施設等利用団体数:6,200団体以上) ③市民活動中の事故に対する「市民活動(ボランティア活動)補償制度」の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った						
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①かわさき市民活動センターによる市内の中間支援組織(市社会福祉協議会、生涯学習財団、公園緑地協会、国際交流協会、男女共同参画センター)との中間支援ネットワーク会議を3回開催し、助成金事業や交流イベントをテーマに、各団体の取組にかかる情報を共有し、機能連携の可能性について意見交換を行う等の取組を推進しました。 ②「コミュニティ施策の基本的考え方」を踏まえ、全市・全領域の中間支援組織であるかわさき市民活動センターの機能強化に向けて定例会を5回開催しました。また、かわさき市民公益活動助成金事業の支援メニューを拡充し、企業、町内会・自治会等の複数の団体が協働で実施する事業を支援する「コラボ50」をスタートさせました。あわせてリレーインタビュー記事の掲載やFacebookでのイベント・講座等の告知、当日の様子をライブ発信する等の情報発信力の強化により、令和元年度ホームページアクセス数が174,855件と前年度アクセス件数79,301件から2倍以上増加しました。(施設等利用団体数:6,130団体) 施設等利用団体数は目標値に達しませんが、これは同一建物内で隣接する中原市民館の飲食可能なラウンジが無料で使用できるようになったことや、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けたことによるものと考えられます。 ③ボランティア保険については、28件の申請があり、適切に実施しました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	かわさき市民活動センター 施設等利用団体数			目標	6,100	6,200	6,300	6,400	団体
		説明 (公財)かわさき市民活動センターの施設等利用団体数			実績	6,811	6,130	—	—	
2					目標					
		説明			実績			—	—	
3					目標					
		説明			実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	平成13年策定の川崎市市民活動支援指針について、平成25～26年に指針改訂検討委員会を設置し今後の市民活動支援施策について検討を行った結果、指針に定める「人材」「資金」「活動の場」「情報」の活動資源について中間支援組織を通じた支援を行う必要性は現在も有効なものの、社会環境の変化に応じた新たな施策展開の必要性を提言されました。更に、平成29年3月に「川崎市共に支え合う地域づくり検討委員会」報告書において、今後の「参加と協働による地域課題の解決の新たなしくみ」の検討が提言され、平成31年3月に「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」が策定されました。
事業の見直し・改善内容 具体的に見直し・改善内容※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 R1年度:市民公益活動助成金の新たな支援メニューとして「コラボ50」をスタートさせました。 H30年度:中間支援ネットワーク会議の対象を区役所から、市内の全市のな中間支援組織に変更することで、全市拠点の連携強化に取り組みました。 H29年度:(公財)かわさき市民活動センターの機能強化のため、中間支援ネットワーク会議を(公財)かわさき市民活動センター主導で実施(2回、準備会2回)しました。 H28年度:効率的・効果的な支援体制の確立のため、中間支援ネットワーク会議を2回開催しました。また、市民公益活動助成金の新たなメニューとして組織基盤強化助成をスタートさせました。 H27年度:社会環境の変化を踏まえ、今後の市民活動支援として以下の三つの方向性を踏まえた支援を検討することとしました。 ①新たな支援手法や支援メニューの開発、活用 ②支援施策の体系化や中間支援組織のネットワーク化等による効率的・効果的な支援体制の確立 ③支援や事業、多様な主体をつなぐコーディネーターやキーパーソンの育成

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」において、かわさき市民活動センターが中核となって、区域レベルのソーシャルデザインセンターとの連携を進め、テーマに応じて柔軟に役割を果たし合えるような関係性を作り出し、これまでの蓄積を生かしつつ、ダイナミックに展開される市民活動に対応した機能・体制を構築することが求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	かわさき市民活動センター施設等利用団体数が目標値に到達しませんが、令和元年度利用登録団体数は771団体(平成30年度:766団体)となり、多くの団体を支援することができています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	「川崎市市民活動支援指針(H13.9)」に基づき、全市全領域の中間支援組織として民間の組織である(公財)かわさき市民活動センターが市民活動団体等の中間支援を担うことが必要であり、また、「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」を踏まえ、全体的な機能を強化し、これまでの蓄積や専門性を発揮しながら、区域レベルの「ソーシャルデザインセンター」との連携を進めることで、相乗効果により市民活動のさらなる活性化に寄与することが出来ると考えます。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A (公財)かわさき市民活動センターによる市民活動団体等への支援は、市民活動等が自立的、継続的に発展していくために、必要なものと考えます。また、かわさき市民活動センターが中心となって、政策分野横断的な市内の中間支援組織の連携強化を進めることは、市民活動の活性化及び参加と協働のまちづくりを推進するためには大きな役割を担っていることから、貢献していると考えます。

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 川崎市市民活動支援指針が定める中間支援(人材育成、資金確保、活動の場・情報の提供)に加えて、「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づき、「市民創発」を志向するコーディネーターや多様な主体間のつながりづくりを進めていく必要があることから、各区に設置が予定されている「ソーシャルデザインセンター」との有機的連携と市内の分野別中間支援組織のコーディネーター、連携強化等に取り組んでいきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	50101050	NPO法人活動促進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	254520	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成22年度	—		許認可等	その他								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 特定非営利活動促進法、川崎市個人市民税の控除対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人の基準等に関する条例												
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	2,780	1,403	2,780	2,780	1,835	2,780	2,648		2,780			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	2,780	—	2,780	2,780	—	2,780	2,648		2,780		
	人件費 [*] B	36,845	36,845	37,382	37,382	37,382	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	39,625	38,248	40,162	40,162	39,217	2,780	2,648	0	2,780	0	0	
	人工(単位:人)	4.35		4.4									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	NPO法人、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民が行う自由な社会貢献活動としてのNPO活動の健全な発展とともに、NPOへの寄附の気運を醸成し、市民による相互支援の浸透を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	NPO法人の設立に際しての認証や、税制上の優遇が受けられる認定及び条例指定制度を適正に運用するとともに、法人運営の基盤強化や寄附の気運の醸成に向けた広報等に取り組むことでNPO活動の健全な発展を促します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①NPO法に基づく設立認証や情報公開、監督等の適切な実施 ②NPO法人の認定及び条例指定制度の適正な運用 ③NPO法人運営の基盤整備・強化に向けた支援等の実施 ④市民による相互支援や寄附の気運の醸成に向けた取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①設立事務説明会(2回)、事業報告書等作成事務説明会(1回)を市内各所で実施しました。また士業団体等が市と連携して実施している無料相談会に参画し出張相談(2回)を行いました。 ②認定・条例指定制度説明会(1回)を開催したほか、税理士及び社会保険労務士と連携し会計・労務に関する個別の課題に対するアドバイザー派遣事業を実施しました。また手引きやリーフレット等の見直しを行いました。 ③NPO法人実務に則した実践講座(2回)、かわさき市民活動センター共催による会計事務連続講座(1回)を開催しました。 ④寄付月間に併せ、市民の相互支援をテーマに「地域・社会貢献フォーラム」を開催(1回)したほか「NPOを応援しよう！」キャンペーンをかわさき市民活動センターや認定NPO法人等との協働により市内各所(2回)で実施しました。 上記取組の結果、認定・条例指定NPO法人数は昨年度から2法人増えましたが、目標には達しませんでした。これは適正な会計処理や寄附要件など認定・条例指定取得の高い基準を満たすためには、組織整備や支持の獲得、さらに運営を担う人材育成など十分な準備期間が必要になることに起因しています。今後NPO法人数が、全国的に減少傾向(H29:51,868法人/R1:51,267法人)にあることも踏まえ、地道な制度周知や法人運営の適正化に向けた効果的な支援に取り組む必要があります。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	認定・条例指定NPO法人数	目標	14	16	19	22	団体
		説明	実績	12	14	—	—	
2			目標					
		説明	実績			—	—	
3			目標					
		説明	実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	県内では、平成24年2月に神奈川県、同年7月に本市及び相模原市、同年8月に横浜市が条例指定制度を導入済みです。国においては、特定非営利活動促進法の一部改正(平成28年6月公布、平成29年4月施行)が行われ、一部未施行だった貸借対照表の公告に係る規定についても、平成30年10月から施行されました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度:NPO法人実務に係る実践的な講座を中間支援NPO法人と協力して開催しました。出張相談業務を土業団体と連携して実施しました。制度の手引きや応援ガイド等リーフレット類のリニューアルを行いました。 H30年度:条例指定申出に係る提出書類や調書等の見直しについて審査会において検討を行いました。 H29年度:法人運営の適正化に向け、税理士・社会保険労務士と連携し、アドバイザー派遣事業等を開始しました。 H28年度:手続きの簡素化を図るため、法人によって一部重複する提出書類を省略できる条例の一部改正を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	NPO法人は地域課題解決の担い手として重要であるとの認識に立ち、運営の適正性や信頼性の向上、活動の活性化に向けて、行政、中間支援組織、専門家等が協働・連携し、法律や制度への理解向上と課題の把握に努めながら、より効果的に支援に取り組む必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	「認定・条例指定法人数」は2法人増となりました。引き続き、審査会の答申を踏まえ、法人の課題に応じた支援や寄附促進に向けた連携・意識の醸成など、きめ細やかで地道な支援の取組を着実に実施することが必要です。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	NPO法人の活動分野は多岐に渡り、抱える課題も多様であることから、その支援については法人の実情に応じて柔軟にきめ細やかに行われることが望ましいため、行政だけではなく中間支援組織や各種専門家による支援のほか、NPO法人や市民が相互に支援しあえるような良好な関係の構築に向けた取組を進めていく必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	各種制度説明会やフォーラムの開催、寄付月間におけるキャンペーンの実施などを通じて、制度の周知や、運営基盤の強化、連携の促進等を図り、NPO法人活動や寄附を通じた社会貢献活動などの広報・啓発に取り組むことで、多様な主体が地域課題の解決に参加し、連携しながら相互に支えあう誰もが住みよいまちづくりの実現に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	50101060	地方分権改革推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	170900	総務企画局都市政策部広域行政・地方分権担当											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(12)地方分権改革の推進			1 地方分権改革の更なる推進									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	109	1	109	88	71	109	112		109		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	109	—	109	88	—	109	112		109		
	人件費※ B	12,536	12,536	12,999	12,999	12,999	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	12,645	12,537	13,108	13,087	13,070	109	112	0	109	0	0		
人工(単位:人)	1.48		1.53										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	権限及び税源の移譲や新たな大都市制度の創設に向けた取組を進めることで、より自主的・自立的な行政運営を可能にします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	自主的・自立的な行政運営に向けた取組を推進するため、国の地方分権改革に関する地方分権一括法等の状況に応じて、義務付け・枠付けの見直し、権限移譲等への具体的な対応を図るとともに、国に対して事務・権限の見直し等に関する提案を行います。また、県・市間の事務・権限の見直し等に関する協議を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①権限移譲や義務付け・枠付けの見直しに向けて「提案募集方式」を活用した取組の推進 ②地方分権一括法等による制度改正への対応 ③県市間の適切な役割分担に向けた検討及び県との協議の推進 ④新たな大都市制度の創設や税財政制度の見直しに係る国等への要請	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、国に対して提案の説得力を増し、実現性を高めるため、他の指定都市等と共同で提案を行うなど、地方自治体が協力した取組を進めました。また、本市発案の建築基準法上の容積率要件の緩和に関する提案についても、国から通知の発出がなされました。 ②については、第9次一括法への適切な対応を行いました。 ③については、神奈川県に対して本市の求める地方分権要請や協議を実施しました。 ④については、国等に指定都市市長会や九都県市と連携し要望活動を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	地方分権改革に関する提案募集方式の導入や地方分権一括法の制定等に伴い、地方の自主的・自立的な行政運営に向けた取組がますます求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成29年度:庁内における分権意識の醸成等のためeラーニングを立ち上げ、啓発及びアンケート機能を活用した分権提案を募集する取組を開始しました。また、市民向け広報のためのパンフレットの作成を行いました。 平成28年度:社会環境の変化等に対応するため、「新たな地方分権改革の推進に関する方針」を策定しました。 平成26年度:地方分権改革に関する提案募集方式の導入に伴い、各所管から分権に関する提案を受け付ける取組を始めました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	社会環境の変化等に適切に対応し、自治体として必要な権限等について常に検討する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	これまでの地方分権改革により、本市の自主性・自律性に一定の進展があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	権限移譲に向けた取組は、自治体間や庁内での調整・検討を要することから、民間委託による経費削減等が見込まれる性質のものではありません。そうした中、組織体制の見直しにより業務関連性の高い部署との統合や、eラーニングの導入等の事業手法の見直しを行い、業務の効率化及び質の向上を図りました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	地方分権改革による権限移譲等に適切に対応し、効率的・効果的な行政運営を行い、基礎自治体として自主性を発揮することに貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	50101070	都市政策研究事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	170900	総務企画局都市政策部広域行政・地方分権担当											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	4,342	2,587	4,342	3,466	3,217	4,342	3,449		4,342			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	74	—	74	71	—	74	65		74		
		一般財源	4,268	—	4,268	3,395	—	4,268	3,384		4,268		
	人件費 [*] B	3,812	3,812	4,418	4,418	4,418	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	8,154	6,399	8,760	7,884	7,635	4,342	3,449	0	4,342	0	0	
	人工(単位:人)	0.45		0.52									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	本市職員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	都市の政策課題への機動的かつ柔軟な対応や、職員の政策形成能力の向上と施策への反映等を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	研究会の開催等を通じて、都市政策に関する情報収集及び調査研究等の取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①学識経験者等による研究会の開催及び学会への参加 ②職員の研究チームによる政策課題の研究 ③本市の政策課題に関連した政策情報誌の発行	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、有識者を招き都市政策研究会を開催しました。また、自治体学会等へ参加しました。 ②については、「新たなコミュニティケアの展開～超高齢社会の地域包括ケアシステムの構築～」をテーマに調査研究し、研究会を開催するとともに、研究報告書を発行しました。 ③については、「地方分権改革のこれまでとこれから～つながりが紡ぐ地域の自治～」を特集テーマにするとともに、各局の先進的な取組事例を掲載した政策情報誌「政策情報かわさき」を発行しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	少子高齢化の進展や人口減少等様々な課題の発生に伴い、自治体政策における創意工夫がますます重要になっているとともに、継続的な調査研究が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	平成28年度:政策情報かわさき及び政策課題研究報告書を広く活用していただくため、過去約20年分の全ての政策情報かわさきと政策課題研究報告書をホームページに掲載しました。 平成27年度:政策情報かわさきの発行部数を減らすことで、経費を削減しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	地方分権改革の進展により、自治体政策による創意工夫がますます重要になっているとともに、少子高齢化の進展や今後の人口減少等、様々な課題に的確に対応していくため、継続的な調査研究が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	時宜にかなった政策課題の研究や政策情報誌の発行及び都市政策研究会の開催により、都市の政策課題への機動的かつ柔軟な対応や、職員の政策形成能力の向上等に寄与していると考えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	都市政策研究会等での外部有識者の活用や、「政策情報かわさき」の作成委託等を実施しています。この作成委託については、仕様を見直すことで経費削減を図ることができる可能性があります。また全ての「政策情報かわさき」と政策課題研究報告書をホームページに掲載することで、これまでより多くの人に政策情報及び政策提言等を発信できるようになりました。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	時宜にかなった政策課題の研究や政策情報誌の発行及び都市政策研究会の開催により、都市の政策課題への機動的かつ柔軟な対応や、職員の政策形成能力の向上等に寄与していると考えます。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	今後も、時宜にかなった政策課題の研究や政策情報誌の発行を行い、冊子だけでなく、ホームページに掲載することで広く周知していきます。また職員の人材育成の一環として、行政改革マネジメント推進室とも連携し、効果的な事業展開を行っていきます。 (職員の研究チームによる政策課題の研究等について、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、感染拡大防止のため休止することを含め検討します。)
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上 の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に 対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

施策評価シート(第2期実施計画 中間評価)

1 施策の概要							
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	誰もが生きがいを有する市民自治の地域づくり					
	政策(2層)	参加と協働により市民自治を推進する			計画当初値(H27年)	直近実績値(R1年)	最終目標値(R7年)
	市民実感指標	①	町内会や市民活動など、地域での活動に参加している市民の割合	30.3%	24.7%	40.0%	
		②	市政に対する市民の意見や要望を伝える機会や手段が整えられていると思う市民の割合	18.1%	20.1%	25.0%	
施策(3層)	施策コード	施策名					
	50102000	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進					
担当	組織コード	所属名					
	170910	総務企画局都市政策部企画調整課					
関係課	総務企画局シティプロモーション推進室、総務企画局情報管理部行政情報課、総務企画局情報管理部公文書館、市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課						
施策の主な課題	<ul style="list-style-type: none"> ● 広報については、情報伝達やコミュニケーションの手段が多様化する中で、市の施策や取組等の情報を積極的に、より分かりやすく、かつ伝わるように発信するとともに、広聴については、市民の市政に対する意見や生活意識等を多面的に調査・収集し、積極的に市政運営や政策立案の参考とする必要があります。 ● 個人情報保護については、個人情報保護法及び行政機関個人情報保護法が改正されたことで個人情報の適正な管理への対応を進める必要があります。 						
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民のさまざまな「声」の個別・集団・調査広聴などの手段を用いた戦略的な収集と、市民意見の市政運営や政策立案への一層の活用を推進 ● 『伝える広報』から『伝わる広報』への転換による職員の広報に対する意識の醸成や広報媒体・手法の強化・充実 ● 個人情報保護法及び行政機関個人情報保護法の改正を踏まえた個人情報の適正な管理の推進 						
直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う						

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析									
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)	1期策定時	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位等		
	2期策定時								
成果指標	1	コンタクトセンター内サンキューコールかわさきの対応満足度(総務企画局調べ)	4.9(H27)	目標値a 4.9	4.9	4.9	4.9	点	
		指標の説明	サンキューコールかわさき利用者に対する電話アンケート(インバウンド型電話アンケート(年3回))を実施し、対応についての評価(5点満点)の平均点を算出 ※「指標達成度b」の個別設定値:4.9点(過去の実績値)	4.9(H28)	達成率(b/a)	100.0%	100.0%	-	-
	2	必要な市政情報を得ることができていると思う人の割合	37.5(H27)	目標値a -	40.5	-	42.0	%	
		指標の説明	市民アンケート(無作為抽出3,000人)で「必要な市政情報を得ることができている」と答えた人の割合	39.9(H28)	達成率(b/a)	-	101.0%	-	-
	3	指標の説明		目標値a					
				実績値b		-	-		
数値で把握できる補足指標(指標の説明)			実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	市ホームページの月平均ページ閲覧回数		実績	5,447,000	6,247,000	-	-	回	
	指標の説明	市ホームページの月平均ページ閲覧回数							
2	指標の説明		実績			-	-		
定性的な成果(取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)	<ul style="list-style-type: none"> ● 広聴事業については、「市長への手紙」等を適切に運用し、市民の意見・提案等について事業の参考になりました。また、専門的知見を活用した職員研修等の実施により、市民対応や調査方法等に関する職員のスキルアップにつながっています。 ● コンタクトセンターの運営について、サンキューコールかわさきで可能な限りオペレーターが回答することにより、職員の業務効率の向上にもつながっています。 ● 広報事業については、市政だよりに年間5,000件以上寄せられた読者意見は共有・蓄積し、紙面づくりに生かしました。 ● 放送事業については、広報テレビ番組の新春特番では、番組初となるオールロケを行い、市政の現場からの市長によるトップセールスという、よりわかりやすい情報発信を行い、「医療の最先端拠点が川崎にあることが誇らしい」「キングスカイフロントの事業が未来の日本をつくるという市長の話に感動した」など、多くの方から好評いただきました。 								
指標等の成果分析(指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)	必要な市政情報を得ることができていると思う人の割合については、目標を上回って達成していますが、情報媒体が多様化する中で、市の取組を市民により知っていただくためには、メディアミックスによる効果的な情報発信やSNSを活用した若年層へのリーチ強化など、改善を図りながら取り組んでいく必要があります。								

※ 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 1期策定時以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～1期策定時未満、d. 目標達成率60%未満】

(第2期実施計画から新たに設定した指標は、指標達成度b又はcにおける「1期策定時」を「2期策定時」に読み替えるものとする)

※ 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額 (計画事業費)	決算額			
H30年度									
R1年度(決算額は見込)									
R2年度									
R3年度									
1	50102010 広聴等事務	公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	車座集会での市長と市民との直接対話のほか、手紙、FAX、メールなどの身近な手段により、市政に対する声を広く収集します。また、市政に対する市民の意識を調査するため、市民アンケートを実施します。	●車座集会の開催による、市政課題への市民意見の把握 ●「市長への手紙」を受付し、個別広聴を推進(H30:約2,500件、R1:約3,100件) ●市民アンケートの調査方法等の改善を図り、より有効なデータを収集 【R1】専門家のアドバイスを受け、市民アンケートの調査票の見直し等を行うとともに、音声を使った調査の実施など各調査手法の特性を活かした調査を実施	7,069	5,792	3	A	II
					13,648	10,575	3	A	II
					9,428	-	-	-	-
					6,428	-	-	-	-
2	50102020 コンタクトセンター運営事業	公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	コンタクトセンターで受け付けた案件に迅速、親切、的確に対応し、可能な限り回答することにより、市民の利便性と満足度の向上を図ります。	●一元的な問合せの受付を行うコンタクトセンターの運営によって、高い市民サービスを提供 【R1】サンキューコールかわさき受付実績(H30:約48,000件、R1:約70,000件)	122,364	122,364	3	A	II
					123,497	123,497	3	A	II
					138,930	-	-	-	-
					122,364	-	-	-	-
3	50102030 区相談事業	公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	各区に相談窓口を設け、日常的な悩みごとから、法的な専門相談まで問題解決の助言等を行います。	●市民生活・市政等相談の実施による市民サービスの向上に貢献 (市民相談・市政相談H30:11,790件、R1:11,335件) (弁護士相談H30:4,235件、R1:4,077件) (特別相談(弁護士相談以外)H30:4,146件、R1:4,286件)	17,954	17,895	3	A	II
					18,511	18,072	3	A	II
					18,118	-	-	-	-
					17,954	-	-	-	-
4	50102040 広報事業	出版物等	市の制度や施策から暮らしに関する手続、イベントや本市の魅力に関する情報まで、あらゆる広報媒体を活用しながら、市政に関するさまざまな情報を市民にわかりやすく、効果的に伝えます。	●市ホームページによる迅速な情報共有の推進(広報月平均ページ閲覧回数 H30:約5,447,000回、R1:約6,247,000回) ●読者意見を活かした市政だよりの紙面づくりを行い、よりわかりやすい情報発信の推進 【H30】市ホームページにレスポンスウェブデザインの導入 【R1】「近所SNS「マチマチ」や市LINE公式アカウントから市政だよりの提供を開始	287,812	283,394	3	A	II
					273,481	267,405	3	A	II
					272,060	-	-	-	-
					274,956	-	-	-	-
5	50102050 放送事業	その他	テレビ・ラジオ等のメディアを活用して、市政等に関する情報をタイムリーかつ積極的に提供します。	●本市の魅力情報等の発信による、市への愛着やイメージアップの醸成 ●テレビ、ラジオによる、親しみやすい情報のタイムリーな発信 【R1】広報テレビ番組の新春特番について、番組初となるオールロケを実施	111,078	111,021	3	A	II
					107,988	107,953	3	A	II
					104,834	-	-	-	-
					111,078	-	-	-	-
6	50102070 情報公開推進事務	参加・協働の場	市民の知る権利を保障し、開かれた市政を実現することを目的として、総合的な情報公開制度の運用を行います。	【H30】法改正に伴い、新たに規定された個人情報の定義の明確化や委託個人情報に関して必要な措置を講ずるため、川崎市個人情報保護条例を改正 ●実施機関への指導・助言及び研修を通じた制度の周知徹底 【R1】川崎市個人情報保護条例の改正に伴い、個人情報ファイル届出書の新様式での集約及び個人情報保護ハンドブックを改正	12,466	9,894	3	B	I
					12,094	9,946	3	B	I
					11,834	-	-	-	-
					12,466	-	-	-	-

※ 事業の達成度【1. 目標を大きく上回った、2. 目標を上回った、3. ほぼ目標どおり、4. 目標を下回った、5. 目標を大きく下回った】

※ 施策への貢献度【A. 貢献している、B. やや貢献している、C. 貢献度が薄い】

※ 今後の事業の方向性【I. 現状のまま継続、II. 改善しながら継続、III. 事業規模拡大、IV. 事業規模縮小、V. 事業廃止、VI. 事業終了】

4 施策の進捗状況

施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
	<p>A. 順調に推移している (目標達成している)</p> <p>B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)</p> <p>C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)</p> <p>D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)</p>	A	<p>●配下の事務事業については、掲げた目標どおりに進捗しています。</p> <p>●サンキューコールかわさきでは、受託業者に対して、時宜を捉えた情報提供をすることにより、適切な対応を行うことで、応対満足度の目標値を達成しました。</p> <p>●「市政だより」やホームページ、テレビ、ラジオ等さまざまなメディアを活用し、市民にとって必要な市政情報をわかりやすく発信したことにより、成果指標である必要な市政情報を得ることができていると思うとの割合は、目標値を達成しました。</p> <p>●「市民アンケート」や「車座集会」、「市長への手紙」を適切に実施・運用することで、市民の声を効果的に収集し、施策や取組の参考にしました。</p>

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	<p>I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する)</p> <p>II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)</p> <p>III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい)</p> <p>IV. 事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である)</p>	I	<p>●広聴事業については、市民の声を広く聴取し施策に反映していくことは必要不可欠であることから、市民ニーズのより効果的な把握の手法について、専門家からのアドバイス支援を受けながら検討を進めるとともに、研修やサポート支援の実施等により、職員の見直しに関するスキル向上に取り組むなど、現在の取組を、改善を図りながら継続して進めていきます。また、「コンタクトセンター運営事業」については、令和2年10月からの次期契約にあわせて、問合せに対して適切な回答や取次先を検索できるよう情報整備の改善を図るなど、更なる市民の利便性向上に向けて取り組んでいきます。</p> <p>●広報事業については、市民が用いる情報媒体が多様化するなど社会環境が変化している中、市民にとって必要な市政情報を、わかりやすく親しみやすい内容にしながら、情報発信することは必要不可欠であることから、メディアミックスによる効果的な情報発信やSNSを活用した若年層へのリーチ強化など、現在の取組を、改善を図りながら継続的に実施してまいります。</p> <p>(広聴事業については、新型コロナウイルス感染症による市民生活への影響は大きく、多くの声が届いており、時宜に応じた迅速で適切な対応が重要となる状況下においては、特に市民の声を貴重な情報源として活用し、市政運営に反映してまいります。広報事業については、市政だより1日号は町内会・自治会による仕分け・配布作業を行っていますが、3密の状況となり新型コロナウイルスの感染拡大リスクを伴うことから、国による緊急事態宣言発出を受け、5月号から8月号については1日号の発行を休止し、月1回合併号として21日に新聞折込による配布に変更しました。)</p>

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる施策については、かっこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	50102010	広聴等事務				有						
担当	組織コード	所属名										
	170910	総務企画局都市政策部企画調整課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	—	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市市長への手紙実施要綱、かわさき市民アンケート実施要綱											
総合計画と連携する計画等												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組1(3)市民との積極的な情報共有の推進			2 広聴機能の強化に向けた取組の推進								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度		R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	7,069	5,792	6,428	13,648	10,575	6,428	9,428	6,428		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0	0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	0		
		一般財源	7,069	—	6,428	13,648	—	6,428	9,428	6,428		
人件費 [※] B	29,814	29,814	5,522	5,522	5,522	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	36,883	35,606	11,950	19,170	16,097	6,428	9,428	0	6,428	0		
人工(単位:人)	3.52		0.65									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
	直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民の声がしっかりと伝わる身近な市政を推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市長と市民が直接対話する「車座集會」や、「市長への手紙」など、さまざまな手法により効果的に市民の声を収集し、市の施策に反映させる取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①さまざまな手法による車座集會の実施(開催数:月1回程度) ②「市長への手紙」の適切な運用 ③市民アンケートの実施 ④市民アンケートの戦略的手法の検証及び取組の推進 ⑤広聴に関する研修の実施(研修達成度:80%以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の「車座集會」については、ワークショップ形式やテーマに関連した会場の選定など、各回のテーマに適した手法により、年度末までに7回実施しました。 ②の「市長への手紙」については、約3,100件の手紙を受け付け、適正に処理を行いました。 ③の「市民アンケート」については、調査の専門家からのアドバイス支援を受け、調査票の見直し等を行うとともに、音声を使った調査の実施など各調査手法の特性を活かした調査を実施しました。 ④については、「市民アンケート」とその他のアンケート1件について、調査の専門家からのアドバイス支援を試行的に実施しました。 ⑤については、アンケートに係る研修を、内容等拡充し実施するとともに、市長への手紙等に関する研修は、例年どおりの年度はじめに加え、10月にも実施し、職員のスキルアップ等を図り、研修達成度は93.1%となりました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	さまざまな手法による車座集會の実施回数	目標	8	8	8	8	回
	説明	車座集會の実施回数	実績	7	7	—	—	
2	活動指標	市長への手紙の受理件数	目標	1,200	1,200	1,200	1,200	件
	説明	市長への手紙として、手紙・FAX・メールなど身近な手段により寄せられた市民の声の件数	実績	2,524	3,056	—	—	
3	活動指標	市民へのアンケートの実施回数	目標	2	2	2	2	回
	説明	市民アンケートの実施回数	実績	2	2	—	—	
4	成果指標	研修達成度(研修参加者アンケート)	目標	80	80	80	80	%
	説明	アンケートに係る研修や「市長への手紙」制度研修参加者へのアンケートにおいて「意識が深まった」又は「スキルアップに役立った」と答えた職員の割合	実績	95.7	93.1	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	ITなど意思伝達的手段が多様化するとともに、公職選挙法等の一部改正により、満18歳以上満20歳未満の者に選挙権が付与され若年層が社会の意思決定に加わることができるようになる中、より幅広い範囲に利便性の高い広聴を行う手法が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	令和元年度: アンケートに関する研修を、内容等を拡充して実施しました。 「市民アンケート」の概要版を、設問文と集計結果をセットで掲載するなど分かりやすいものに見直しました。 平成30年度: 「アンケートデータベース」を庁内研修等で周知するとともに、内容の更新・充実を行いました。 平成29年度: 「市民アンケート」の契約方法や回収率の向上手法の見直しを行いました。 市民意見反映システムを庁内共通システム基盤に移行しました。 全庁的なアンケート情報の共有と活用に向け、庁内向け「アンケートデータベース」の供用を開始しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市民の声を政策に反映する要請や重要性は増しており、市民の声を反映する広聴の質を向上させるためには、市が直接市民の声を聴取していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標である研修達成度は目標を達成しており、専門的知見を活用し、市民対応や調査方法等の職員のスキルアップを図ることで、市民の声の効果的な聴取につながっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・市民アンケート調査業務等については、既に委託により実施しています。 ・研修やサポート支援の実施により、より一層の職員のスキルアップ等に向けて取り組みます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	「車座集会」や「市長への手紙」、「かわさき市民アンケート」の実施等により、幅広い市民の声を聴取し、死亡に伴う手続きをまとめた「おくやみガイドブック」の作成や、空き家発生抑制のための啓発チラシを作成し、専門機関と連携した活用を図るなど、寄せられた意見を具体的に反映することができました。 また、成果指標である研修達成度が目標を達成するなど、職員のスキルアップにもつながっています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	50102020	コンタクトセンター運営事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	170910	総務企画局都市政策部企画調整課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成17	—		公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市コンタクトセンター設置運営要綱												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, 情報化推進プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	122,364	122,364	122,364	123,497	123,497	122,364	138,930		122,364			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	216	—	216	216	—	216	144		216		
		一般財源	122,148	—	122,148	123,281	—	122,148	138,786		122,148		
人件費* B	5,760	5,760	425	425	425	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	128,124	128,124	122,789	123,922	123,922	122,364	138,930	0	122,364	0	0		
人工(単位:人)	0.68		0.05										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
	直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市政に関する問合せ、意見等を一元的に受け付けることにより、市民の利便性の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市政に関する問合せ、意見等を午前8時から午後9時まで年中無休で一元的に受け付けるサンキューコールかわさき及び開庁時間に合わせて本庁舎や各区役所等の代表電話交換業務等を運営します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①コンタクトセンターの適切な運用と、利便性及び満足度の向上を図るための取組の推進 ・市政に関する問合せ、意見、相談等に対応する「サンキューコールかわさき」の運用 ・本庁舎代表電話交換業務 ・各区役所・支所代表電話交換業務	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①のコンタクトセンターについては、サンキューコールかわさきでは約70,000件の問合せ等に対応しました。受託者に対し、適切に情報提供し、必要に応じて対応改善の指示を行うなど適切に運用した結果、対応満足度の目標値を達成することができました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	コンタクトセンター内サンキューコールかわさきの対応満足度	目標	4.9	4.9	4.9	4.9	点
	説明 サンキューコールかわさき利用者の対応満足度(5点満点のアンケートを実施)	実績	4.9	4.9	—	—	
2		目標					
	説明	実績			—	—	
3		目標					
	説明	実績			—	—	
4		目標					
	説明	実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市民の生活様式が多様化する中、市政に関する問合せ、意見等を閉庁時以外でも一元的に受け付ける体制は現在も求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度:川崎区役所、大師支所、田島支所代表電話の交換業務を統合しました。 H24年度:中原区役所代表電話の交換業務を統合しました。 H22年度:高津、宮前、多摩区役所代表電話の交換業務を統合しました。 H20年度:幸、麻生区役所代表電話の交換業務を統合しました。 H18年度:サンキューコールかわさきの本格運用開始及び本庁舎代表電話の交換業務を統合しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市政に関する問合せや意見等を閉庁時にも一元的に受け付ける利便性の高いサンキューコールかわさきの必要性は薄れておらず、昨年度と比較して受付件数も増加しているところです。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標については伸びしろが少ないものの、非常に高い目標値を達成しており、市民の利便性の向上及び業務効率の向上に貢献しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	サンキューコールかわさきでは可能な限りオペレーターが回答することにより、職員の業務効率の向上を図っています。次期契約(令和2年10月～)に向けて、委託業務内容の見直しを行っており、見直しにより、運営時間外の緊急事態対応機能等の向上が見込まれます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	サンキューコールかわさきでは、一元的に受付可能な窓口を提供することに加え、閉庁時にも問合せ等を受け付けることにより、市民に対する高い利便性を確保しています。また、可能な限りオペレーターが回答することにより職員の業務効率の向上に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	50102030	区相談事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	254520	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 市民相談事務処理要綱												
総合計画と連携する計画等	人権施策推進基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	17,954	17,895	17,954	18,511	18,072	17,954	18,118		17,954			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	17,954	—	17,954	18,511	—	17,954	18,118		17,954		
	人件費* B	47,009	47,009	47,663	47,663	47,663	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	64,963	64,904	65,617	66,174	65,735	17,954	18,118	0	17,954	0	0		
人工(単位:人)	5.55		5.61										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 参加と協働により市民自治を推進する 施策 迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進 直接目標 市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	生活の中で生じる困りごとのある市民
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	情報提供・助言・専門相談の紹介等を通じ、困りごとの解決の一助となり、市民生活が向上するようにします。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	一般的な市民相談及び専門家等による特別相談を実施します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 区民からの日常的な悩みごとに関する相談への助言、適切な窓口の紹介などの相談の実施 ② 弁護士や司法書士等による法律、土地・建物の登記などの相談の実施
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ① 市民生活・市政相談: 11,335件を実施しました。 ② 弁護士相談: 4,077件、認定司法書士相談: 336件、司法書士相談: 351件、行政書士の相続・遺言・成年後見相談: 179件、宅地建物相談: 90件、まちづくり相談: 67件、交通事故相談(交通事故相談員): 341件、交通事故相談(弁護士): 28件、労働相談: 302件、税務相談(税理士): 441件、税務相談(税務相談員): 1514件、ろうあ相談・難聴者相談: 460件、人権相談: 29件、行政相談: 51件、住宅相談: 97件を実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	相談件数	目標	—	—	—	—	件
		説明 各区分所で受け付けた相談件数(※相談件数は、増加減少どちらが良い評価なのか一概に判定できないため、目標値は掲げられません。実績のみ記載します。)	実績	20,171	19,698	—	—	
2	説明	目標						
		実績			—	—		
3	説明	目標						
		実績			—	—		
4	説明	目標						
		実績			—	—		

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		インターネットによる情報の普及等により、市民が自力で問題を解決できる機会が増加していますが、高齢化の進展に伴い、相続・遺言・成年後見、空家等住まいの相談が増加傾向にあります。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度: 予約制の弁護士相談の需要が高いため、H31年1月から幸区と麻生区の弁護士相談を予約制に移行しました。 H29年度: H28年度中に調整した幸区と中原区の弁護士数の変更を年度当初から実施しました。 H28年度: 各区弁護士相談の件数にばらつきがあったため、幸区と中原区の弁護士数を調整し、市民が公平に相談を受けられるようにしました。(実施はH29年度から) H27年度: 市役所本庁舎における市民相談窓口を廃止するとともに、総務局市民の声担当を廃止し本事業の業務所管を市民・こども局市民活動推進課に移管しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
評価の理由		市民のあらゆる相談に対応するためには、職員による市民生活・市政相談に加えて、弁護士、司法書士等の専門家による特別相談が必要です。民間等の相談では金銭的負担が大きく、相談をためらっている市民にとっては、土業に個人で依頼する前に市民相談を利用することで経済的負担なく、安心してアドバイスを受けるというメリットがあり、市民ニーズがあります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	困りごと等の相談件数全体が一定の件数を維持しており、特別相談についても同様であることから、当該事業を実施する意義を確認することができました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由		今後も各士業による特別相談を継続し、市民の利用実績を考慮しながら必要な相談枠や相談員の確保のために柔軟な運用を進めていく必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	区役所においては日々市民からの様々な相談が寄せられており、その問い合わせに的確に対応し、また相談窓口を紹介することで市民への情報提供の役割を担っています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	市民から寄せられる様々な相談に無料の相談窓口を設け、対応することは市民サービスとして引き続き必要なことから、区民相談窓口での丁寧な対応や特別相談の実施、相談窓口一覧の取りまとめと相談情報の確かな周知を引き続き行っていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	50102040	広報事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	170700	総務企画局シティプロモーション推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	昭和24年	—		出版物等	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎かわさき市政だより発行規則、川崎市インターネットホームページ運営要綱、かわさき情報プラザ管理運営要綱など												
総合計画と連携する計画等	文化芸術振興計画,人権施策推進基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組1(3)市民との積極的な情報共有の推進			1 効果的な情報発信の取組推進									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	287,812	283,394	272,301	273,481	267,405	273,629	272,060		274,956		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	59,709	—	59,965	59,783	—	60,221	59,928		60,477		
		一般財源	228,103	—	212,336	213,698	—	213,408	212,132		214,479		
	人件費* B	105,960	105,960	103,906	103,906	103,906	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	393,772	389,354	376,207	377,387	371,311	273,629	272,060	0	274,956	0	0		
人工(単位:人)	12.51		12.23										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 参加と協働により市民自治を推進する 施策 迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進 直接目標 市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、市内事業者
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市政情報等をわかりやすく、効果的に伝えることで、必要な市政情報を得ることができていると思えるようになります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市の制度や施策、イベントや本市の魅力情報等をあらゆる広報媒体を活用し、情報発信を行っています。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①紙面の更なる充実など、「市政だより」をわかりやすいと感じるための取組の推進 ②市ホームページによる市政情報・本市の魅力に関する情報発信(月平均閲覧回数:5,224,000回以上) ③市ホームページのレスポンスウェブデザイン対応の実施 ④情報プラザの運営や広報コーナー、広報掲示板の活用による市の制度・施策の積極的な広報活動の推進及び情報プラザの移転に向けた検討・取組の推進 ⑤市勢要覧の発行による市政情報の発信 ⑥市民便利帳「生活ガイド」の発行による、転入者に向けた効果的な市政情報の発信
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①市政だよりは、年間5,000件以上寄せられた読者意見を共有・蓄積し、紙面づくりに活かしました。 ②市ホームページによる情報発信は、令和元年房総半島台風(台風第15号)及び東日本台風(同第19号)、並びに新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあって、目標値を大幅に上回るページ閲覧回数を記録しました。 ③平成30年度に導入したレスポンスウェブデザインにより、市ホームページを運営しました。 ④年間を通じ、情報プラザ、広報コーナー、広報掲示板を活用し、市の制度・施策・イベント等について時機を捉えた広報を行うとともに、情報プラザの移転に向け、移転予定場所の状況確認など、取組を進めました。 ⑤4月に市勢要覧を30,000部発行し、区役所等での配布のほか、各種イベントや会議の場において配布するなど、効果的に市政情報を発信しました。 ⑥民間事業者が発行する地域情報誌に生活ガイドの情報を掲載し、転入者向けに配布しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	市ホームページの月平均ページ閲覧回数	目標	5,177,000	5,224,000	5,271,000	5,313,000	回
	説明	市ホームページの月平均ページ閲覧回数(わかりやすい情報発信を行い、市ホームページの閲覧の増加を目指します。)	実績	5,447,000	6,247,000	—	—	
2	成果指標	必要な市政情報を得ることができていると思う人の割合	目標	—	40.5	—	42	%
	説明	市政情報を迅速かつわかりやすく発信し、必要な市政情報を得ることができているという満足度 ※アンケートは隔年で実施	実績	—	40.9	—	—	
3			目標					
	説明		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	必要な市政情報を得ることができていると思う市民の割合は目標を上回っているものの、情報媒体が多様化する中で、市の取組を市民に知っていただくためには、市政だよりや市ホームページ等のさまざまなメディアの特性を活かし、市民にとって必要な市政情報をわかりやすく発信することが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度:ふるさと納税返礼品の拡充に伴い、関係する市ホームページのデザインをリニューアルしました。 R1年度:ご近所SNS「マチマチ」や市LINE公式アカウントから市政だよりの情報の提供を開始しました。 H30年度:市ホームページのマルチデバイス対応手法として、レスポンスウェブデザインを導入しました。 H29年度:市ホームページのオープンデータ一覧について、所管課の設定が自動反映されるように改善しました。 H28年度:「市政だより」の効果測定(読者アンケート)を実施しました。 H28年度:市ホームページの管理システムに「かわさきイベントアプリ」との連携機能を実装しました。 H27年度:「市政だより」の全面リニューアル(全頁カラー化、公募型プロポーザルによる紙面の刷新)を実施しました。 H26年度:「市政だより」の一部リニューアル(横書き・タイトルロゴの変更)を実施しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	今後も市民に市の取組をしっかりと知っていただくとともに、市民にとって必要な市政情報等を分かりやすく、効果的に伝えるためには、市政だより、市ホームページ等のさまざまな広報媒体を活用し、市民にとって必要な市政情報を分かりやすく発信していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標である市ホームページの月平均ページ閲覧回数及び必要な市政情報を得ることができていると思う人の割合は、ともに目標値を上回って達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	市政だよりや広報出版物、市民便利帳は委託や民間活用などの手法を用いて効率的に事業を実施していますが、より多くの市民に御覧いただくことができるよう、より効率的・効果的な配布方法等について検討していきます。 川崎市公式ウェブサイトについては、個別の情報を各事業所管課が作成しているため、例年実施している研修を継続的に行うことにより、伝わる、分かりやすい個別ページを作成し、市民サービスを向上させることができると考えられます。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	50102050	放送事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	170700	総務企画局シティプロモーション推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	—	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,情報化推進プラン,文化芸術振興計画,シティプロモーション戦略プラン,新・かわさき観光振興プラン,官民データ活用推進計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組1(3)市民との積極的な情報共有の推進			1 効果的な情報発信の取組推進									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	111,078	111,021	111,078	107,988	107,953	111,078	104,834		111,078		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	111,078	—	111,078	107,988	—	111,078	104,834		111,078		
	人件費* B	24,987	24,987	25,063	25,063	25,063	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	136,065	136,008	136,141	133,051	133,016	111,078	104,834	0	111,078	0	0	
	人工(単位:人)	2.95		2.95									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
	直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、わかりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	広く市民及び市外の方全般を対象としています。	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内外へ本市の魅力情報や地域情報、行政情報等を発信することで、市への愛着やイメージアップを図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①テレビ、ラジオを活用した本市広報番組の制作・放送を行います。 ②大型サイネージ、ユーチューブ(YouTube)といった媒体を活用して、本市行政情報等のタイムリーな発信を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①テレビ・ラジオによる広報番組の放送等を活用した、分かりやすく、親しみやすい情報のタイムリーな発信 ②市内唯一のコミュニティ放送局である「かわさきエフエム」の認知度向上及び経営改善支援 ③JR川崎駅「河川情報表示板」放映(年間153本)、「アゼリアビジョン」放映(延べ16,939回)により、市政情報を適時適切に提供しました。	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①tvk「LOVEかわさき」放送(年間50回)、FMヨコハマ「COLORFUL KAWASAKI」放送(年間52回)、ラジオ日本「かわさき for you」放送(年間45回)、かわさきFM「かわさきホット☆スタジオ」及び「かわさき7カ国語情報」放送(各年間250日×2回(本放送+再放送))の制作・放送を通じて、時機を捉えた市政情報の発信を行いました。 ②市公式ウェブサイトや市政だよりでの番組紹介により認知度の向上を図りました。 ③JR川崎駅「河川情報表示板」放映(年間153本)、「アゼリアビジョン」放映(延べ16,939回)により、市政情報を適時適切に提供しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	必要な市政情報を得ることができていると思う人の割合	目標	—	40.5	—	42	%
		説明 市政情報を迅速かつわかりやすく発信し、必要な情報を得ることができているという満足度 ※アンケートは隔年で実施	実績	—	40.9	—	—	
2	説明		目標					
			実績			—	—	
3	説明		目標					
			実績			—	—	
4	説明		目標					
			実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	必要な市政情報を得ることができていると思う市民の割合は目標を上回っているものの、情報媒体が多様化する中で、市の取組を市民に知っていただくためには、テレビ、ラジオ、大型サイネージといった媒体を活用して、限られた予算の範囲内で効果的に行政情報を届けるとともに、川崎市のイメージアップに資する情報を広く発信することが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度: 広報テレビ番組の新春特番について、番組初となるオールロケを行い、殿町地区の最先端の研究施設を、市長が噛み砕いた表現でトップセールスしました。 H30年度: 年間放送回数について、サービスの質を確保しながらも見直しによる経費削減を図りました。 H29年度: リスナーターゲットに合わせてラジオ広報番組の内容や放送時間等について、大幅な刷新を行いました。 H28年度: かわさきFM(かわさき市民放送)の番組編成の見直しと、ヨコハマFM広報ラジオ番組をコーナー番組として、ラジオ日本広報ラジオ番組を15分番組として、それぞれ経費削減と番組リニューアルを行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	テレビ・ラジオは市外にも情報を届けられる広域のメディアであり、川崎市に特化した情報発信について、サービスの質や量等を確保しながら情報発信するためには、行政が事業を行う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	各広報題材をクロスメディアの手法も取り入れつつタイムリーに放送することによって、必要な市政情報を迅速かつわかりやすく発信できた結果、成果指標「必要な市政情報を得ることができていると思う人の割合」は、目標値を達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	従来から、放送事業者への番組制作委託による効果的・効率的な事務執行を行っています。平成29年度には放送局の特性を活かして番組を一新するなど、見直しと質の向上を行いました。また、平成30年度及び令和元年度には、サービスの質を確保しながらも年間放送回数の見直しなどによる経費削減を図りました。今後も、メディアミックスやターゲットの絞り込み等により、より効果的な広報に向けた質の向上を図ります。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A	それぞれの広報媒体の特性を活かした情報発信を行った結果、成果指標である「必要な市政情報を得ることができていると思う人の割合」が目標値を達成しており、市政情報の周知と各施策の推進に貢献しています。	

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 本事業は、市内外への情報の提供・発信という重要な役割を担っていますが、市民等が用いる情報媒体が多様化するなど社会環境も変化していることから、メディアミックスによる効果的な情報発信やSNSを活用した若年層へのリーチ強化など、改善を図りながら継続的に事業を実施します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	50102060	報道事務				無							
担当	組織コード	所属名											
	170700	総務企画局シティプロモーション推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	内部管理								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	情報化推進プラン,シティプロモーション戦略プラン,官民データ活用推進計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	12,458	12,154	12,458	12,379	11,923	12,458	7,419		12,458			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	656	—	656	636	—	656	683		656		
		一般財源	11,802	—	11,802	11,743	—	11,802	6,736		11,802		
	人件費* B	22,869	22,869	22,939	22,939	22,939	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	35,327	35,023	35,397	35,318	34,862	12,458	7,419	0	12,458	0	0		
人工(単位:人)	2.7		2.7										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
	直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	報道機関、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市長記者会見や報道機関への情報提供、さらにはホームページなどを通じて、市民の方々に的確かつ迅速に情報を提供します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	効果的な報道提供資料の作成や、記者会見での丁寧な説明、また報道機関への迅速かつきめ細かな対応を通じて、報道機関に対して分かりやすい情報提供を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①記者会見、報道機関への情報提供、ホームページなどによる、分かりやすく効果的な市政情報の発信 ②報道機関との円滑な連絡調整	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことが出来る取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①報道機関への対応に関する研修を2回、報道提供資料作成に関する研修を1回行い、職員の報道対応スキルの向上を図りながら、分かりやすく効果的な市政情報の発信を行いました。 ②報道機関との円滑な連絡調整については、所管部署で作成する資料作成の支援を行うとともに、報道機関と記者会見等の対応について調整を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		ソーシャルネットワークの普及等、市民の情報入手手段の多様化に伴い、市政情報の迅速かつ正確な提供が求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		令和元年度:職員向け報道提供資料の作成研修会を開催しました。記者参加による報道対応研修を開催しました。報道発表資料のペーパーレス化の試行を実施しました。 平成30年度:職員向け報道提供資料の作成研修会を開催しました。報道対応マニュアルを大幅に改定しました。 平成29年度:職員向け報道提供資料の作成研修会を開催しました。市長記者会見での音声の聴こえ方について改善を図りました。 平成28年度:職員向け報道提供資料の作成研修会を開催しました。 平成27年度:報道提供資料の事前確認制度を導入しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市政情報を市民の方々に的確かつ迅速に提供するためには、報道機関を通じた情報提供は非常に重要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	報道提供資料の事前確認や報道対応研修を行うことで、分かりやすい情報提供につながっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	報道提供資料や報道機関への対応についての研修会を開催し、報道提供資料の作成や報道対応を行う職員の能力を高めるとともに、事前のチェック体制の強化に努めます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	各事業の所管課が報道機関に対し適切なタイミングで分かりやすい情報発信を行えるよう、マニュアルの見直しや研修内容の充実を図ることで職員の対応力の向上に努めており、その結果、報道機関を通じて迅速かつ的確に本市の情報が市民に伝わり、施策の推進に貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	報道提供資料の事前確認や研修会などを通じて、各職員がより分かりやすい報道提供資料の作成や適切な報道対応を行えるようにするとともに、所管課と報道機関との連絡調整に努めていきます。事務効率化やコスト削減のため、報道発表資料のペーパーレス化を推進します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	50102070	情報公開推進事務				有							
担当	組織コード	所属名											
	173100	総務企画局情報管理部行政情報課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		参加・協働の場	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、川崎市情報公開条例、川崎市個人情報保護条例等												
総合計画と連携する計画等	情報化推進プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	12,466	9,894	12,466	12,094	9,946	12,466	11,834		12,466			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	1,116	—	1,116	1,116	—	1,116	1,160		1,116		
		一般財源	11,350	—	11,350	10,978	—	11,350	10,674		11,350		
人件費 [*] B	42,350	42,350	42,480	42,480	42,480	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	54,816	52,244	54,946	54,574	52,426	12,466	11,834	0	12,466	0	0		
人工(単位:人)	5		5										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
	直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民及び法人	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	個人のプライバシーを最大限保護しながら、市民の知る権利を保障していきます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	公文書公開制度、情報提供制度、個人情報保護制度、公人の資産公開制度及び会議公開制度の5つの制度からなる統合的情報公開制度を推進し、市民の知る権利を保障する取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①個人情報保護条例の改正に対応した取組の推進 ②統合的情報公開制度の的確な運用	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①個人情報保護条例の改正に対応した取組の推進については、個人情報ファイル届出書等の新様式での集約及び個人情報保護ハンドブックの改正を実施しました。また、研修により事務執行上の変更点について実施機関へ周知徹底を図りました。 ②統合的情報公開制度の的確な運用については、実施機関への指導・助言を行うとともに、研修により制度の周知徹底を図りました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 研修実施回数	目標	5	5	5	5	回
		実績	8	9	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	住民自治の推進や業務のIT化、昨今のモバイル機器の普及など市民に身近なIT化の進展等、また、番号法の施行、改正個人情報保護法及び行政機関個人情報保護法の施行なども相まって、情報の公開・提供、個人情報の保護に対する市民の関心が高まっています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	情報の公開・提供、個人情報の保護に対する市民の関心の高まりに対応するため、今後も継続的な事業運営が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標の目標値を達成しており、実施機関における統合的情報公開制度の的確な運用に寄与しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	今後も、実施機関への指導・助言や研修等を継続的に行うことにより、制度運用の質の向上に努めます。また、研修の手法についてeラーニング研修への見直しにより事務改善の可能性があると考えます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	市の実施する様々な施策の情報について、個人のプライバシーを最大限保護しながら、統合的情報公開制度の的確な運用を通じて市民の知る権利を保障することにより一定程度の施策への貢献がありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	50102080			事務事業名	公文書館運営事業		政策体系別計画の記載	無				
	組織コード	173500			所属名	総務企画局情報管理部公文書館							
実施期間	事業開始年度	—		事業終了年度	—		事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 公文書館法、公文書等の管理に関する法律、川崎市公文書館条例、川崎市公文書館条例施行規則、川崎市公文書管理規則												
総合計画と連携する計画等													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	54,440	47,057	54,440	43,205	35,368	54,440	43,077		54,440			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	2,993	—	2,993	2,835	—	2,993	2,939		2,993		
		一般財源	51,447	—	51,447	40,370	—	51,447	40,138		51,447		
	人件費* B	25,410	25,410	25,488	25,488	25,488	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	79,850	72,467	79,928	68,693	60,856	54,440	43,077	0	54,440	0	0		
人工(単位:人)	3			3									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
	直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民の生活の向上及び文化の発展に資するため、歴史的文化的価値のある公文書等を適正に管理し、有効に活用するとともに、市民生活の場に関する情報を中心とした統合的な情報公開を推進します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	公文書及び資料類の収集・整理及び保存し、公文書の開示及び情報の提供をします。歴史的公文書等の調査、研究を行い、古文書講座や歴史講演会等を開催し市民が川崎の歴史・文化への興味・愛着を深める契機とします。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①公文書や歴史的公文書等の適正な管理と情報提供 ②「公文書館だより」の定期的な発行並びに歴史講座や古文書講座の開催による広報と啓発 ③公文書館施設の維持・補修等による適切な管理	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①歴史的公文書等は、新たに84点の文書を保管しました。また、公文書館で保管している歴史的公文書2,501点と古文書等4,739点の計7,240点をデジタル化しました。歴史的公文書等の保管件数は目標値・実績値共に下回っていますが、原本と複製古文書の両方を保管していた古文書の内、寄託者の求めにより原本を返却したことによるものです。 ②公文書館だよりを定期的に年3回発行しました。また、公文書館で保管する古文書等を教材とした講座を15回開催しました。 ③委託業務完了報告書及び敷地内各施設を適宜確認して必要な修繕を行うとともに、行政監査の指摘事項である誘導ブロックの補修を実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	歴史的公文書等の保管件数	目標	25,200	25,400	25,600	25,800	点
		説明	実績	25,464	25,232	—	—	
2	活動指標	各種講座及び講演会の開催数	目標	14	14	14	14	回
		説明	実績	14	15	—	—	
3	活動指標	川崎市史及び歴史的公文書のデジタル化数	目標	8,400	6,500	6,500	6,500	点
		説明	実績	9,489	7,240	—	—	
4	説明		目標					
			実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	中間書庫としての公文書館保存文書が年々増加し、平成23年の公文書管理法施行以降、公文書管理や歴史的公文書への関心が高まっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的に見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度:全市的に行政監査で指摘のあった誘導ブロックの設置基準不適合箇所について適合するよう補修しました。 また、民間倉庫を活用し、書庫の狭隘化改善を実施しました。 H30年度:公文書館で保管している換地図や歴史的公文書等及び川崎市史のデジタル化を実施しました。 H27年度:平成21年度から選別していた電子文書の歴史的公文書について整理を進め、平成27年度から目録を公開しました。 H21年度:川崎市の歴史により深く触れて頂く機会を増やすため、講座だけでなく、多くの人が参加できる利便性の高い会場を使用した歴史講演会を開催しています。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	川崎市公文書館条例及び川崎市公文書館条例施行規則等により、市民生活の向上及び文化の発展に資するため、公文書の適正な管理や歴史的公文書等の適切な保存及び利用を図り、市民の生活の場に関する情報を中心とした総合的な情報公開を推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	公文書の適正な管理、歴史的公文書等の適正な保存、利用促進を行い、統合的な情報公開を推進しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	増加し続ける現用公文書の適正保管のため、今後も民間倉庫へ保管を委託しますが、保管先へ搬送するまでの事前準備を見直すことで更なる業務の効率化を図ることができる可能性があります。 講座・講演会は、アンケートによる意見を反映することでより充実かつ満足度の高い内容に改善できる可能性があります。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

施策評価シート(第2期実施計画 中間評価)

1 施策の概要							
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり					
	政策(2層)	参加と協働により市民自治を推進する			計画当初値(H27年)	直近実績値(R1年)	最終目標値(R7年)
	市民実感指標	①	町内会や市民活動など、地域での活動に参加している市民の割合	30.3%	24.7%	40.0%	
		②	市政に対する市民の意見や要望を伝える機会や手段が整えられていると思う市民の割合	18.1%	20.1%	25.0%	
施策(3層)	施策コード	施策名					
	50103000	共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化					
担当	組織コード	所属名					
	254530	市民文化局コミュニティ推進部政推進課					
関係課	市民文化局市民生活部企画課、市民文化局市民生活部戸籍住民サービス課、川崎市役所まちづくり推進部企画課、幸区役所まちづくり推進部企画課、中原区役所まちづくり推進部企画課、高津区役所まちづくり推進部企画課、宮前区役所まちづくり推進部企画課、多摩区役所まちづくり推進部企画課、麻生区役所まちづくり推進部企画課						
施策の主な課題	<ul style="list-style-type: none"> ●都市化の進展に伴い、地域や近隣住民とのつながりを感じにくく関係が希薄化する中、少子高齢化社会を支えるしくみとなる地域包括ケアシステムの土台づくりとして、地域における互助活動を促進する取組が進められています。このような状況を踏まえ、これからの時代に求められる新しいコミュニティの形成を促進し、地域の課題を解決する新たなしくみが求められています。 ●地域の課題が複雑化・多様化している状況の中で、身近な行政機関としての区役所等には、これまで担ってきた行政サービスを迅速かつ効率的に提供することに加え、地域の実情に応じたきめ細やかな相談支援や市民の主体的な取組を促す役割が求められることから、その機能の見直しに向けた検討を進める必要があります。 						
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●コミュニティづくりなどを通じて市民の主体的な取組を促す役割を踏まえた区役所機能の更なる強化 ●利便性が高く分かりやすい窓口サービスの提供とマイナンバー制度の普及促進 ●区役所等庁舎の効率的・効果的な整備・長寿命化への対応 						
直接目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する						

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析										
実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)				1期策定時 2期策定時	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位等
成果指標	1	区役所利用者のサービス満足度		97.1 (H27)	目標値a) 98 実績値b) 98.2	98	98	98	98	%
		指標の説明	各区役所利用者への聞き取り調査(年1回実施、1回に各区300人程度)の質問(「本日は気持ちよく利用できましたか」)に対して「はい」と答えた人の割合 ※「指標達成度b)」の個別設定値:97.1%(過去の実績値)	96.9 (H28)	達成率(b)/a) 100.2% 指標達成度 a	100.2%	101.0%	-	-	↑ 維持
	2	マイナンバーカード(個人番号カード)交付率		- (H28.1から交付開始)	目標値a) 14 実績値b) 16.48	14	16	18	20	%
		指標の説明	市内で交付されたマイナンバーカードの累計枚数/住民基本台帳人口×100(%)	10 (H28)	達成率(b)/a) 117.7% 指標達成度 a	117.7%	122.8%	-	-	↑ 増減
数値で把握できる補足指標 (指標の説明)					実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	マイナンバーカード(個人番号カード)の交付枚数			実績	45,246	50,185	-	-	-	枚
	指標の説明	市内で交付されたマイナンバーカードの交付枚数								
2	指標の説明			実績			-	-	-	
定性的な成果 (取組を進めたことで 発現した数値では 測れない効果など について記載)	<ul style="list-style-type: none"> ●支所を含めた川崎区全体の機能・体制や支所庁舎等の整備などについて検討を進め、その結果を「川崎区役所及び支所の機能・体制等に関する基本方針」として取りまとめました。 ●各区で行った外部評価及び利用者聞き取り調査の結果を踏まえ、区役所サービス向上指針評価・研修を実施し、職員の窓口対応スキルの向上に取り組み、区役所を訪れる市民の満足度の向上につなげました。 ●住民基本台帳法改正時において、旧姓併記に対応するための区役所事務サービスシステムの改修や、新たな運用マニュアルの策定及び既存マニュアルの改訂を行うことで、来庁者への迅速かつ確かなサービスの提供につなげました。 									
指標等の 成果分析 (指標の目標値達成 を阻む外的要因等 を含めて記載)	<ul style="list-style-type: none"> ●区役所利用者の満足度については、研修をはじめとした区役所サービス向上の取組等が、目標値である98%を超える高い水準につながったと考えます。 ●マイナンバーカード(個人番号カード)交付率については、受取を促す再勧奨通知の発送や、市民及び市職員向けの臨時窓口の開設等、効果的な広報やきめ細やかな対応を行ったことにより、目標を上回る結果につながったと考えます。 									

※ 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 1期策定時以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～1期策定時未満、d. 目標達成率60%未満】

(第2期実施計画から新たに設定した指標は、指標達成度b又はcにおける「1期策定時」を「2期策定時」に読み替えるものとする)

※ 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス 分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の 達成度	施策へ の貢献 度	今後の 事業の 方向性
					予算額 (計画事業費)	決算額			
					H30年度				
					R1年度(決算額は見込)				
					R2年度				
					R3年度				
1	50103010 区役所改革推進事業	参加・協働の場	区役所では、地域課題の解決に向けて、これまで担ってきた行政サービスの提供に加え、地域の実情に応じながら、市民同士のつながりやコミュニティづくりを進めるとともに、市民の主体的な活動を促進する取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●区役所サービス向上指針評価・研修の実施については、各区分で外部評価及び聞き取り調査を行い、その結果を踏まえたサービス向上研修を実施(H30:4回、R1:4回)、バリアフリーの取組として区役所職員を対象にしたユニバーサルマナー研修を実施(H30:2回、R1:4回) ●地域コミュニティ・コーディネーター研修を実施(H30:7回、R1:6回) ●支所の「身近な活動の場」等としての活用について、今後の取組の取りまとめを実施 ●証明書発行のあり方について、証明書発行件数の推移等を把握するなど、来年度の検討に向けた準備を実施【R1】川崎区役所及び支所の機能・体制等に関する基本方針」を策定 	42,303	35,442	3	A	I
					54,220	42,026	3	A	I
					62,745	-	-	-	-
					42,303	-	-	-	-
2	50103020 区役所サービス向上事業	その他	区役所サービス向上指針に基づき、区役所サービス向上の取組とPDCAサイクルによるマネジメントを推進します。窓口利用機会の拡大と平準化による平日窓口の混雑緩和を目的として、毎月第2・第4土曜日及び混雑期における区役所窓口臨時開設を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ●各区分で外部評価及び聞き取り調査を行い、その結果を踏まえたサービス向上研修を実施(H30:4回、R1:4回)。バリアフリーの取組として、区役所職員を対象にしたユニバーサルマナー研修を実施(H30:2回、R1:4回) 	2,180	1,676	3	A	I
					2,000	2,167	3	A	I
					1,829	-	-	-	-
					2,180	-	-	-	-
3	50103030 戸籍住民サービス事業	その他	戸籍の届出、住所変更、印鑑登録といった市民生活の基盤となる届出や記録を適正に管理するとともに、証明書等を発行します。	<ul style="list-style-type: none"> ●戸籍事務、住民基本台帳事務、印鑑登録事務等を迅速かつ的確に提供 ●マイナンバーカードの交付促進及びコンビニ交付の利用促進に向けた広報等の取組の実施 ●区役所事務サービスシステムの更改に向けた取組の推進【R1】区役所事務サービスシステムの更改に向けた仕様決定と総合評価方式による調達の実施 	1,181,486	1,079,458	3	B	II
					1,164,226	1,217,313	3	B	III
					2,897,827	-	-	-	-
					1,573,250	-	-	-	-
4	50103040 地域課題対応事業(川崎区)	参加・協働の場	区役所が主体となって、区民の参加と協働により、地域の身近な課題解決や地域資源を活かした事業を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●地域資源を活かしたまちづくりの推進 ●区のイメージアップに向けた環境まちづくりの推進 ●誰もが安心して、生き生きと暮らせるまちづくりの推進 ●地域における子ども・子育て支援の推進 ●安全・安心なまちづくりに向けた地域防災力の向上 ●交通安全と自転車対策の推進 ●区役所サービス向上に向けた取組 	62,989	54,370	3	/	II
					60,340	51,681	3	/	II
					63,609	-	-	-	-
					62,452	-	-	-	-
5	50103050 地域課題対応事業(幸区)	参加・協働の場	区民の参加と協働により、区の特性や独自性を活かした事業を実施し、活力あるまちづくりを推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●地域資源を活かしたまちづくりの推進 ●健康で安心して暮らし続けられるまちづくりの推進 ●安心して子育てできるまちづくりの推進 ●地域コミュニティ活性化の推進 ●安全で安心して暮らせるまちづくりの推進 ●区役所サービス向上に向けた取組 	70,095	58,177	3	/	II
					67,473	55,281	3	/	II
					70,386	-	-	-	-
					69,543	-	-	-	-
6	50103060 地域課題対応事業(中原区)	参加・協働の場	区役所が主体となって、区民の参加と協働により、地域の身近な課題解決や魅力ある地域資源を活かした事業・取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●地域活性化に向けたコミュニティづくりの推進 ●安全・安心なまちづくりの推進 ●区民と協働した子ども支援の推進 ●人と人との出会いを橋わたしする地域福祉の活性化 ●スポーツ・文化資源・みどりなどの地域資源を活用したまちづくりの推進 ●区役所サービスの環境改善 	68,442	54,321	3	/	II
					55,801	44,909	3	/	II
					58,509	-	-	-	-
					56,951	-	-	-	-
7	50103070 地域課題対応事業(高津区)	参加・協働の場	区役所が主体となって、区民の参加と協働により、地域の身近な課題解決や魅力ある地域資源を活かした事業・取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●地域資源を活かした魅力あるまちづくりの推進 ●多様な主体との連携による地域コミュニティ活性化の推進 ●総合的な子ども・子育て支援の推進 ●すこやか・支え合いのまちづくりの推進 ●安全・安心なまちづくりの推進 ●区民との協働で進める環境まちづくりの推進 ●区役所サービス向上に向けた取組 	65,238	54,545	3	/	II
					64,838	49,766	3	/	II
					67,888	-	-	-	-
					65,763	-	-	-	-
8	50103080 地域課題対応事業(宮前区)	参加・協働の場	区役所が主体となって、区民の参加と協働により、地域の抱える課題解決や地域の特性を生かした事業を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ●多彩な地域資源を活かしたまちづくりの推進 ●地域コミュニティ活性化に向けた地域活動の担い手・ネットワーク・場づくりの推進 ●心がつながり、互いに支え合う地域の輪づくりの推進 ●地域における、切れ目のない子ども・子育て支援の推進 ●区民との協働による安全・安心で、快適なまちづくりの推進 ●区役所サービス向上に向けた取組 	70,616	59,279	3	/	II
					65,951	60,822	3	/	II
					65,831	-	-	-	-
					66,292	-	-	-	-

9	50103090	参加・協働の場	区役所が主体となって、区民の参加と協働により、身近な地域の課題解決や魅力ある地域資源を活かした取組を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●地域資源を活用した賑わいと魅力あるまちづくりの推進 ●災害に強く安全で安心できるまちづくりの推進 ●たまっ子を区民みんなで育てるまちづくりの推進 ●すこやかに安心して暮らせる地域福祉・健康のまちづくりの推進 ●市民自治を一層進める地域人材によるまちづくりの推進 ●区役所サービス向上に向けた取組 	67,800	57,779	3		II
					64,892	55,455	3		II
					66,203	-	-		-
					66,008	-	-		-
10	50103100	参加・協働の場	「豊かな自然と芸術が溶け合う活力のあるまち」を目指し、区民の参加と協働により、地域の身近な課題解決や魅力ある地域資源を活かした事業・取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●芸術・文化のまちづくりの推進 ●農と環境を活かしたまちづくりの推進 ●高齢化への対応とすこやか・支え合いのまちづくりの推進 ●安全・安心まちづくりの推進 ●総合的な子ども・子育て支援の推進 ●地域資源を活用したコミュニティづくりの推進 ●区役所サービス向上に向けた取組 	67,706	60,778	3		II
					66,448	60,241	3		II
					68,857	-	-		-
					66,802	-	-		-
11	50103190	施設の管理・運営	庁舎の経過年数や建物の状態を踏まえ、庁舎機能を維持するための適切な改修・補修等を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ●麻生区役所のトイレ改修工事等の実施 【H30】生田出張所の旧庁舎の解体・擁壁工事の実施 【R1】生田出張所の旧庁舎の解体・擁壁工事の完了、新庁舎を整備する事業者の募集及び選定の実施 【H30】大師・田島支所庁舎整備に関する基礎調査の実施 【R1】支所庁舎の整備等に関する基本的な考え方を示した「川崎区役所及び支所の機能・体制等に関する基本方針」を策定 	240,289	180,744	3	A	II
					317,765	277,879	3	A	II
					864,290	-	-	-	-
					256,319	-	-	-	-

※ 事業の達成度【1. 目標を大きく上回った、2. 目標を上回った、3. ほぼ目標どおり、4. 目標を下回った、5. 目標を大きく下回った】

※ 施策への貢献度【A. 貢献している、B. やや貢献している、C. 貢献度合いが薄い】

※ 今後の事業の方向性【I. 現状のまま継続、II. 改善しながら継続、III. 事業規模拡大、IV. 事業規模縮小、V. 事業廃止、VI. 事業終了】

4 施策の進捗状況			
施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移している (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	A

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	I

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる施策については、かっこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	50103010	区役所改革推進事業			有							
担当	組織コード	所属名										
	254530	市民文化局コミュニティ推進部政推進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		参加・協働の場	政策推進計画等(策定・進行管理)							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度											
(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 地球温暖化対策推進基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進		1 今後のコミュニティ施策の基本的考え方の検討									
	取組1(2)区役所改革の推進		1 「めざすべき区役所像」の実現に向けた区役所機能の強化									
	取組2(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築		3 区役所と支所・出張所等の機能再編に向けた取組の推進									
取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保		5 区役所における行政のプロフェッショナルの育成										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	42,303	35,442	42,303	54,220	42,026	42,303	62,745	42,303			
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	0	0	0
		市債	0	-	0	0	-	0	0	0	0	0
		その他特財	5,662	-	5,662	5,592	-	5,662	5,613	5,662		
		一般財源	36,641	-	36,641	48,628	-	36,641	57,132	36,641		
	人件費* B	52,938	52,938	55,479	55,479	55,479	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)	95,241	88,380	97,782	109,699	97,505	42,303	62,745	0	42,303	0	0	
人工(単位:人)	6.25		6.53									

* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化
	直接目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、市職員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	「区役所改革の基本方針」に基づき、「めざすべき区役所像」である「市民目線に立った行政サービスを総合的に提供する区役所」、「共に支え合う地域づくりを推進する区役所」、「多様な主体の参加と協働により地域の課題解決を図る区役所」の実現を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	これからの区役所は主に「安心のふるさとづくり」に向けて、区行政改革における課題や社会状況の変化を踏まえつつ、身近な課題は身近なところで解決するという補完性の原則に基づく地域に密着した行政機関として、これまでも担ってきた行政サービスの提供に加え、地域の実情に応じながら、市民同士のつながりやコミュニティを通じて、市民の主体的な取組を促す役割を果たしていきます。 ・区役所は、地方自治法上の総合行政機関として、区役所内部はもとより、外部の関係機関と連携し、きめ細やかな相談支援や、地域では解決困難な課題の解決、公平性や安定性が求められる行政サービスなどを、迅速かつ効率的、効果的に提供します。 ・地域の課題解決に向けた協働のパートナーである市民との信頼関係を構築するため、市民目線に立った、現場起点の継続的なサービス向上に取り組めます。 ・市民にとって利便性が高く、分かりやすい窓口サービスの提供体制の整備を進めます。 ・区役所職員の人材育成や地域課題の検討のための職員研修の開催と、その研修の成果を踏まえた川崎らしい地域づくりプロジェクトの企画・実施の推進を行います。 ・区民とともに、地域の特性を活かした事業等を実施する地域課題対応事業を活用し、多様な主体の参加と協働による地域の課題解決に取り組めます。また、こうした取組や地域のイベント・行事などを、より多くの区民が関わられるよう工夫することにより、共に支え合う地域づくりに向けたきっかけとしていきます。 ・地域での多様な活動ができる場の確保として、地域におけるさまざまな既存施設の有効活用に取り組めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①市民感覚・現場起点による継続的な区役所サービス向上の推進 ②地域課題の検討・解決に向けたアクションができる職員育成研修の実施及び研修成果を踏まえた川崎らしい地域づくりプロジェクトの企画・実施 ③支所を含めた川崎区全体の機能・体制の検討 ④証明書発行のあり方の検討 ⑤支所・出張所の「身近な活動の場」等としての活用策の検討・順次実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①各区で外部評価及び聞き取り調査を実施し、その結果を踏まえたサービス向上研修を4回行いました。また、バリアフリーの取組として区役所職員を対象にしたユニバーサルマナー研修を4回行いました。 ②地域コーディネーター研修を6回行いました。ステップアップ研修では、地域課題について、町会協力のもと、町会の方へのヒアリングやまち歩きを踏まえて、改善提案を行いました。研修参加率は22.5%以上としましたが、参議院議員通常選挙により過密スケジュールになったことに加えて、令和元年東日本台風による災害の影響により研修日程が急遽変更となったことから、参加率が21.41%となりました。今後は、委託業者及び町会等と調整し、区役所職員が、より参加しやすい日程での実施に努め、目標値の達成に取り組めます。 ③現状の課題解決に向けた基本的な考え方などについて、関係係を含めて検討を行い、パブリックコメント手続や市民説明会における市民意見を踏まえ、「川崎区役所及び支所の機能・体制等に関する基本方針」を策定しました。 ④証明書発行を取り巻く状況や発行件数の推移などを整理し、来年度の検討の進め方等を取りまとめました。 ⑤③や生田出張所建替事業、向丘出張所の機能のあり方に関する検討とあわせて、支所・出張所の「身近な活動の場」等としての活用について検討を行い、来年度の取組を取りまとめました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 地域づくりにかかわる区役所職員の地域づくり研修参加率 <small>地域づくり研修に参加したことのある区役所職員の数 / 地域づくりにかかわる区役所職員(各区役所の危機管理担当、企画課、地域振興課、生涯学習支援課、地域ケア推進課、地域支援課、道路公園センター管理課の職員及び支所・出張所の地域振興、地域支援を担当する職員) × 100 (%)</small>	目標	18.75	22.5	26.25	30以上	%
		実績	18.17	21.41	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	地域包括ケアシステムの構築が急務となっていることや、住民自治の充実に向けた都市内分権の推進、マイナンバー制度の導入など本市を取り巻く社会環境は変化してきていることから、これからの区役所の果たすべき役割を踏まえた「めざすべき区役所像」の実現を図る必要があります。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 R1年度: 川崎区役所及び支所の機能・体制等に関する基本方針の策定 H29年度: 区役所と支所・出張所等の機能再編実施方針訂改版策定 H26年度: 柿生連絡所廃止 H23年度: 出張所の届出業務を集約、宮前連絡所廃止 H20年度: 区役所と支所・出張所等の窓口サービス機能再編実施方針策定

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	区役所はこれまでの行政サービスの提供に加え、地域の実情に応じながら、市民同士のつながりやコミュニティづくりを通じて、市民の主体的な取組を促す役割を求められており、その実現に向けた取組を継続的に進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標である「地域づくりにかかわる区役所職員の地域づくり研修参加率」は、ほぼ目標値を達成しています。今後は、委託業者及び町会等と調整し、区役所職員が、より参加しやすい日程での実施に努め、目標値の達成に取り組めます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	現在、委託を行っている区役所サービス向上の推進や地域課題の検討・解決に向けたアクションができる職員育成研修については、効果が最大限発揮されるよう、今後も仕様の見直しなどを行ってまいります。また、それ以外の検討については、内部調整を行うものであるため、民間活用の可能性はありませんが、現状の課題に対する取組を進め、市民サービスの質の向上を目指していきます。		

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A



改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 区行政改革における課題や社会状況の変化を踏まえ、「区役所改革の基本方針」における「めざすべき区役所像」である「市民目線に立った行政サービスを総合的に提供する区役所」、「共に支え合う地域づくりを推進する区役所」、「多様な主体の参加と協働により地域の課題解決を図る区役所」に基づいた取組を推進します。 (市民との対話が求められる取組や職員の集合研修等については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら実施時期を見直すとともに、人と人との接触機会の低減が可能な手法の採用など、実施内容を改めて検討します。)
	変更前 (次年度計画上の記載)	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	③「川崎区役所及び支所の機能・体制等に関する基本方針」に基づく検討及び実施方針の策定【変更】
	変更の理由	川崎区役所や支所・地区健康福祉ステーションを取り巻く現状や課題を明らかにし、課題解決に向けた基本的な考え方を示した上で、今後の着実な取組に繋げることを目的として、令和2年3月に「川崎区役所及び支所の機能・体制等に関する基本方針」を策定したため。

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	50103020	区役所サービス向上事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	254530	市民文化局コミュニティ推進部区政推進課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	平成28年度	—	その他	—	—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等										
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名										
改革項目			課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	2,180	1,676	2,180	2,000	2,167	2,180	1,829	2,180	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	0
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	0
		一般財源	2,180	—	2,180	2,000	—	2,180	1,829	2,180
	人件費※ B	20,921	20,921	20,730	20,730	20,730	0	0	0	
総コスト(A+B)	23,101	22,597	22,910	22,730	22,897	2,180	1,829	0		
人工(単位:人)	2.47		2.44							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 参加と協働により市民自治を推進する 施策 共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化 直接目標 市民満足度の高い区役所サービスを提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	区役所等へ来庁する市民、区役所等で行政サービスを受ける市民
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民満足度の高い区役所サービスの提供により、協働のパートナーである市民と区役所との間に信頼関係を築きます。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	区役所サービス向上指針に基づき、区役所が主体となって区役所サービス向上の取組を進めるとともに、PDCAサイクルに基づく効果的なマネジメントを推進します。 窓口利用機会の拡大と、利用者の平準化による平日窓口の混雑緩和を図ることを目的として、毎月第2・第4土曜日及び混雑期における区役所窓口臨時開設を実施します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①市民の声を踏まえた区役所サービス向上の取組の推進 ・区役所サービス向上指針評価・研修の実施 ・第2・4土曜日の区役所窓口開設の実施 ・混雑期の臨時窓口開設の実施
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①区役所サービス向上指針評価・研修の実施については、各区役所で外部評価及び聞き取り調査を実施し、その結果を踏まえたサービス向上研修を4回実施しました。また、バリアフリーの取組として、区役所をはじめ、日頃から多くの市民に接する職員を対象としたユニバーサルマナー研修を4回実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	区役所利用者のサービス満足度	目標	98	98	98	98	%
	説明 区役所利用者に対する聞き取り調査を実施し、区役所サービスの総合的な評価に関する質問に対して「はい」と回答した人の割合	実績	98.2	99	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成28年4月1日に障害者差別解消法が施行されるなど、区役所サービスの提供にあたって、今後市民との関わり方が一層重要になることから、人材育成の取組と連携しながら区役所職員の意識改革を推進する必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	区役所サービス向上指針に基づく取組 H28年度: 区役所サービス基準の説明を見直し(外部評価結果や障害者差別解消法の主旨を踏まえたもの) H27年度: 第2次改定 他の計画との整合や4年間の運用を踏まえた所要の改定 H26年度: 区役所サービス基準の追加(29項目→30項目・H27年度～) H25年度: 区役所サービス向上指針評価・研修業務委託実施(継続事業) H24年度: 第1次改定 サービス向上を図る上での基本的な枠組み等を明確化

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	成果指標としている区役所利用者のサービス満足度を含め、区役所サービスの質の低下を招くことのないよう、継続的な取組が必要です。来庁される市民の方々にご満足いただくことを標準として、常に創意工夫し、サービスの向上を進めていく必要があります	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	区役所利用者のサービス満足度(成果指標)は、事業開始から今回まで、ほとんどの検証において目標値を上回っています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	PDCAサイクルによるマネジメントを推進するため、指標となる区役所利用者のサービス満足度調査を継続実施する必要があり、これ以上経費削減の余地はありません。経年比較による分析や課題共有によって、職員・組織の質の向上につなげていきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	目標値である98%を越える区役所利用者が満足と回答していることから、施策の推進に貢献できていると判断できます。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	50103030	戸籍住民サービス事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	251880	市民文化局市民生活部戸籍住民サービス課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	—	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 戸籍法、住民基本台帳法、印鑑条例等												
総合計画と連携する計画等	情報化推進プラン、人権施策推進基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(13)内部の業務改善による事務執行の効率化			6 窓口サービスの更なる向上に向けた取組の推進									
取組2(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築			4 マイナンバーカードの利用動向を踏まえた証明書発行体制のあり方の検討										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	1,181,486	1,079,458	1,118,696	1,164,226	1,217,313	1,573,250	2,897,827		1,573,250		
		国庫支出金	248,273	—	182,528	157,190	—	182,528	1,190,069		182,528		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	445,970	—	445,970	456,611	—	471,925	524,106		471,925		
	一般財源	487,243	—	490,198	550,425	—	918,797	1,183,652		918,797			
人件費※ B	1,219,172	1,219,172	1,259,787	1,259,787	—	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	2,400,658	2,298,630	2,378,483	2,424,013	2,477,100	1,573,250	2,897,827	0	1,573,250	0	0		
人工(単位:人)	143.94		148.28										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化
	直接目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	戸籍、住民基本台帳、印鑑登録といった市民生活の基盤となる届出や記録を適正に管理するとともに、証明書等を必要とする人々に発行します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	各区役所・支所区民センター・出張所・行政サービスコーナー等において届出の受理や証明書等を発行するとともに、マイナンバーカード(個人番号カード)の普及やコンビニエンスストアでの証明書交付を推進することにより利便性の向上を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①戸籍事務、住民基本台帳事務、印鑑登録事務等の迅速かつ確かな提供 ②マイナンバーカードの普及促進等 ③コンビニエンスストアでの戸籍・住民票等の証明書の自動交付の利用促進 ④区役所事務サービスシステムの更改に向けた仕様等の検討	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の戸籍事務、住民基本台帳事務、印鑑登録事務等の迅速かつ確かな提供は、法改正に伴う住民基本台帳等への旧姓併記の実施について、期日までに区役所事務サービスシステムを改修し、2種類の新たな運用マニュアルの策定や、3種類の既存マニュアルの改訂を行い、区役所区民課・支所区民センター等と共有することで、来庁者への迅速かつ確かなサービスの提供を実施しました。 ②のマイナンバーカードの普及促進は、マイナンバーカード未受領者に、受取を促す再勧奨通知(2,114通)の発送を行い、住基人口に占めるカード交付率19.65%を達成しました。 ③のコンビニエンスストアでの戸籍・住民票等の証明書交付数は、市内の各証明書交付拠点でチラシやノベルティーの交付を行い、対前年度比128%を達成しました。 ④の区役所事務サービスシステムの更改に向けた取組は、システム再構築に向けて新たな技術の導入を含めた仕様を決定するとともに、総合評価方式による調達を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	マイナンバーカード交付率	目標	14	16	18	20	%
	説明 市内で交付されたマイナンバーカードの累計枚数/住民基本台帳人口×100(%)	実績	16.48	19.65	—	—	
2		目標					
	説明	実績			—	—	
3		目標					
	説明	実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	今後、国の各種施策において、手続きにマイナンバーカードの利用が始まるとともに、国からも円滑な交付体制の構築についても通知があったことから、マイナンバーカードの普及促進やコンビニ交付の利用促進のみならず、交付体制の整備についても検討する必要があります。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度 ・庁内の関係部署とマイナンバーカード交付の体制整備の検討を行い、次年度市内1箇所にカードセンター(仮称)を設置することとしました。 H30年度 ・マイナンバーカード普及促進の新たな取組として市内の企業向けに勤務地等経由申請方式を活用したマイナンバーカード臨時窓口を開設し、259件(うち市内146件)の申請を受理しました。市職員向けにも同窓口を開設し、670件(うち市内407件)の申請を受理しました。 H29年度 ・行政サービス端末の廃止に伴い、利用者識別カードの交付等に関する規則の廃止・印鑑条例施行規則の改正を行いました。 H28年度 ・川崎市郵送請求事務センターを設置し、各区区民課・支所で処理していた証明書等の郵送請求事務を集約、委託化し民間活用に変更しました。 H27年度 ・コンビニエンスストア等における証明書の発行を開始しました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	・コンビニ交付については、全国のコンビニで各種証明書が取得できるため、市民にとって利便性は高く、交付件数が前年度比128%の実績からもニーズの高さが伺えます。 ・マイナンバーカードについては、コンビニ交付のみならず、マイナポータル(子育てワンストップ)の稼働に伴う、行政手続きの電子申請(児童手当の現況届等)でも利用できるため、手続きの拡充に伴いニーズは高まっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標も目標値を達成しており、今後、更なる広報等を効果的に実施することで、事業の成果をさらに高めることができる余地があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
評価の理由	区役所事務サービスシステムの更改に向けた次期業務フローのモデル化と新しい技術の導入を含む仕様の作成を行うとともに、開発に向けた調達を実施しました。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	マイナンバーカード交付率の成果指標及びコンビニ交付件数が前年度比128%を達成したことから、一定程度の施策への貢献がありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III	川崎市マイナンバーカードカードセンター(仮称)の整備を進めるとともにマイナポイント制度等をふまえたカードの交付促進やコンビニ交付の利用促進に向けた継続的な広報等の取組や、戸籍事務、住民基本台帳事務、印鑑登録事務等の迅速かつ的確な事務執行に向けた改善を図り、市民サービスの向上に努めていきます。また、区役所事務サービスシステムの更改に向け、開発事業者や関係部署との調整を行います。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

1 事業の概要													
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)		誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり										
	政策(2層)		参加と協働により市民自治を推進する										
	施策(3層)		共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化										
	直接目標		市民満足度の高い区役所サービスを提供する										
事務事業(4層)	事務事業コード		事務事業名										
	50103040		地域課題対応事業(川崎区)										
担当	組織コード		所属名										
	611650		川崎区役所まちづくり推進部企画課										
総合計画と連携する計画等 国際施策推進プラン,住宅基本計画,スポーツ推進計画,文化芸術振興計画,男女平等推進行動計画													
事業の概要(主要な取組) <ul style="list-style-type: none"> ●区役所が主体となって、区民の参加と協働により、地域の身近な課題解決や地域資源を活かした事業を進めます。 <ul style="list-style-type: none"> ・地域資源を活かしたまちづくりの推進 ・区イメージアップに向けた環境まちづくりの推進 ・誰もが安心して、生き生きと暮らせるまちづくりの推進 ・地域における子ども・子育て支援の推進 ・安全・安心なまちづくりに向けた地域防災力の向上 ・交通安全と自転車対策の推進 ・区役所サービス向上事業 													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名													
改革項目						課題名							
取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進						11 多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組							
取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進						12 区内在住外国人の防災意識の向上							
取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保						7 地域包括ケアシステムの推進及び区役所サービス向上に向けた人材育成の取組							
取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保						8 地域防災力の強化に向けた区役所職員の育成							
予決算(単位:千円)	年度		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		62,989	54,370	62,186	60,340	51,681	62,397	63,609		62,452		
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0		0		
		市債	0	-	0	0	-	0	0		0		
		その他特財	264	-	264	272	-	264	389		264		
		一般財源	62,725	-	61,922	60,068	-	62,133	63,220		62,188		
	人件費 B		80,211	80,211	81,137	81,137	81,137	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)		143,200	134,581	143,323	141,477	132,818	62,397	63,609	0	62,452	0	0
	人工(単位:人)		9.47		9.55								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

2 主要な取組の実施結果											
番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度					
				予算額	決算額						
1	地域資源を活かしたまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●「東海道川崎宿起立400年(2023年)に向けた基本的考え方-推進ロードマップ」に基づく取組の推進 ●東海道川崎宿2023まつり、スタンプラリー等の開催 ●かわさき産業ミュージアム講座・ツアーの効果的展開 ●「かわさき区宝物ガイドブック」と「ウォーキングガイドブック」を一体化したガイドブックの検討 ●富士通スタジアム川崎を活用したアメフト体験イベントの実施(開催回数:1回以上、参加人数:1,000人以上) ●障害者スポーツ体験会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●推進ロードマップの内容周知及び(仮)推進組織結成の周知を実施 ●「東海道川崎宿2023まつり」(参加人数:約1,500人)、「東海道川崎宿スタンプラリー2019」(参加人数:約250人)の実施、フラッグ(設置数:8基)の新規設置 ●かわさき産業ミュージアム講座・ツアー(開催回数:4回、参加人数:延べ155人)の実施 ●「かわさき区宝物ガイドブック」と「ウォーキングガイドブック」を一体化したガイドブックの検討を実施 ●富士通スタジアムを活用したアメフト体験イベントの実施(開催回数:3回、参加人数:2,926人) ●カルッツかわさきにおいて障害者スポーツ体験会「カルッツパラソポサマーフェスタ」を開催(開催回数:1回、参加人数:231人) 	22,016	18,854	3					
				21,627	19,895	3					
				22,407	-	-					
	その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> ●企業市民による中学校出前事業の実施(開催回数:5校) ●企業市民と生活市民との協働による「知ろう!かわさき企業市民交流Day」(参加人数:約500人)の実施 ●「かわさき区ビロコンサート」(定例コンサート1回、商業施設コンサート1回、出張コンサート4回)の実施 ●「ハワフルかわさき区民綱引き大会」(開催回数:1回、参加チーム:32チーム)の実施 ●区役所窓口案内などを集約した外国人住民のための「川崎区生活便利ガイド」を6言語(英語、中国語、韓国語、朝鮮語、タガログ語、ポルトガル語)で作成 ●市政だよりの一部の情報を毎月6言語(英語、中国語、韓国語、朝鮮語、タガログ語、ポルトガル語、スペイン語)に翻訳して発信 									
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位			
	「東海道川崎宿起立400年(2023年)に向けた基本的考え方-推進ロードマップ」の周知やスタンプラリー等のイベント開催・フラッグ設置等による賑わいの創出、カルッツかわさきと連携した障害者スポーツ体験会の開催、かわさき産業ミュージアム講座・ツアーの開催等の取組により、区の地域資源を活かした魅力あるまちづくりを推進しました。	富士通スタジアム川崎を活用したアメフト体験イベントの参加人数	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	人			
		指標の説明	実績	2,153	2,926	-	-				
	①成果や②指標を踏まえた評価	「東海道川崎宿起立400年(2023年)に向けた基本的考え方-推進ロードマップ」の推進、「東海道川崎宿2023まつり」、「東海道川崎宿スタンプラリー2019」などのイベントや江戸風意匠の街なみの形成による賑わいの創出など、東海道川崎宿の歴史・文化資源を活かした魅力あるまちづくりを着実に進めるとともに、カルッツかわさきや富士通スタジアムなどのスポーツ施設を活かし、より多くの多様な区民がスポーツを楽しめる地域づくりを進めるなど、地域資源を活かしたまちづくりの推進に一定の成果があったと考えます。									
2	区のイメージアップに向けた環境まちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●区の花「ピオラ」「ひまわり」の植栽・配布 ●地域緑化推進に向けた養蜂活動を周知するための学校等と連携したイベント「かわさきハニーフェスタ」の開催 ●四季の庭たじまでのガーデニング講座等の開催(講座開催回数:1回、参加人数:45人程度) ●川崎駅周辺におけるシール剥がしの環境改善に向けた取組の実施 ●東扇島地区等における道路環境の改善に向けた取組の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●「ひまわり」(5月)「ピオラ」(11月)の植栽イベントの実施(開催回数:2回、参加人数:延べ約500人)、春の「ひまわり」種子、秋の「ピオラ」花苗の緑化団体・地縁団体等(170団体)への配布 ●地域緑化推進に向けた養蜂活動を周知するための学校等と連携したイベント「かわさきハニーフェスタ」の開催(参加人数:約600人) ●ガーデニング講座の開催(講座開催回数2回、参加人数44人) ●川崎駅前周辺での落書き消し、シール剥がしの実施 ●東扇島地区等における道路の中央分離帯改良工事(土系舗装)を実施 	4,661	4,162	3					
				5,162	4,689	3					
				5,287	-	-					
	その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> ●市役所通りの区の木「銀杏」の早期採取による美化活動、加工したぎんなんの実の秋季植栽イベントでの配布 ●登下校の時間に合わせて草花の世話をしてもらいながら子どもたちを見守る「ハニカム見守り活動」の実施 									
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位			
	区の花・区の木を活用、地域緑化推進に向けた養蜂活動を周知するための学校等と連携した取組、ガーデニング講座や「ハニカム見守り活動」などを通して、区のイメージアップや地域活動参加への意識醸成を図るとともに、東扇島地区等における道路の中央分離帯の土系舗装(マサド化)によるゴミのポイ捨て防止などにより、環境改善を図りました。	「四季の庭たじま」でのガーデニング講座等の参加人数	目標	45	45	45	45	人			
		指標の説明	実績	43	44	-	-				
	①成果や②指標を踏まえた評価	区の花を活用した植栽イベントの多くの区民参加による実施や、種子・花苗、ぎんなんの実の配布、養蜂活動を周知するための学校等と連携したイベントの開催、ガーデニング講座や「ハニカム見守り活動」等により、区のイメージアップと地域緑化だけでなく、区民の見守り意識の醸成にもつながっているほか、ぎんなんの実の早期採取、川崎駅前周辺での落書き消し、シール剥がしの実施を進めるなど、美観向上や環境改善を図っていることから、区のイメージアップに向けた環境まちづくりの推進に一定の成果があったと考えます。									

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度	
				予算額	決算額		
				H30年度			
				R1年度(決算額は見込)			
		R2年度	R3年度				
3	誰もが安心して、生き生きと暮らせるまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●地区カルテの更新及びワークショップの開催等を通じた地域の実情に応じた支援の推進 ●緑側連絡会の開催による「地域の緑側」活動団体同士の交流の促進(開催回数:4回程度) ●健康づくりのための「ウォーキングガイドブック」、「シニアのためのおでかけ情報」、「私の人生ノート」の活用 ●教育文化会館を活用した小学生等の居場所づくり及び世代間交流の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●地区カルテの更新及びワークショップの開催(開催回数:5回) ●緑側連絡会の開催(開催回数:3回) ●健康づくりのための「ウォーキングガイドブック」(600部)、「シニアのためのおでかけ情報」(4,239部)、「私の人生ノート」(4,200部)を地区の活動等で配布 ●教育文化会館を活用した小学生等の居場所づくり及び世代間交流に向けた講座の開催(開催回数:3回、参加人数:延べ81人) 	5,034	3,866	3	
		その他の取組の実績等 <ul style="list-style-type: none"> ●地域包括ケアシステムの理解促進に向けた講演会(開催回数:1回、参加人数:延べ110人)の開催 ●高齢者等の相談窓口を掲載したチラシ(10,000部)、区窓口デジタルサイネージを活用した地域包括支援センターの周知 	4,684	3,668	3		
	①成果 区民とのより効果的な情報共有ツールとしての地区カルテの活用やワークショップの開催による地域づくりの支援、健康づくり・介護予防のための様々なツールの発行・活用等の取組、緑側連絡会の開催(イベント合同運営による、より実践的な交流促進を図り、連絡会開催回数を縮減)、地域人材を活用した講座等の実施により、世代間交流の取組等を推進しました。	②数値として把握できる主な指標(指標の説明) 緑側連絡会の開催回数 指標の説明 緑側連絡会の開催回数	目標・実績 目標 4 実績 4	H30年度 4	R1年度 4	R2年度 4	R3年度 4
①成果や②指標を踏まえた評価 地域包括ケアシステムの構築に向けて、緑側連絡会の開催による「地域の緑側」活動団体同士の交流の促進や、地区カルテの更新及びワークショップの開催による地域の実情に応じた支え合いの地域づくりの支援を進めるとともに、健康づくり・介護予防のための「ウォーキングガイドブック」「シニアのためのおでかけ情報」の活用や「私の人生ノート」の発行・活用による区民の介護予防や健康づくりへの意識向上のほか、地域人材を活用した講座等により世代間交流の促進を図るなど、誰もが安心して、生き生きと暮らせるまちづくりの推進に一定の成果があったと考えます。							
4	地域における子ども・子育て支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●子ども総合支援ネットワーク全体会議等の開催(全体会議:2回以上、課題別別会:4回以上、講演会:2回以上) ●川崎区子育てガイド「さんぼみち」の活用及び外国人市民が必要とする情報の多言語による一元的発信 ●日本語に不慣れな家庭に向けた、学校や保育園等からの申請に基づく通訳・翻訳の実施 ●学校生活への適応が困難な児童等を支援する「こどもサポート旭町」の運営(開所日数:週4日) ●日本語に不慣れな小中学生学習支援事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●子ども総合支援ネットワーク全体会議等の開催(全体会議2回、課題別別会4回、講演会・研修会2回) ●川崎区子育てガイド「さんぼみち」(6,240部)の配付(外国語版さんぼみちは、外国人住民のための「川崎区便利ガイド」に集約) ●日本語に不慣れな家庭に向けた、学校や保育園等からの申請に基づく通訳・翻訳の実施(220件) ●学校生活への適応が困難な児童等を支援する「こどもサポート旭町」の運営(開所日数:185日) ●日本語に不慣れな小中学生に向けた学習教室を実施(開催回数:小学生教室・中学生教室各4回) 	10,691	10,190	3	
		その他の取組の実績等 <ul style="list-style-type: none"> ●かわさき子育てフェスタの開催(参加人数:約1,600人) ●発達障害やその疑いのある子どもの保護者等を対象とした学習・交流会の開催(開催回数:3回) ●不登校児等支援者スキルアップのための個別検討会(開催回数:5回)、不登校児等の保護者の会(開催回数:4回)の実施 	10,053	9,791	3		
	①成果 川崎区子育てガイド「さんぼみち」の活用による効果的な情報発信のほか、「こどもサポート旭町」での居場所づくり、日本語に不慣れな小中学生に向けた学習支援、発達障害やその疑いのある子どもの保護者を対象とした学習・交流会の開催等により、さまざまな課題を抱える子どもと保護者それぞれの状況に寄り添った適切な支援を図りました。	②数値として把握できる主な指標(指標の説明) 「こどもサポート旭町」の年間の開所日数 指標の説明 「こどもサポート旭町」の年間の開所日数	目標・実績 目標 190 実績 190	H30年度 190	R1年度 185	R2年度 185	R3年度 185
①成果や②指標を踏まえた評価 子育てガイド等を活用して子育て情報を効果的に発信するとともに、発達障害やその疑いのある子どもの保護者等を対象とした学習・交流会を開催することにより、子育てにおける保護者の孤立感・育児不安の軽減につながっているほか、「こどもサポート旭町」での居場所づくり、日本語に不慣れな家庭に向けた学校や保育園等からの申請に基づく通訳・翻訳の実施、日本語に不慣れな小中学生に向けた学習教室の実施などを通じて、課題を抱える児童や保護者に対するそれぞれの状況に応じた適切な支援に取り組んでいることから、地域における子ども・子育て支援の推進に一定の成果があったと考えます。							
5	安全・安心なまちづくりに向けた地域防災力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ●自主防災組織を中心とした地域防災力の向上に向けたより効果性の高い避難所開設・運営訓練の支援(訓練数:9回以上) ●川崎区総合防災訓練の実施(実施回数:2回以上) ●川崎区の特徴を踏まえた「外国人市民を対象とした防災訓練・防災講座(訓練・講座数:3回)」、「津波避難訓練(訓練数:1回)」の実施 ●図上シミュレーション訓練などの一歩進んだ区職員向け訓練等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●自主防災組織等と連携した避難所開設・運営訓練の支援(訓練数:19回) ●区民・関係機関等との連携による実践的な川崎区総合防災訓練の実施(訓練数:2回) ●外国人市民を対象とした防災訓練・防災講座(訓練・講座数:3回)、「津波避難訓練(訓練数:1回)」の実施 ●図上シミュレーション訓練などの区職員向け訓練(訓練数:1回)の実施 	5,240	3,793	3	
		その他の取組の実績等 <ul style="list-style-type: none"> ●令和元年東日本台風における災害対応を踏まえた区本部の設置・運営や、避難所運営等に関する検証の実施 	5,344	3,126	3		
	①成果 消防職による効果性の高い避難所開設・運営訓練の支援を通じて、自主防災組織を中心とした地域の共助による避難所運営体制の充実・強化が図られたほか、外国人市民を対象とした防災訓練・講座や津波避難訓練の実施により、外国人市民を含めた区民の防災意識や地域防災力の向上を図りました。	②数値として把握できる主な指標(指標の説明) 外国人市民を対象とした防災訓練・防災講座の実施回数 指標の説明 外国人市民を対象とした防災訓練・防災講座の実施回数	目標・実績 目標 3 実績 2	H30年度 3	R1年度 3	R2年度 3	R3年度 3
①成果や②指標を踏まえた評価 避難所開設・運営訓練の支援を通じて、自主防災組織を中心とした地域の共助による避難所運営体制の充実・強化が図られたほか、区の地域特性に応じた外国人市民を対象とした防災訓練・講座や津波避難訓練、実践的な区総合防災訓練による外国人市民を含めた区民の防災意識の向上や、図上シミュレーション訓練などの区職員向け訓練の実施による災害本部体制の強化につながっていることから、安全・安心なまちづくりに向けた地域防災力の向上に一定の成果があったものと考えます。なお、令和元年東日本台風における災害対応の検証の結果、さまざまな課題が明らかとなったため、これらの課題解決に向けた改善・見直しが必要となっています。							
6	交通安全と自転車対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●幅広い世代を対象とした自転車事故の防止に向けたスクエアドストレート方式の交通安全教室の実施(開催回数3回、参加者数1,000人以上) ●小学生・高齢者・PTA・区職員等を対象とした交通安全教育の実施(開催回数:80回以上) ●「交通安全絵のコンクール」の実施を通じた交通安全意識の醸成 ●放置自転車の減少に向けた小学生の絵画を使用した路面啓発シートの新規設置(1か所) 	<ul style="list-style-type: none"> ●スクエアドストレート方式の交通安全教室の実施(開催回数:2回、参加者数:延べ610人) ●小学生・高齢者・PTA・区職員等を対象とした交通安全教育の実施(開催回数:88回) ●「交通安全絵のコンクール」の実施(応募総数:1524点) ●小田栄駅周辺地区の小中学生の絵画を使用した路面啓発シートを66枚設置 	4,255	3,694	3	
		その他の取組の実績等 <ul style="list-style-type: none"> ●小学校3～6年生を対象とした交通安全子ども自転車大会の開催(参加人数:13人) 	4,418	3,862	3		
	①成果 幅広い世代を対象としたスクエアドストレート方式の交通安全教室の実施(不特定多数の参加者を予定していた教室については、他都市での事故の反響を考慮して中止とした。)、昨年度と比較して応募件数が100件以上増加した「交通安全絵のコンクール」の実施等により、交通安全意識の醸成を図るとともに、小田栄駅周辺地区への小学生の絵画を使用した路面啓発シートの設置により、放置自転車を止めにくい環境の整備を図りました。	②数値として把握できる主な指標(指標の説明) スクエアドストレート方式の交通安全教室の参加者数 指標の説明 スクエアドストレート方式の交通安全教室の参加者数	目標・実績 目標 1,000 実績 942	H30年度 1,000	R1年度 1,000	R2年度 1,000	R3年度 1,000
①成果や②指標を踏まえた評価 スクエアドストレート方式の交通安全教室については、10月に予定していた教室を、同時期に他都市で発生した事故の反響を考慮して中止したため、実施回数2回、参加者数610人となりましたが、あわせて、小学生・高齢者・PTA・区職員等を対象とした交通安全教育を当初の予定を上回る88回開催し、幅広い世代を対象に、自転車利用者への交通安全意識の醸成を図るとともに、「交通安全絵のコンクール」の実施を通じて交通安全意識の醸成を図ることができたほか、小田栄駅周辺地区の小中学生の絵画を使用した路面啓発シートを設置することで、自転車等放置禁止区域における放置自転車の減少に向けた環境整備が図られるなど、交通安全と自転車対策の推進に一定の成果があったと考えます。							

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度			
				予算額	決算額				
				H30年度 R1年度(決算額は見込)					
		R2年度		R3年度					
7	区役所サービス向上事業	<ul style="list-style-type: none"> サービス向上委員会や職員研修の開催による区役所サービス向上の取組の推進 窓口対応におけるTV通訳システム・電話通訳システムの活用 	<ul style="list-style-type: none"> サービス向上委員会(開催回数:5回)や職員研修(開催回数:6回)の開催 窓口対応におけるTV通訳システム・電話通訳システムの活用(TV通訳:3,942分、電話通訳:236件) 	3,145	2,919	3			
				1,105	946	3			
				1,561	-	-			
				-	-	-			
その他の取組の実績等		<ul style="list-style-type: none"> 「区役所サービス基準」の遵守状況の把握(2回)による遵守の徹底 「サービス向上目標」に基づいた各組織での取組の実施 							
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
サービス向上委員会や職員研修の開催、「サービス向上目標」に基づいた各組織での取組の実施など、より質の高い区役所サービスの提供に向けた取組を進めるとともに、来庁外国人住民とのやりとりを支援するTV通訳システム・電話通訳システムの活用により、窓口対応の円滑化を図りました。		区役所を利用した人が区役所サービスに満足した割合		目標	98	98	98	98	%
		指標の説明 区役所利用者聞き取り調査の結果から算出した割合		実績	97	98	-	-	
①成果や②指標を踏まえた評価		サービス向上委員会や職員研修の開催、「サービス向上目標」に基づいた各組織での取組の実施等が質の高い区役所サービスの提供に寄与しているとともに、来庁外国人住民とのやりとりを支援するTV通訳システム・電話通訳システムが区役所窓口で広く活用され、窓口対応の円滑化が図られているほか、区役所利用者聞き取り調査の結果から算出した区役所を利用した人が区役所サービスに満足した割合も目標を達成していることから、区役所サービスの向上に一定の成果があったと考えます。							
その他の取組	取組内容の実績等			成果					
	<ul style="list-style-type: none"> 区民サービス向上を目的として、区役所内トイレの洗面蛇口を自動化しました。 富士見公園の入口に案内図・インフォメーションコーナーを設置しました。 「いきいきかわさき区提案事業」として、「ハロウィンパレードで住民同士の『顔が見える地域』へ」「子ども・若者居場所プロジェクトin富士見公園」「かわさきグローバルコミュニティ(KGC)」の3事業を実施しました。 			<ul style="list-style-type: none"> 多様な来庁者が快適にトイレを使用できる区役所庁舎環境を整備しました。 案内図には、富士見公園内のウォーキングコース等を掲載し、富士見周施設利用者の利便性向上に加え、区民の健康づくりの取組を推進しました。 住民同士の顔が見える地域づくり、子ども・若者の自己肯定感や生きるバイタリテイの育み、外国人市民の地域参加といった地域の身近な課題の解決に向けて地域団体と区役所が協働で取り組みました。 					
上記の取組内容に対する事務事業の総合的な達成度			3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					

3 地域課題の解決に向けた今後の方向性	
区分	主要な取組の評価や総合的な達成度を踏まえた今後の方向性
地域課題の解決に向けて…… I 現在の取組をそのまま継続する II 取組を多少改善する必要がある III 取組を改善する必要がある IV 取組を抜本的に見直す必要がある	II <ul style="list-style-type: none"> 各取組においてそれぞれ一定の成果がありました。東京2020オリンピック・パラリンピックの開催や令和4年の区制50周年といった未来に向けた重要な節目を見据えた更なる地域活性化を図っていくための取組の強化や、外国人住民が市内最多であることなどを踏まえた取組の推進、更なる高齢化に対応した川崎区らしい地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の推進など、引き続き、第2期実施計画に基づいて取組を着実に推進していきます。 「安全・安心なまちづくりに向けた地域防災力の向上」については、令和元年東日本台風における災害対応の検証結果を踏まえ、区本部の設置・運営や、避難所運営等について、必要な改善・見直しを図っていきます。また、臨海部防災対策や、津波対策、外国人市民への迅速な災害情報の伝達など、川崎区の立地条件・地域特性を踏まえた対策を進めていきます。(各取組における各種イベントや会議、訓練等については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、感染拡大防止のための延期・中止等も含め、状況に応じて適切に実施していきます。また、あわせて、イベント等の実施回数が予定よりも減少することが想定される中、そのような状況においても、事業の目的を達成できるよう様々な手法を検討しながら取り組んでいきます。)

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート(地域課題対応事業用)

幸区

1 事業の概要													
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)		誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり										
	政策(2層)		参加と協働により市民自治を推進する										
	施策(3層)		共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化										
	直接目標		市民満足度の高い区役所サービスを提供する										
事務事業(4層)	事務事業コード		事務事業名										
	50103050		地域課題対応事業(幸区)										
担当	組織コード		所属名										
	631650		幸区役所まちづくり推進部企画課										
総合計画と連携する計画等 国土強靱化地域計画,国際施策推進プラン,地域福祉計画,地震防災戦略,高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画,住宅基本計画,健康増進計画,食													
事業の概要(主要な取組) <ul style="list-style-type: none"> ●区民の参加と協働により、区の特性や独自性を活かした事業を実施し、活力あるまちづくりを推進します。 ・地域資源を活かしたまちづくりの推進 ・健康で安心して暮らし続けられるまちづくりの推進 ・安心して子育てできるまちづくりの推進 ・地域コミュニティ活性化の推進 ・安全で安心して暮らせるまちづくりの推進 ・区役所サービス向上事業 													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名													
改革項目						課題名							
取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進						13「御幸公園梅香事業」の推進							
取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進						14 幸区ご近所支え愛事業の実施							
取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進						15 避難所における訓練の充実による地域防災力の強化							
取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保						9 更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進							
予決算(単位:千円)	年度	H30年度			R1年度			R2年度			R3年度		
		事業費 A		70,095	58,177	68,409	67,473	55,281	69,717	70,386	69,543		
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	0	0		
		市債	0	-	0	0	-	0	0	0	0		
		その他特財	4,309	-	4,309	4,304	-	4,309	4,749	4,309			
		一般財源	65,786	-	64,100	63,169	-	65,408	65,637	65,234			
	人件費 B		99,353	99,353	84,535	84,535	84,535	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)		169,448	157,530	152,944	152,008	139,816	69,717	70,386	69,543	0	0		
人工(単位:人)		11.73			9.95								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

2 主要な取組の実施結果											
番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度					
				予算額	決算額		H30年度	R1年度(決算額[見込])	R2年度	R3年度	
1	地域資源を活かしたまちづくりの推進	●御幸公園梅香事業における梅林の復活や植樹の取組の推進(梅植樹数:10本) ●音楽のまち推進事業における区民が身近な場所で気軽に音楽を楽しめる取組の推進(「夢こんさあ」との実施:8回) ●さいわいものづくり体験事業における科学体験イベントの実施(「科学とあそぶ幸せな一日」の実施:1回) ●花と緑のさいわい事業における公共花壇等の花植え活動の推進(緑化活動団体と連携した花壇等の維持管理の実施:月1回) ●地域の魅力発信事業における夢見ヶ崎公園を活用した魅力発信の推進(ゆめみらい交流会の開催:2回)	●御幸公園梅香事業の推進(寄附募金(受納額:621千円)を活用した梅植樹の実施49本、講演会の開催延べ73人参加、観梅会の開催(2月24日:地域活動団体等の参加8団体) ●「夢こんさあ」との開催(開催回数:9回、来場者数:延べ1,200人) ●「科学とあそぶ幸せな一日」の開催(来場者数:1,400人) ●地域の緑化団体等との協働による公共花壇花植えの実施(月1回、延べ270人参加) ●多様な主体との協働・連携による新たな賑わい創出に向けた交流の場「ゆめみらい交流会」の開催(2回、6月26日:30人参加、12月23日:23人参加)	24,643	22,907	2					
				26,880	24,398	2					
				27,320	-	-					
その他の取組の実績等		●東芝との協働による科学講座の実施(30人参加)、●区の木・区の花推進事業における周知広報の取組、●地域資源を活かしたまちづくり事業における「日吉の歴史講座」の実施(8回、339人)、●子ども向けに、体験しながら気軽にエコ活動について学習できる「さいわい子どもエコフェア」の開催(8月7日開催、約900人参加)									
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位		
御幸公園梅香事業において、平成28年度に策定した推進計画に沿って市制100周年に向けて取組を推進するとともに、平成29年度から開始した寄附・募金制度を通じて梅の植樹を行うなど、地域資源である梅林の復活に向けた取組を地域と区役所の協働により着実に推進しました。		御幸公園における梅の植樹数		目標	30	10	10	10	本		
①成果や②指標を踏まえた評価		御幸公園梅香事業において、推進計画に沿って、寄附募金(受納額:621千円)を活用した御幸公園への梅の植樹(目標を大きく上回る49本)、歴史講座の開催(73人参加)、学校や地域をはじめとする多様な主体と連携した観梅会の開催(2月24日)など、区民との協働を含め取組を着実に推進しました。また、地域の魅力発信事業においては、局区で連携を図りながら「ゆめみらい交流会」を2回開催し、動物公園周辺で活動する団体や企業、町内会、動物公園サポーターなどが情報交換し、新たな「つながり」の構築や賑わい創出に向けた協議が行われ、区民の憩う空間づくりが着実に進められていることから、地域資源を活かしたまちづくりにつながる一定の成果があったと考えます。									
2	健康で安心して暮らし続けられるまちづくりの推進	●幸区ご近所支え愛事業を中心とした多様な支え合い活動の実施(実施箇所数:32か所) ●健康長寿推進事業における地域特性に合わせた健康づくりの実施 ●保健福祉・地域包括ケアシステム情報発信事業における保健福祉に関する効果的な情報発信(保健福祉情報さいわいの発行:3回) ●さいわい食品衛生啓発事業における食中毒予防のための食品衛生の啓発促進(啓発用冊子「我が家の食品衛生」の発行:1,200部) ●さいわい動物愛護推進事業における動物愛護思想の普及(「ワンコからのてがみ」の配布:1,600部発行)	●幸区ご近所支え愛事業の28地区での実施 ●町内会・自治会との連携による健康づくりに関する交流会の実施(1回) ●保健福祉情報さいわいの発行(3回)・全戸配布 ●食品衛生啓発冊子の発行(1,000冊) ●動物愛護小冊子「ワンコからのてがみ」の発行(1,593冊)	7,961	6,959	3					
				8,438	6,974	3					
				8,258	-	-					
その他の取組の実績等		●感染症予防啓発冊子の発行(760冊)、●小学4、5年生を対象とした夢見ヶ崎動物公園と協力した動物愛護教室の実施(19人)、●区内の小中学生が作成した食品衛生啓発ポスターの川崎市バスへの掲示、●幸区春の総合防災訓練におけるペットの同行避難等に関する普及啓発									
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位		
幸区ご近所支え愛事業の実施地区が28か所に増えたほか、関連する講演会を1回開催するなど、自助・互助の意識の醸成を通じて、地域包括ケアシステムの構築に向けた取組をさらに推進しました。		ご近所支え愛事業の実施箇所数		目標	24	32	40	48	箇所		
①成果や②指標を踏まえた評価		幸区ご近所支え愛事業の実施地区については、地域住民の主体的な活動による継続的な取組の支援を推進するために、取組の方向性を、住民発意による実施エリアの拡大に見直しを図り、取組を進めた結果、新たに4地区の自発的な参加があり、合計で28か所の町内会・自治会による取組となりました。目標の32か所には届きませんでしたが、ご近所支え愛事業講演会の開催(1回、51人)や、高齢者自身が支援する側となるための養成講座や健康づくり講座の実施等を通じて、自助・互助の意識の醸成等が図られ、また、保健福祉情報さいわいの発行等により、保健福祉に関する情報を広く区民に発信することで、幸区における地域包括ケアシステムの構築に向けた取組が着実に進み、誰もが健康で安心して暮らし続けられるまちづくりが進んでいると考えます。									

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度		
				予算額	決算額			
				H30年度 R1年度(決算額は見込)				
3	安心して子育てでできるまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●総合的な子ども支援ネットワーク事業における子ども・子育て支援関係団体同士の情報共有・連携強化(「幸区子ども総合支援ネットワーク会議」の開催:2回) ●子ども・子育て支援事業における子ども・子育て情報の収集及び発信(「おこさまっぷさいわい」の発行:6,000部) ●保育所等活用事業での区内保育所等における地域子ども・子育て支援事業の実施 ●児童虐待防止・子ども相談支援事業における要保護児童対策地域協議会幸区実務者会議の実施(実施回数:5回) ●幸区子ども学習サポート事業における小中学生への学習支援の実施(実施回数:40回程度) 	<ul style="list-style-type: none"> ●子ども総合支援ネットワーク会議(2回)・部会(10回)の開催 ●「おこさまっぷさいわい」の発行(6,500部) ●子育て世帯の各種講座の実施(延べ3,028人参加) ●要保護児童対策地域協議会幸区実務者会議の開催(5回)・保護者学習会の開催(7回、延べ141人参加) ●小学校施設を活用した学習支援の実施(40回) 	10,135	9,030	3		
				8,422	7,099	3		
		その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> ●幸区待機児童対策事業「川崎認定保育園」リーフレット発行による多様な保育ニーズへの対応 ●広告収入による公費負担を伴わない「おこさまっぷさいわい お出かけ版」(5,200部)の発行 	8,365	-	-		
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	幸区子ども総合支援ネットワーク会議及び部会の開催等を通じて、区内の子ども支援機関及び関係機関による情報交換・相互協力等を推進したほか、各種事業の実施により、子ども・子育て支援等をきめ細かく推進しました。	「幸区子ども総合支援ネットワーク会議」の開催回数	目標	2	2	2	2	回
		指標の説明 数値は単年度ごとの、年間の回数	実績	2	2	-	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	幸区子ども総合支援ネットワーク会議及び部会の開催等を通じて、地域全体で子育てを支援する環境づくりが進んでいるほか、子ども・子育て支援事業における子育て情報誌「おこさまっぷ」編集にあたり区民の編集委員の意見を取り入れながら、より子育て世代に興味を持ってもらえるような内容に改編し作成しました。また、児童虐待防止・子ども相談支援事業における要保護児童対策地域協議会幸区実務者会議を年5回開催し、地区ごとのグループワークを取り入れ、児童虐待防止や要保護児童の発見に地域で取り組める体制づくりの構築に努め各種事業をきめ細かく実施していることから、安心して子育てができるまちづくりが進んでいると考えます。						
4	地域コミュニティ活性化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●地域コミュニティ推進事業における町内会・自治会活動の活性化に向けた取組の推進(人材育成講座等の実施:4回) ●市民活動等支援事業における市民活動団体支援につながる中間支援機能の検討・実施(「幸区市民活動コーナー利用者の会」と連携したイベントの開催を通じた市民活動団体の交流促進:1回実施) ●幸区多文化共生推進事業における多文化共生の理解や関心を深めるための事業の実施(多文化交流会の実施:1,000人規模) ●スポーツ推進事業におけるスポーツ推進を目的とした講演会等の開催(1回) ●コミュニティカフェ推進事業におけるコミュニティカフェを通じた区民同士の交流促進(11回) 	<ul style="list-style-type: none"> ●「バラムーブメント」をテーマとした町内会・自治会活性化講座の実施(12月20日開催:30人)※下記「スポーツ講演会」と合わせて開催 ●市民活動交流イベント「はび☆フェスさいわい」の実施(1月11日開催:730人) ●多文化交流会(フェスタ)の実施(2月11日開催:900人) ●区民を対象としたスポーツ講演会「ポッチャ」の講演会(12月20日開催:30人)※上記「町内会・自治会活性化講座」と合わせて開催 ●コミュニティカフェの実施(11回、390人) 	6,437	4,765	3		
				5,711	3,922	3		
		その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> ●町内会・自治会等の負担軽減や発送作業の効率化を目的とした町内会・自治会への回覧及び掲示依頼物の一括配送の実施、●多文化講座の実施(5回、230人)、●地域のイベントや学校、子ども文化センター等と連携した、ポッチャを中心としたバラスポーツ体験会の実施(17回、延べ1,500人参加)、●区民祭開催による新旧区民の交流の場の提供(10月19日、20日開催) 	4,401	-	-		
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	町内会・自治会への加入促進のためのチラシを作成し、区民課窓口等で配布したほか、市民活動コーナーの運営、市民活動交流イベント、幸区民祭の開催等を通じて、地域コミュニティの活性化が図られました。	町内会・自治会活動の活性化に向けた人材育成講座等への参加者数	目標	100	100	100	100	人
		指標の説明 数値は単年度ごとの、年間の参加者数	実績	80	30	-	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	地域コミュニティ推進事業における町内会・自治会の活性化講座については計画策定時には4回の開催を予定していましたが、町内会・自治会の負担軽減のため1回の開催としました。令和元年度は、活性化講座とスポーツ講演会を合わせて開催し、町内会・自治会で指導的な立場のある方を対象に「ポッチャ」の講演会を実施することで、町内会・自治会を通じた地域へのバラムーブメントの普及につながる効果的な取組となりました。また、市民活動コーナー等の活動拠点の提供や交流イベント(「はび☆フェスさいわい」)は目標を大きく上回る730人参加、幸区民祭や多文化交流会さいわいの開催等を通じた市民活動団体同士や新旧区民、さらには外国人を含めた交流・連携等が促進されていることから、地域コミュニティの活性化が図られていると考えます。						
5	安全で安心に暮らせるまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●地域防災活動推進事業における幸区災害対策協議会を中心とした防災対策の推進(協議会及び各部会:15回) ●幸区災害対策推進事業における避難所開設・運営訓練の運営支援の実施(全23か所) ●交通安全普及啓発事業における幼児から高齢者まで幅広い年齢層を対象とした各種交通安全教室の実施(50回程度) ●安全・安心まちづくり普及啓発事業における啓発活動の実施(街頭キャンペーン:2回) 	<ul style="list-style-type: none"> ●幸区災害対策協議会の開催(9回) ●避難所開設・運営訓練の実施(23回) ●スクエアドストリート方式ほか各種交通安全教室の実施(49回) ●安全・安心街頭キャンペーンの実施(3回) 	8,472	7,670	3		
				9,172	7,282	3		
		その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> ●令和元年東日本台風における災害対応を踏まえた区本部の設置・運営や、避難所運営等に関する検証の実施 	12,093	-	-		
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	幸区災害対策協議会の開催を通じた分野別対応策の協議・検討や、各種訓練、交通安全教室の開催、啓発活動の実施等により、安全・安心なまちづくりを推進しました。	避難所開設・運営訓練の実施回数	目標	23	23	23	23	回
		指標の説明 数値は単年度ごとの、年間の回数	実績	22	23	-	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	幸区災害対策協議会の進捗方法、実施内容を見直し、協議会及び各部会の実施回数を削減し、参加者の負担軽減を図りながら協議・検討内容の充実を図りました。また、区内の避難所(23か所)で開設・運営訓練を実施するなど各種訓練の実施等により地域防災力の強化を図り、特に9月8日に実施した川崎市総合防災訓練では、本市で初となる区内の全避難所において避難所一斉開設訓練を実施し、より実践的な取組を進めました。また、幅広い世代への交通安全教室の開催を通じた交通安全意識の高揚及び地域団体との協働で行っている啓発活動の実施等を通じた自主防災・防火対策等が推進されていることから、安全で安心に暮らせるまちづくりが進んでいると考えます。なお、令和元年東日本台風における災害対応の検証の結果、さまざまな課題が明らかとなったため、これらの課題解決に向けた改善・見直しが必要となっています。						
6	区役所サービス向上事業	<ul style="list-style-type: none"> ●区民に身近な区役所づくり推進事業における大規模住宅等への入居世帯に対する転入手続に必要な書類の事前配布 ●「さいわい広報特別号」の発行(1回、3月発行) ●幸区情報発信推進事業における区政情報等を区民へ周知する取組の実施(「さいわい広報特別号」の発行:1回) 	<ul style="list-style-type: none"> ●大規模マンション入居者に対する転入手続に必要な書類の事前配布 ●「さいわい広報特別号」の発行(1回、3月発行) 	4,560	3,179	3		
				1,092	849	3		
		その他の取組の実績等		2,308	-	-		
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	転入手続きに必要な書類の事前配布を行い区民課窓口の混雑緩和等を図ったほか、広報特別号の発行等を通じて広く区民への情報発信の充実等を図りました。	「さいわい広報特別号」の発行回数	目標	2	1	1	1	回
		指標の説明 数値は単年度ごとの発行回数	実績	1	1	-	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	区民が多く利用する1階待合情報発信機能付窓口呼出番号表示システムの更新(令和2年5月)に向け、庁内検討体制を構築し、区民に分かりやすく利便性の高いシステムとなるよう検討を進めました。さいわい広報特別号については、他の広報誌との重複を避けるため、発行回数を2回から1回へ見直しを図りました。						

取組内容の実績等		成果	
その他の取組	<ul style="list-style-type: none"> ●課題即応事業として、3件の取組を実施しました。 ●「かわさきパラアップメント」に基づく取組の推進として、幸区民祭におけるスポーツセンター及び健康福祉プラザと連携したイベントの実施(ポッチャ体験、参加型パラアート、視覚障害者サッカー、福祉疑似体験など)、子育てフェアさいわいや区役所展示コーナーを活用したパラアップメントに関する普及啓発コーナーの設置、区内アート団体との協働による区民祭・子育てフェアでのパラアップメントブースの設置、障害者スポーツ支援団体との協働による区内小学校・中学校・高等学校におけるCPサッカー(脳性麻痺者7人制サッカー)体験会の実施等を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> ●課題即応事業として、①渋川沿道未舗装箇所を整備(実施時期:12月)、②スクールゾーン内路面標示補修(実施時期:1月)、③避難所用資器材配備(購入時期:2月)を行い、区課題の解決を図りました。 ●「かわさきパラアップメント」に基づく各取組をパッケージとして提供し、また参加型取組の機会を拡充することなどにより、より効率的・効果的に地域へパラアップメントの取組を発信することで、幅広い世代へのパラアップメントの普及啓発が図られました。 	
	<p>上記の取組内容に対する事務事業の総合的な達成度</p>	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり

3 地域課題の解決に向けた今後の方向性	
区分	主要な取組の評価や総合的な達成度を踏まえた今後の方向性
地域課題の解決に向けて…… I 現在の取組をそのまま継続する II 取組を多少改善する必要がある III 取組を改善する必要がある IV 取組を抜本的に見直す必要がある	II <ul style="list-style-type: none"> ●地域課題の解決に向けては、社会環境の変化等に適切に対応するとともに区役所と地域が「顔の見える関係」を築き、ともに支え合いながら、多様な主体の参加と協働による取組が求められます。そのため、各取組において、地域課題の解決に向けた活動を行っている実態を捉え、町内会・自治会をはじめ、学校や企業とも連携した取組を進めていますが、町内会・自治会における高齢化や担い手不足といった課題も顕在化する中、多様化、増大化する区民ニーズに的確に対応するため、事務事業の見直し改善に引き続き取り組んでいきます。 ●「健康で安心して暮らし続けられるまちづくり推進」については、講演会や実践講座等の手法により、住民との対話を通じた取組の効果的な周知、啓発などにより、住民発意による実施エリアの拡大に取り組んでいきます。 ●「安全で安心して暮らせるまちづくりの推進」については、令和元年東日本台風における災害対応の検証結果を踏まえ、区本部の設置・運営や、避難所運営等について、必要な改善・見直しを図っていきます。 (各取組における各種イベントや会議、訓練等については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、感染拡大防止のための延期・中止等も含め、状況に応じて適切に実施していきます。また、あわせて、イベント等の実施回数が予定よりも減少することが想定される中、そのような状況においても、事業の目的を達成できるよう様々な手法を検討しながら取り組んでいきます。)

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート(地域課題対応事業用)

中原区

1 事業の概要																							
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)		誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり																				
	政策(2層)		参加と協働により市民自治を推進する																				
	施策(3層)		共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化																				
	直接目標		市民満足度の高い区役所サービスを提供する																				
事務事業(4層)	事務事業コード		事務事業名																				
	50103060		地域課題対応事業(中原区)																				
担当	組織コード		所属名																				
	651650		中原区役所まちづくり推進部企画課																				
総合計画と連携する計画等 国際施策推進プラン,住宅基本計画,情報化推進プラン,スポーツ推進計画,文化芸術振興計画,男女平等推進行動計画																							
事業の概要(主要な取組) <ul style="list-style-type: none"> ●区役所が主体となって、区民の参加と協働により、地域の身近な課題解決や魅力ある地域資源を活かした事業・取組を進めます。 ・地域活性化に向けたコミュニティづくりの推進 ・安全・安心なまちづくりの推進 ・区民と協働したことも支援の推進 ・人と人との出会いを橋わたしする地域福祉の活性化 ・スポーツ・文化資源・みどりなどの地域資源を活用したまちづくりの推進 ・区役所サービスの環境改善 																							
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名 <table border="1"> <thead> <tr> <th>改革項目</th> <th>課題名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進</td> <td>16 多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組の推進</td> </tr> <tr> <td>取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進</td> <td>17 総合的な地域防災力の向上</td> </tr> <tr> <td>取組1(2)区役所改革の推進</td> <td>2 中原区役所窓口混雑緩和・サービス環境改善の推進</td> </tr> <tr> <td>取組2(13)内部の業務改善による事務執行の効率化</td> <td>8 区役所の有効活用に向けた取組の推進</td> </tr> <tr> <td>取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保</td> <td>10 更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進</td> </tr> </tbody> </table>												改革項目	課題名	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進	16 多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組の推進	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進	17 総合的な地域防災力の向上	取組1(2)区役所改革の推進	2 中原区役所窓口混雑緩和・サービス環境改善の推進	取組2(13)内部の業務改善による事務執行の効率化	8 区役所の有効活用に向けた取組の推進	取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保	10 更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進
改革項目	課題名																						
取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進	16 多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組の推進																						
取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進	17 総合的な地域防災力の向上																						
取組1(2)区役所改革の推進	2 中原区役所窓口混雑緩和・サービス環境改善の推進																						
取組2(13)内部の業務改善による事務執行の効率化	8 区役所の有効活用に向けた取組の推進																						
取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保	10 更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進																						
予決算(単位:千円)	年度	H30年度			R1年度			R2年度			R3年度												
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額											
	財源内訳	事業費 A	68,442	54,321	57,854	55,801	44,909	58,945	58,509		56,951												
		国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0		0												
		市債	0	-	0	0	-	0	0		0												
		その他特財	343	-	343	340	-	343	617		343												
		一般財源	68,099	-	57,511	55,461	-	58,602	57,892		56,608												
	人件費 B	110,534	110,534	116,480	116,480	116,480	0	0	0	0	0	0											
	総コスト(A+B)	178,976	164,855	174,334	172,281	161,389	58,945	58,509	0	56,951	0	0											
	人工(単位:人)	13.05			13.71																		

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

2 主要な取組の実施結果											
番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度					
				予算額	決算額		H30年度 R1年度(決算額は見込) R2年度 R3年度				
1	地域活性化に向けたコミュニティづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●小杉駅周辺の魅力づくりに向けた取組の推進(会議開催数:2回) ●効果的な地域情報の発信に向けた取組の実施 ●商店街と連携した地域交流の促進 ●市民活動団体間の交流の促進(なかはらっば祭りの開催:1回) 	<ul style="list-style-type: none"> ●小杉駅周辺企業との連携による働く人のためのまちづくり推進イベント「武蔵小杉駅前スタンド」の実施、マンション居住者と連携した災害対応プロジェクトの推進、コミュニティ形成に関する検討会議の開催(3回) ●メディア各社と連携した地域情報番組の放送や地域情報紙への掲載 ●商店街との連携による商店街の店舗等を活用した各種取組や地域交流イベントの開催(合計8回) ●「第15回なかはらっば祭り」の実施(参加市民団体:38、来場者:約1,400人) 	13,926	11,417	3					
				10,068	8,053	2					
				13,033	-	-					
	その他の取組の実績等										
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位			
	イベントの共同開催により、地域企業と連携したまちづくりを促進したほか、マンション住民との防災をテーマとした意見交換、交流会の実施を通じて地域のコミュニティ形成を支援するなど、コミュニティづくりを推進しました。	武蔵小杉駅周辺の地域課題やコミュニティ形成に関する検討会議の開催数	目標	2	2	2	2	回			
		指標の説明 コスギコミュニティ創発会議やこれに類する意見交換会等の開催数	実績	2	4	-	-				
	①成果や②指標を踏まえた評価	武蔵小杉で働く人を応援し、笑顔で帰宅してもらうための史上初となるイベント「武蔵小杉駅前スタンド」を実施したことにより、地域で活動する企業、団体、個人等と連携した「働く人の居場所作り」につながったほか、地域SNSとの連携協定に基づくコミュニティ支援等を通じて活性化に向けた地域づくりに一定の成果があったと考えられます。									
2	安全・安心なまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●自助・共助(互助)による地域防災力の強化に向けた取組の推進 ●地域の防犯力・防犯意識の向上(研修・講座の実施:6回) ●幼児から高齢者まで幅広い年齢層を対象とした各種交通安全教室の実施(実施回数:5回) ●自転車利用者のモラルやマナー向上のための啓発活動の実施(実施回数:17回) 	<ul style="list-style-type: none"> ●自主防災組織への訓練の助言・支援・調整を実施(延べ55回) ●防犯パトロール講座(パトロールの手法、実地パトロール等)の実施(4回) ●交通安全教室の実施(保育園0回、幼稚園0回、小学校18校)、スクエアストリート方式の交通安全教室の実施(中学校1回、高校1回、一般1回)、交通安全マナー順守を呼びかけるキャンペーンの実施(16回) ●自転車利用者のモラルやマナー向上のための啓発活動の実施(実施回数:10回) 	11,027	10,450	3					
				6,939	5,401	3					
				7,881	-	-					
	その他の取組の実績等	●令和元年東日本台風における災害対応を踏まえた区本部の設置・運営や避難所運営等に関する検証の実施									
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位			
	保護者参加の学校行事に合わせてスクエアストリート方式の交通安全教室を実施することで、児童のみならず、保護者にも一般的な座学より効果的に交通ルールとマナー遵守の重要性を周知することができました。	スクエアストリート方式の交通安全教室の実施回数	目標	5	5	5	5	回			
		指標の説明 スクエアストリート方式の交通安全教室の実施回数	実績	4	3	-	-				
	①成果や②指標を踏まえた評価	保護者参加の学校行事に合わせて実施することで約300人の保護者・児童に交通ルールやマナー遵守の重要性を周知できたことから、安全・安心なまちづくりの推進に一定の成果があったと考えます。なお、他都市でのスクエアストリート交通安全教室における死亡事故や、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、令和元年6月及び令和2年3月に予定していた2回を中止しました。また、令和元年東日本台風における災害対応の検証の結果、さまざまな課題が明らかとなったため、これらの課題解決に向けた改善・見直しが必要となっています。									

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度		
				予算額	決算額			
				H30年度 R1年度(決算額は見込) R2年度 R3年度				
3	区民と協働したことも支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世代の仲間づくりやコミュニケーション活動等の支援(子育て支援の運営支援:15か所) 多様な情報ツールを活用した子育て情報の発信 地域全体で子育てを応援していく体制づくりの推進 	<ul style="list-style-type: none"> 子育てサロンの運営支援(15か所) 広報紙やホームページ、地域SNS等と連携した広報の充実 子育て支援者養成講座の開催 	12,180	10,576	3		
				9,842	8,899	3		
	9,844	-	-					
	-	-	-					
	その他の取組の実績等	なかはら子ども未来フェスタの開催(1回)、中原ママカフェの開催(19回)、子ネット通信の作成(年6回、各回9,400部)						
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	ホームページやガイドブック等による情報発信など様々な手段により子育て世代に向けて、子育てに関する情報を効果的に提供することができました。	子育てサロンの運営支援数	目標	15	15	15	15	か所
		指標の説明	実績	15	15	-	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	地域における子育てサロンや自主グループによる活動を支援し、区民との協働によるなかはら子ども未来フェスタを実施するとともに、子育て情報ガイドブックや各種リーフレットを作成・配布し、効果的に情報提供したことなどにより、子ども支援の推進に一定の成果があったと考えます。						
4	人と人との出会いを橋わたす地域福祉の活性化	<ul style="list-style-type: none"> さまざまな主体の参加による地域包括ネットワークの構築 5地区の実情に合わせた地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の推進(ワークショップの開催回数:8回以上) 地域包括ケアシステムの推進に向けた普及啓発の実施 福祉関係団体と連携したなかはら福祉健康まつりの開催(開催回数:1回) 	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくり・介護予防グループ等の活動支援(健康づくり:延27団体900人、介護予防:延べ55団体、1,400人) ワークショップ等の開催(往吉地区4回、丸川地区2回、玉川地区3回) 地域包括ケアシステム講演会(1回) なかはら福祉健康まつりの開催(1回) 	3,354	2,667	3		
				3,500	2,234	3		
	2,986	-	-					
	-	-	-					
	その他の取組の実績等	「中原区シニアのためのおかけマップ」の更新(14,800部)						
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	東京大学公営社会総合研究機構と連携したワークショップにおける自主的な取組の推進や区民との協働によるなかはら福祉健康まつり等を通じて、区内における地域活動団体の活動の周知や住民同士の顔の見える関係づくりを促進しました。	地域包括ケアシステムの推進に関するワークショップ等の開催数	目標	7	8	9	10	回
		指標の説明	実績	12	9	-	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	なかはら福祉健康まつり、地域包括ケアシステム講演会、地域での話し合いの場などの住民同士がつながる場を提供し、地域づくりへの参加を働きかけたことで地域における福祉の活性化を促進できたと考えます。						
5	スポーツ・文化資源・みどりなどの地域資源を活用したまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> かわさきスポーツパートナー等との連携による事業の実施 区民ボランティアとの協働による音楽ライブ「In Unity」の開催(開催回数:1回) 中高生の運営参加による青少年吹奏楽コンサート(開催回数:1回) 区民ボランティアとの協働による公共花壇の植栽管理や花植体験等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 富士通レッドウェーブとのバスケットボール教室(参加者105名)、川崎フロンターレとの親子サッカードリームデー(参加170組)、NECレッドロケッツとのバレーボールふれあい教室(参加114名)等の実施 中原区役所を会場として、ミュージシャンやダンスチーム(19組)が参加した音楽ライブ「InUnity2020」(21回目)を1月に開催(来場者:約1,400人) 11月3日(文化の日)に川崎市総合福祉センターにて、青少年吹奏楽コンサートを実施(参加校:区内中学校9校・高等学校6校、来場者:1,466人) 区民ボランティア「花クラブ実行委員会」との協働による公共花壇の植栽管理(区内5箇所)や花の植替えにあわせた区民花植体験(年2回)の実施 	14,464	12,346	3		
				14,293	11,327	3		
	14,083	-	-					
	-	-	-					
	その他の取組の実績等							
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	スポーツ資源の活用や音楽、花植えを通じた地域交流の機会を創出したことで、地域間・世代間の新たな交流が生まれ、地域の活性化につながりました。	かわさきスポーツパートナー等との連携による事業の実施数	目標	5	5	5	5	回
		指標の説明	実績	5	4	-	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	令和2年2月に予定していたフラッグフットボール大会が雨天中止となったため、かわさきスポーツパートナー等との連携による事業の実施数は4回となったものの、区内の人口増加が続いている状況の中で、地域と行政が協働により地域交流の機会としてスポーツや音楽などの様々な資源を活用しながら各種取組を実施したことで、地域間・世代間の新たな交流が生まれるなど、地域資源を活用したまちづくりの推進に一定の成果があったと考えます。						
6	区役所サービスの環境改善	<ul style="list-style-type: none"> 行政需要の増加等に対応した区役所サービスの提供(研修実施回数:2回、委員会開催回数:4回) 	<ul style="list-style-type: none"> サービス向上委員会4回、研修2回(防災・体験型研修及びシニア対応研修)を実施 	5,051	2,784	3		
				2,736	1,966	3		
	2,238	-	-					
	-	-	-					
	その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> 大規模マンションや社員寮等を所有する事業主に申請書類の事前配布の協力依頼をしたことによる窓口の混雑緩和 掲示ポスターの貼り方のルールを統一したことによる庁内環境の改善 						
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	求められているサービスに関する研修を行い、研修内容を習得し、サービス精神を向上することでサービス向上につながりました。	区役所サービス向上委員会の開催数	目標	4	4	4	4	回
		指標の説明	実績	4	4	-	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	窓口業務で必要とされる職員的能力向上に向けた研修の実施や区役所内トイレの快適化(ハンドソープを液体から泡タイプに変更)など市民目線による窓口環境の改善により、職員の接客能力の向上や来庁者の利便性の向上につながったと考えられます。						
その他の取組	取組内容の実績等		成果					
	<ul style="list-style-type: none"> 市民提案型事業の4事業の実施及び提案内容の選考等を実施しました。 年度途中に発生した新たな課題への対応を行いました。 		<ul style="list-style-type: none"> 区民との協働による事業により、地域課題の解決に向け、取り組むことができました。 庁舎内の木質化リノベーションによる環境改善や令和元年東日本台風における災害対応に必要な物品の購入などを行ったことにより、区における新たな課題へ対応することができたと考えます。 					
上記の取組内容に対する事務事業の総合的な達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				

3 地域課題の解決に向けた今後の方向性

区分	主要な取組の評価や総合的な達成度を踏まえた今後の方向性
<p>地域課題の解決に向けて……</p> <p>I 現在の取組をそのまま継続する II 取組を多少改善する必要がある III 取組を改善する必要がある IV 取組を抜本的に見直す必要がある</p>	<p style="text-align: center;">II</p> <p>地域の身近な課題解決や魅力ある地域資源を活かしながら、コミュニティづくりや安全・安心なまちづくり、こども支援の推進、地域福祉の活性化を図り、それぞれ一定の成果があったものと考えます。引き続き、区民の参加と協働により、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域の実現に向けて、地域包括ケアシステムを推進するとともに、スポーツ・文化資源・自然環境などの地域資源を活用したまちづくり等を進めていきます。</p> <p>また、安全・安心なまちづくりの推進については、令和元年東日本台風における災害対応の検証結果を踏まえ、区本部の設置・運営や、避難所運営等について、必要な改善・見直しを図っていきます。</p> <p>(各取組における各種イベントや会議、訓練等については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、感染拡大防止のための延期・中止等も含め、状況に応じて適切に実施していきます。また、あわせて、イベント等の実施回数が予定よりも減少することが想定される中、そのような状況においても、事業の目的を達成できるよう様々な手法を検討しながら取り組んでいきます。)</p>

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

1 事業の概要		
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり
	政策(2層)	参加と協働により市民自治を推進する
	施策(3層)	共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化
	直接目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する
事務事業(4層)	事務事業コード	50103070
	事務事業名	地域課題対応事業(高津区)
担当	組織コード	671650
	所属名	高津区役所まちづくり推進部企画課

総合計画と連携する計画等 国際施策推進プラン,住宅基本計画,情報化推進プラン,スポーツ推進計画,文化芸術振興計画,男女平等推進行動計画

事業の概要(主要な取組)

- 区役所が主体となって、区民の参加と協働により、地域の身近な課題解決や魅力ある地域資源を活かした事業・取組を進めます。
- ・地域資源を活かした魅力あるまちづくりの推進
- ・多様な主体との連携による地域コミュニティ活性化の推進
- ・総合的な子ども・子育て支援の推進
- ・すこやか・支え合いのまちづくりの推進
- ・安全・安心なまちづくりの推進
- ・区民との協働で進める環境まちづくりの推進
- ・区役所サービス向上事業

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名
取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進	18 多様な主体による地域コミュニティ活性化の推進	
取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進	19 地域防災力向上に向けた取組の推進	
取組1(2)区役所改革の推進	3 区役所サービスの向上に向けた取組の推進	
取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保	11 区役所サービスを支える人材の計画的な育成	

予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
		事業費 A	65,238	54,545	65,225	64,838	49,766	65,774	67,888		65,763	
財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0		0		
	市債	0	-	0	0	-	0	0		0		
	その他特財	1,436	-	1,436	1,645	-	1,436	1,676		1,436		
	一般財源	63,802	-	63,789	63,193	-	64,338	66,212		64,327		
人件費 B	59,544	59,544	60,916	60,916	60,916	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	124,782	114,089	126,141	125,754	110,682	65,774	67,888	0	65,763	0	0	
人工(単位:人)		7.03		7.17								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

2 主要な取組の実施結果

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度	
				予算額	決算額		
1	地域資源を活かした魅力あるまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●世田谷区など大山街道沿線の地域と連携した取組の実施 ●地場農産物の販売を通じた農業者と区民との交流を図る「高津さんの市」の開催 ●「高津のさんぽみち」ルートマップ作成による回遊性の向上 ●収集した資料を活用した写真展やイベント等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●世田谷区との共催によるウォーキングイベントの実施、大山街道アクションフォーラム(3回)の開催 ●さんの市(15回)、農体験イベント(2回)、SNSを活用したフォトコンテスト及び写真展の開催、おさんぽマップの発行 ●新規ルートマップ作成・道しるべの設置(大山街道コース) ●写真展(3回)、ワークショップ(1回)及びイベント(2か所で各1回)を実施 	16,628	16,104	3	
				16,957	13,377	3	
	その他の取組の実績等	●円筒分水スプリングフェスタの実施(1回)	15,404	-	-		
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
大山街道やたばな地区の食と農などの地域資源を活かしたイベントやSNSを活用したフォトコンテストを実施し、地域の魅力を再発見する機会を提供するとともに、地域活性化及び魅力発信につながりました。	「高津さんの市」の開催回数	目標	6	6	6	6	回
	指標の説明	実績	15	15	-	-	
①成果や②指標を踏まえた評価	大山街道アクションフォーラム(3回)や「高津さんの市」(15回)などのイベントを区民と協働で実施し、多くの参加者を得たことから、地域の魅力発信と周知に一定の成果があったと考えています。						
2	多様な主体との連携による地域コミュニティ活性化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●障害者スポーツ体験イベントの実施やダンスイベントの開催 ●町内会・自治会の活動を紹介する冊子配布及び活用 ●市民活動団体の交流・連携の促進(市民活動見本市の開催:1回) ●多文化共生の理解につながる講演会等の開催(開催回数:1回) ●町工場を見学・体験するオープンファクトリー等のイベントを活用した工場と住民の交流促進(実施回数:2回) 	<ul style="list-style-type: none"> ●障害者スポーツ体験イベントの実施、ダンスイベント「ダンス!ダンス!たかつ」の新規開催(1回) ●イベントや公共施設等における町内会・自治会の活動紹介冊子の配布及びパネル展示(3回)の開催 ●市民活動見本市(1回)、講座「高津学」(7回)の実施 ●多文化共生の理解につながる講演会(1回)の開催 ●オープンファクトリー等(2回実施)を活用した工場と住民の交流促進 	10,064	8,065	3	
				10,628	8,664	3	
	その他の取組の実績等	●かずみ堤における地域コミュニティ活性化に向けた市による河川区域の占用の実現	10,653	-	-		
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
地域活動団体の紹介等により、地域理解、住民交流、団体の相互理解が促進されました。	「市民活動見本市」の開催回数	目標	1	1	1	1	回
	指標の説明	実績	1	1	-	-	
①成果や②指標を踏まえた評価	市民活動見本市では、地域活動団体が運営等に関わり、来場者に対する活動の紹介を通して、地域住民と地域活動団体の交流や相互理解が図られたほか、地域理解や愛着を促進する効果的な機会となるなど、地域コミュニティの活性化推進に一定の成果があったと考えています。						

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度			
				予算額	決算額				
				H30年度 R1年度(決算額は見込) R2年度 R3年度					
3	総合的な子ども子育て支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●初めて赤ちゃんを育てる母親を対象とした連続講座の開催(開催回数:4回) ●子育て情報ガイドブックの発行、掲載情報の更新・充実 ●転入者の孤立感、不安感を軽減を図る交流の場・子育て情報の提供(転入者子育て交流会の開催:6回) ●子育てグループ等の活動支援(区民主体の交流会の開催:年1回) ●いいの家等を活用した多世代交流の取組の推進(実施回数:23回) 	<ul style="list-style-type: none"> ●初めて赤ちゃんを育てる母親を対象とした「こんにちは赤ちゃん」(4回)の開催 ●子育て情報ガイドブック「ホットこそだて・たかつ」(8,000部)の発行、区内の子育て関連施設等の現況を踏まえた掲載情報の更新・充実 ●転入者子育て交流会(6回)の開催 ●子育てグループ等の活動支援として子育て交流会(1回)の開催 ●いいの家、公園、子ども文化センター等を活用した多世代交流の取組(50回)の実施 	4,745	4,108	3			
				3,778	3,093	3			
	その他の取組の実績等	●保育園の利用を検討する市民への情報提供のため、保育園案内映像の追加制作・公開(7回)及び子育て施設マップ(4,000部)の作成・配布	4,193	-	-	-	-		
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
転入者子育て交流会では、新たに区内に転入してきた親子が孤立することなく安心して子育てできるよう、地域情報の提供や仲間づくりの支援などをすることができました。		「転入者子育て交流会」の開催回数		目標	6	6	6	6	回
		指標の説明		実績	6	6	-	-	
①成果や②指標を踏まえた評価		各種講座やイベントの実施、区民ニーズに応じた子育て情報の発信などにより子育て当事者の孤立感や不安感を軽減が図られ、また、子育てグループや地域の子育て関係機関が連携したネットワークを充実させることにより地域の子育て方向上につながったことから、子育てしやすいまちづくりの推進に一定の効果があったと考えています。							
4	すこやか・支え合いのまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●高津区高齢者見守りネットワーク協力団体・事業所の交流会・講演会の開催(開催回数:1回) ●マンション居住者間及び居住者と地域とのつながりづくり支援 ●様々な地域ケア関連情報を集約した冊子の配布及び活用 ●高津公園体操体験会、継続参加者フォローアップ研修の実施(実施回数:1回) ●施設利用者との交流を行う「ふくシティあかつ」の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ●高齢者見守りネットワーク交流会・講演会を被災地支援コーディネーターを講師として開催(1回) ●マンション居住者向け前イベントの実施(5回)及びマンションにおけるつながりづくり講演会・交流会の開催(1回) ●「つどいの場」ガイドブックを3,000冊作成し、各団体・関係機関に配布 	4,215	3,165	3			
				4,166	3,035	3			
	その他の取組の実績等	●区民の交流や健康や福祉について考える機会の提供のため、「たかつ区健康福祉まつり」(1回)の開催 ●在宅医療の普及啓発のためのシンポジウム(1回)の開催	4,090	-	-	-	-		
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
公園体操体験会開催により、新規参加者の体験機会を提供するとともに、これまで活動してきた方から体験談を聞くことで参加への意欲を高めることができました。また、民間事業者との協力により新たな場所での体験会を開催することで広がりが出来ました。		高津公園体操体験会、継続参加者フォローアップ研修の実施回数		目標	1	1	1	1	回
		指標の説明		実績	1	1	-	-	
①成果や②指標を踏まえた評価		高津公園体操研修会でのアンケート結果では「運動習慣が身についた」と同数で「近隣に知り合いが増えた」が一番多く、公園体操は地域のつながりづくりの一助となっていると思われまます。また、在宅医療の普及啓発や高齢者見守りネットワーク交流会・講演会を通じて、住み慣れた地域で安心して暮らす地域づくりの推進を図ることができ、また、マンションにおける「つながりづくり」の取組では、マンション居住者同士や周辺地域との良好な関係づくりに一定の効果があったと考えています。							
5	安全・安心なまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●対象者の年齢や生活環境などの属性に応じた防災啓発活動の実施 ●高津区防災ネットワーク会議を通じた課題解決策の検討・連携強化(開催回数:4回) ●水害発生時の恐れが高い地域への土のうステーションの設置 ●中学生・高校生対象の交通安全教室(スクアードストレート方式)の開催(開催回数:4回) ●鉄道駅における自転車放置禁止区域に関する啓発活動の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●下作証小学校、高津中学校及び区民向けにマイ減災マップワークショップを実施 ●高津区防災ネットワーク会議を通じた課題解決策の検討・連携強化 ●高津区防災ネットワーク会議(5回)を通じた課題解決策の検討・連携強化 ●土のうステーションを4箇所に設置 ●高津高等学校、東橋中学校で交通安全教室(スクアードストレート方式)の開催[たかつあん☆あふフェスタでの親子自転車教室の開催は、天候や新型コロナウイルスの影響により中止] ●自転車等放置禁止区域に関する啓発活動の実施及び関係機関との協力体制の強化 	9,883	8,544	3			
				10,160	6,931	3			
	その他の取組の実績等	●合同防犯パトロール(2回) ●警察と連携して行った防犯キャンペーン(10回) ●令和元年東日本台風における災害対応を踏まえた区本部の設置・運営や、避難所運営等に関する検証の実施	13,020	-	-	-	-		
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
身近な災害リスクを把握するためのワークショップを小学生及び区民向けに実施するなど区民の防災意識の向上を図るとともに、自主防災組織・避難所運営会議への運営支援、高津区防災ネットワーク会議を通じた連携強化を図ることができました。また、水害発生時の恐れが高い地域4箇所への土のうステーションの設置により、地域で応急対応に当たることができる体制を整備することができました。		高津区防災ネットワーク会議の開催回数		目標	4	4	4	4	回
		指標の説明		実績	4	5	-	-	
①成果や②指標を踏まえた評価		マイ減災マップワークショップなどによる区民の防災意識向上への取組や自主防災組織や避難所運営会議への支援を通じた活性化の促進、土のうステーションの設置による地域で応急対応に当たることができる体制の整備等により、地域防災力向上に一定の成果があったと考えています。 なお、令和元年東日本台風における災害対応の検証の結果、さまざまな課題が明らかとなったため、これらの課題解決に向けた改善・見直しが必要となっています。							
6	区民との協働で進める環境まちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●区内小学校等のビオトープを活用した環境学習の推進 ●生物多様性・保水力向上を図る市民協働の実践的取組「たかつの自然の賑わいづくり事業」の実施(実施回数:各1回) ●流域思考に基づく実践的取組を通じた気候変動適応策の理解促進及び普及啓発 ●区民協働による花と緑のまちづくりの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●区内小学校等(15校)のビオトープを活用した「学校流域プロジェクト」(15回)の実施 ●「たかつ生き物探検隊」、「たかつ水と緑の探検隊」(各1回)の実施 ●小学校敷地敷地ごと3D化プロジェクトのデータ計測・出張授業(1回) ●区民協働によりコンテナ・花壇11箇所の維持管理を実施 	9,087	8,616	3			
				8,306	7,718	3			
	その他の取組の実績等		8,116	-	-	-	-		
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
ビオトープを活用した環境学習を区内小学校等で実施したほか、地形の僅かな高低差等を視覚的に捉えることができる3Dデータを活用した出張授業を小学校で実施し、気候変動適応策の理解促進を図ることができました。		学校流域プロジェクトの開催回数		目標	16	16	16	16	回
		指標の説明		実績	16	15	-	-	
①成果や②指標を踏まえた評価		学校流域プロジェクトについては、学習日程等の事情により実施を希望しなかった1校を除く15校の開催となったものの、「たかつ水と緑の探検隊」では、今年度初めて小学校と連携して実施するなど、「エコシティたかつ推進方針」に基づき、区民・学校・企業など多様な主体との協働で実施したイベント等を通じて、地球温暖化緩和策・気候変動適応策、生物多様性保全に関する理解促進・普及啓発を図ることで、環境まちづくりの推進に一定の成果があったと考えています。							

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度				
				予算額	決算額					
				H30年度 R1年度(決算額は見込)						
		R2年度		R3年度						
7	区役所サービス向上事業	<ul style="list-style-type: none"> ●来庁者アンケート「たかつ一言ポスト」の実施 ●来庁者の視点に立った庁舎環境の整備 ●区役所職員として求められる「接客能力」の向上と区役所サービス向上を推進できる人材育成を目的とした研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●来庁者アンケート「たかつ一言ポスト」の実施(実績118件) ●区役所内の衛生設備、不具合箇所等の改善、更新、子供用便座取り付けの実施 ●外部講師による接客能力研修(2回)、外部講師によるハードクレーム研修(1回)、外部講師による宮前区との合同接客研修(1回) 	541	268	3				
				540	468	3				
				540	-	-				
				-	-	-				
その他の取組の実績等		●職員間の情報共有のための庁内報の発行(10回)、●市民活動団体とのコラボで、トイレの竹炭による脱臭の試行実施、●1階区民課フロア改善チームと連携した横浜銀行出張所跡を活用した環境整備(お祝いボード等の常設、ポスター掲示の整理など)、●コスト削減奨励制度を活用した庁舎環境整備								
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
コスト削減予算等を効果的に活用して、来庁者の視点に立った庁舎環境の整備を進めることができました。また、外部講師による接客研修やハードクレーム研修を効果的に実施するとともに、庁内報を活用した情報共有などにより、職員の接客能力等の向上を果たすことができました。		職員の接客能力向上等研修の開催回数		目標	4	4	4	4	回	
		指標の説明 職員の接客能力向上等区役所サービス向上に資するための研修の開催回数		実績	4	4	-	-		
①成果や②指標を踏まえた評価		各課の代表として参加した若手職員を中心として、研修、一言ポスト、アメニティ向上、庁内報発行の各事業にかかるワーキングチームを編成して、区における具体的なサービス向上の取組を行いました。また、同時に本取組に関わることで、若手職員の人材育成やサービス向上への意識を高揚させることにも繋がっていると考えています。なお、外部講師による研修の時期については、昨年の窓口アンケートの結果をもとに、年度の早い時期(春)に2回実施するよう見直ししました。								
その他の取組	取組内容の実績等			成果						
	<ul style="list-style-type: none"> ●窓口サービスの向上を図るため、高齢・障害者に窓口順番表示システムを設置しました。 ●国から占用を許可されたかすみ堤の利活用に向けて、緊急安全対策工事を実施しました。 ●区役所未来庁者の安全対策を強化するため、防犯カメラの増設及び防犯ブザー等の新設を行いました。 ●区役所庁舎内において、視覚障害者が利用する点字ブロックの増設工事を行いました。 ●市民提案型協働事業について、前年度実施3事業の評価を行うとともに、より活用しやすい制度となるよう見直しを行いました。 ●地域課題対応事業の外部有識者による外部評価を行うとともに、次年度以降の評価手法の見直しを行いました。 			<ul style="list-style-type: none"> ●高齢・障害者の窓口の待ち時間減少・混雑緩和につながり、サービス向上を実現できました。 ●かすみ堤を地域コミュニティ活性化のために活用する環境づくりを行うことができました。 ●防犯カメラの増設と防犯ブザー新設により、安全対策を強化することができました。 ●点字ブロックの増設により、庁舎1階のバリアフリー対応を推進することができました。 ●制度の見直しにより、地域課題解決に向けて、実績にかかわらず区民から事業提案いただける制度となりました。 ●外部評価事業の評価手法の見直しを行うことで、区が実施する地域課題対応事業のあり方、改善点等について、施策単位で効果的に検討する体制を構築することができました。 						
上記の取組内容に対する事務事業の総合的な達成度		3	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った 							

3 地域課題の解決に向けた今後の方向性	
区分	主要な取組の評価や総合的な達成度を踏まえた今後の方向性
地域課題の解決に向けて…… I 現在の取組をそのまま継続する II 取組を多少改善する必要がある III 取組を改善する必要がある IV 取組を抜本的に見直す必要がある	II <ul style="list-style-type: none"> ●主要な取組2「多様な主体との連携による地域コミュニティ活性化の推進」において、スポーツ・ダンスイベント、多文化交流事業や各種取組を通じて地域交流の機会を創出し、地域コミュニティの活性化や地域のつながりづくりを促進します。 ●主要な取組4「すこやか・支え合いのまちづくりの推進」については、地域包括ケアシステム構築に向け、ワークショップ等を通じ地域住民と課題等の情報共有を図るとともに、マンションにおける「つながりづくり」の取組支援、多世代交流の場づくりや地域の見守り体制の構築などの支え合いの地域づくりを促進します。 ●主要な取組5「安全・安心なまちづくりの推進」における防災事業については、高津区の地域特性を踏まえ、区民一人ひとりが地域のリスクを把握し適切な避難行動が取れるよう、マイ減災ワークショップの開催や土のうステーションの増設などにより区民の防災意識の向上を図るとともに、合わせてペットの飼い主等に対する防災啓発を進めていきます。また、令和元年東日本台風における災害対応の検証結果を踏まえ、区本部の設置・運営や、避難所運営等についても、必要な改善・見直しを図りながら、取組を進めていきます。 (各取組における各種イベントや会議、訓練等については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、感染拡大防止のための延期・中止等も含め、状況に応じて適切に実施していきます。また、あわせて、イベント等の実施回数が予定よりも減少することが想定される中、そのような状況においても、事業の目的を達成できるよう様々な手法を検討しながら取り組んでいきます。)

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

1 事業の概要													
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)		誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり										
	政策(2層)		参加と協働により市民自治を推進する										
	施策(3層)		共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化										
	直接目標		市民満足度の高い区役所サービスを提供する										
事務事業(4層)	事務事業コード		事務事業名										
	50103080		地域課題対応事業(宮前区)										
担当	組織コード		所属名										
	691650		宮前区役所まちづくり推進部企画課										
総合計画と連携する計画等													
国際施策推進プラン,住宅基本計画,情報化推進プラン,スポーツ推進計画,文化芸術振興計画													
事業の概要(主要な取組)													
<ul style="list-style-type: none"> ●区役所が主体となって、区民の参加と協働により、地域の抱える課題解決や地域の特性を生かした事業を実施します。 ●多彩な地域資源を活かしたまちづくりの推進 ●地域コミュニティ活性化に向けた地域活動の担い手・ネットワーク・場づくりの推進 ●心がつながり、互いに支え合う地域の輪づくりの推進 ●地域における、切れ目のない子ども・子育て支援の推進 ●区民との協働による安全・安心で、快適なまちづくりの推進 ●区役所サービス向上事業 													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名													
改革項目													
課題名													
取組1(2)区役所改革の推進													
4 市民目線に立った区役所サービスの推進													
取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保													
12 多様な主体の参加と協働によるまちづくりの推進に向けた人材育成													
取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保													
13 災害対応力の向上に向けた区役所職員の人材育成													
予決算(単位:千円)	年度		H30年度			R1年度		R2年度		R3年度			
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		70,616	59,279	66,292	65,951	60,822	68,122	65,831	66,292			
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	0	0	0	
		市債	0	-	0	0	-	0	0	0	0	0	
		その他特財	600	-	600	852	-	600	863	600			
		一般財源	70,016	-	65,692	65,099	-	67,522	64,968	65,692			
	人件費 B		87,156	87,156	83,686	83,686	83,686	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		157,772	146,435	149,978	149,637	144,508	68,122	65,831	0	66,292	0	
	人工(単位:人)		10.29			9.85							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

2 主要な取組の実施結果											
番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度					
				予算額	決算額		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	多彩な地域資源を活かしたまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●和太鼓演奏や民謡発表の発表などによる「響け!みやまえ太鼓ミーティング」の開催(参加団体数:和太鼓12団体、民謡芸能1団体) ●市民活動団体との協働によるウォーキングイベントの開催(歴史ガイドでまち歩き:春2回、秋2回開催、農家巡りウォーキング:春1回、秋1回開催) ●ふれあいスポーツフェスティバルの開催(開催回数:1回) ●ケーブルテレビ番組での放送(放送本数:3本) 	<ul style="list-style-type: none"> ●「響け!みやまえ太鼓ミーティング」の開催(参加団体数:和太鼓12団体、民謡芸能1団体、来場者数1,600人) ●ウォーキングイベント「歴史ガイドでまち歩き」の実施(2回)、農家巡りウォーキングの実施(2回) ●ふれあいスポーツフェスティバルの開催(来場者数618人) ●「ぐる〜っとみやまえTV」の作成・放送(3本) 	11,083	9,873	3					
				9,884	9,419	3					
				10,010	-	-					
				-	-	-					
	その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> ●地域の魅力を発信する各種刊行物の作成・配布 ●宮前区PRキャラクターを活用した区の魅力発信 									
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位			
	●出演団体と連携したイベントの実施、歴史や農に関する刊行物の作成・配布やイベントの実施、市民団体と連携した情報番組の作成・放送など、宮前区の様々な地域資源を活用し、区民に向けてその魅力を発信することができました。	「響け!みやまえ太鼓ミーティング」来場者数	目標	1,700	1,500	1,500	1,500	人			
		指標の説明 「響け!みやまえ太鼓ミーティング」に来場した人数	実績	1,700	1,600	-	-				
	①成果や②指標を踏まえた評価	<ul style="list-style-type: none"> ●宮前区歴史ガイド等を活用した歴史ウォーキングイベント(2回実施)については、委託している市民活動団体の構成員の高齢化に伴う負担軽減のため開催数を見直しましたが、「宮前区農産物直売所ガイド&マップ」を活用した農家巡りウォーキングイベント(2回実施)、「響け!みやまえ太鼓ミーティング」などを実施し、いずれも例年同様、多くの参加者・来場者がいたことから、多彩な地域資源を活用した魅力発信の取組には一定の成果があったと考えます。 									
2	地域コミュニティ活性化に向けた地域活動の担い手・ネットワーク・場づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●公園等を活用した花壇づくりのための緑化活動団体に対する花苗の提供(提供回数:1回) ●区民みんなでまちづくりを考える「まちづくり広場ラブリマエ」の開催(開催回数:1回) ●魅力ある施設や場所、市民活動団体を紹介する「フォトコンテスト」の開催(開催回数:1回) ●工作や昔遊びなどで楽しめる夏休み子どもあそびランドの開催(開催回数:1回) ●地域人材育成事業の開催(講座数:1講座) 	<ul style="list-style-type: none"> ●緑化活動団体に対する花苗の提供(32団体あて、11,277株) ●まちづくり広場ラブリマエの開催(34団体参加、来場者数650人) ●「フォトコンテスト」の開催(参加点数133点) ●夏休み子どもあそびランドの開催(来場者数約3,300人) ●「若い世代と一緒に地域活動を楽しむためには」の開催(開催回数:0回)【新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止】 	12,784	12,120	3					
				13,528	12,870	3					
				14,546	-	-					
				-	-	-					
	その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> ●各種スポーツ大会の開催 ●宮前区民祭実行委員会による区民祭の開催 ●地域のイメージ向上に向けた老朽化した園名板の計画的な更新 									
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位			
	●「若い世代と一緒に地域活動を楽しむためには」は開催に向けて準備をしましたが、新型コロナウイルス感染症対策として中止となりました。緑化活動団体に対する花苗の提供や、区民がまちづくりについて考え、話し合う「まちづくり広場ラブリマエ」の開催などを通じて、地域活動の担い手の育成や団体間のネットワークの形成、活動の場づくりを進めることができました。	「夏休み子どもあそびランド」来場者数	目標	3,000	3,000	3,000	3,000	人			
		指標の説明 「夏休み子どもあそびランド」に来場した人数	実績	3,300	3,300	-	-				
	①成果や②指標を踏まえた評価	<ul style="list-style-type: none"> ●緑化活動団体32団体に対して11,277株の花苗の提供を実施したほか、「夏休み子どもあそびランド」では多くの参加者があり、まちづくり広場ラブリマエにおいても、前年度より参加数も増加し定着していることから、活動の場づくりや団体間のネットワークの形成については一定の成果があったと考えます。 									

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度		
				予算額	決算額			
				H30年度 R1年度(決算額は見込)				
		R2年度		R3年度				
3	心がつながり、互いに支え合う地域の輪づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●地域課題の解決に向けたワークショップなどの開催を通じた住民相互の支え合いの推進 ●区民活動など地域に関する情報共有や互助の意識づくりを目的としたシンポジウムの開催(開催回数:1回) ●障害者施設利用者が出演する「しあわせを呼ぶコンサート」の開催(開催回数:1回) ●聖マリアンナ医科大学、田園調布学園大学との3者協定に基づく取組の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域のつながりワークショップの開催(1回)、各団体の要望に応じたワークショップ等の開催(27回) ●シンポジウムの開催(0回)【新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止】 ●「しあわせを呼ぶコンサート」の開催(参加者及び来場者数700人) ●アンケート調査結果を基に住民主体の地域づくりの意識を醸成するための啓発活動の実施 	6,658	5,425	3		
				6,585	5,082	3		
	8,010	-	-					
	その他の取組の実績等	●認知症の普及啓発を目的としたマンガやガイドマップの配布 ●在宅介護に関する講演会の実施						
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	●シンポジウムは開催に向けて準備をしましたが、新型コロナウイルス感染症対策として中止しました。ワークショップ等の開催により地域包括ケアシステムの構築に向けた意識づくり等や、しあわせを呼ぶコンサート開催により、障害者の社会参画の機会の拡大を図ることができました。	「しあわせを呼ぶコンサート」来場者数	目標	900	900	900	900	人
		指標の説明 「しあわせを呼ぶコンサート」に来場した人数	実績	600	700	-	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	●しあわせを呼ぶコンサートについて、市民館の工事により、収容人数が減ったため、目標には達しませんでした。が、昨年度に比べ、来場者数が増加し、また来場者を対象としたアンケートでは多くの方から事業への賛同を得ており、障害者の社会参画の機会の拡大を図ることができました。また、各団体の要望に応じたワークショップ等を開催することで、区民等の意識づくりや関係団体の連携強化等を図ることができたことから、宮前らしい地域包括ケアシステムの構築に向けて、自助・互助の両面において、一定の成果があったと考えます。						
4	地域における、切れ目のない子ども・子育て支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●子育てガイド「とことこ」の改訂および配布の実施 ●子育て支援情報誌「あ〜そ〜ぼっ」の作成・配布 ●子ども・子育て関連団体間のネットワークの強化、子育て世代と地域とのつながり強化へ向けた支援 ●子どもサポート南野川における子ども相談事業の実施 ●地域全体での子ども外遊び「冒険遊び場」の開催支援 	<ul style="list-style-type: none"> ●子育てガイド「とことこ」の改訂・配布(発行部数7,000部) ●子育て支援情報誌「あ〜そ〜ぼっ」の作成・配布 ●子ども・子育てネットワーク会議(1回)及び同会議主催の講演会の開催(0回)【新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止】、子育てグループ交流会の開催(1回)、「うるるむすくらす」の開催(3回)、サロン・広場等交流会(1回) ●子どもサポート南野川における子ども相談事業の実施 ●「冒険遊び場」の開催支援(6公園)、出張冒険遊び場開催(4回) 	11,768	9,895	3		
				9,200	9,291	3		
	9,256	-	-					
	その他の取組の実績等	●子ども・子育てに関する相談・情報提供の推進						
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	●子ども・子育てネットワーク会議主催の講演会は開催に向けて準備をしましたが、新型コロナウイルス感染症対策として中止しました。地域の子育て拠点での子育てサロン等の開催や、「冒険遊び場」の協働での取組など、乳幼児期から学齢期までの、切れ目のない子ども・子育て支援の取組を進めることができました。	出張冒険遊び場開催回数	目標	3	3	3	3	回
		指標の説明 出張冒険遊び場の開催回数	実績	3	4	-	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	●子ども・子育てネットワーク会議やサロン・広場等交流会を開催(1回)することにより、子育て支援に係る情報共有と連携体制の強化を図るとともに、転入した乳幼児と保護者のための「うるるむすくらす」の開催といった子どもとその保護者を対象としたものから、冒険遊び場や子どもサポート南野川での取組など、主に学齢期の子どもを対象とするものまで、いずれも例年同様多くの参加者がいたことから、切れ目のない子ども・子育て支援については、一定の成果があったと考えます。						
5	区民との協働による安全・安心で、快適なまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●区内中学校におけるスクエアストレート方式の交通安全教室の実施(開催回数:3回) ●防災フェアの開催(開催回数:1回) ●地域防災の担い手となる防災推進員養成の促進(開催回数:3回、養成人数:50人) ●宮前区総合防災訓練の実施(実施回数:2回) ●次世代まちづくり事業の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●スクエアストレート方式の交通安全教室の実施(開催回数:3回、参加生徒数2,428人) ●防災フェアの開催(開催回数:0回)【新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止】 ●防災推進員養成研修の実施(開催回数:1回、参加人数42人)、防災推進員フォロー研修の実施(開催回数:2回、参加人数約80人) ●宮前区総合防災訓練の実施(2回) ●市宮前山団地における住民主体の出張販売会の実施(42回) 	11,638	9,560	3		
				10,083	9,014	3		
	8,308	-	-					
	その他の取組の実績等	●地域防犯団体の落書き消し活動への支援 ●避難所の環境整備 ●令和元年東日本台風における災害対応を踏まえた区本部の設置・運営や、避難所運営等に関する検証の実施						
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	●防災フェアは開催に向けて準備をしましたが、新型コロナウイルス感染症対策として中止しました。スクエアストレート方式の交通安全教室の実施等による区民の防災・交通安全・防犯に対する意識の向上や、防災推進員養成研修による地域防災力の向上など、地域の安全・安心に関わる取組を進めることができました。	スクエアストレート方式の交通安全教室の開催回数	目標	3	3	3	3	回
		指標の説明 スクエアストレート方式の交通安全教室を開催した回数	実績	3	3	-	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	●宮前区総合防災訓練を開催し、多くの参加者(約1,050人)があったほか、スクエアストレート方式の交通安全教室は、3回実施し、多くの生徒の参加(2,428人)があったことなどから、区民の防災・交通安全・安心で快適なまちづくりを進めることができました。また市宮前山団地での住民主体の出張販売会や、地域の団体の防犯パトロール活動への支援を通じて、区民との協働による、安全・安心で快適なまちづくりを進めることができました。●なお、令和元年東日本台風における災害対応の結果、さまざまな課題が明らかとなったため、これらの課題解決に向けた改善・見直しが必要となっています。						
6	区役所サービス向上事業	<ul style="list-style-type: none"> ●照明設備LED化の実施 ●区役所2階ロビー等における「みやまろびーコンサート」の開催 ●区役所庁舎内のBGMの放送 ●ワーキングチームを結成し、よりよい窓口サービスを提供するための在り方等の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ●照明設備のLED化の実施(102か所) ●「みやまろびーコンサート」の開催(開催回数:12回、年間来場者数1,800人) ●区役所庁舎内でのBGMの放送 ●宮前区役所へ初めて配属された職員が、配属直後から適切な窓口サービスを提供できるよう、区内の各種情報や刊行物等を1セットにまとめたウェルカムセットの作成 	12,499	10,044	3		
				11,462	9,535	3		
	9,578	-	-					
	その他の取組の実績等	●区役所窓ガラスの飛散防止、近赤外線カット効果のあるフィルム貼り補修の実施						
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	●照明設備のLED化や窓ガラス、フィルム貼り補修等を通じて、区役所を利用される方の快適性・安全性の向上に努めたほか、「みやまろびーコンサート」の開催等を通じて、区のイメージアップや区民の行政への意識の向上に向けた取組を進めることができました。	「みやまろびーコンサート」来場者数	目標	2,000	1,600	1,600	1,600	人
		指標の説明 「みやまろびーコンサート」に来場した人数	実績	2,200	1,800	-	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	●区役所庁舎内の照明設備のLED化(102か所)や市民広場の窓ガラスの飛散防止、近赤外線カット効果のあるフィルム貼り補修(137㎡)などにより、来庁される方が快適・安全に利用できるための環境整備が進んだほか、「みやまろびーコンサート」の開催では、向丘出張所を含め3か所出張コンサートを開催するなど、多くの参加者があり(年間来場者数1,800人)、区のイメージアップや区民の行政への意識の向上に向けた取組も着実に効果が上がっていると考えます。						
その他の取組	取組内容の実績等		成果					
	<ul style="list-style-type: none"> ●向丘出張所会議室の老朽化した設備や備品・消耗品を更新することで、出張所のイメージアップを図りました。 ●宮前区全町内・自治会連合会と株式会社川崎フロンターレとの共催で初めて開催された「みやまろびーコンサート」の機会を捉えて、川崎フロンターレとのコラボグッズを作成・配布することで、町内会・自治会の活動を広報・啓発することができました。 ●汚水管内の現状をスコープにより調査し、区役所トイレが問題なく利用できる状態を保つための汚水管改修工事に向けた作業を進めることができました。 							
上記の取組内容に対する事務事業の総合的な達成度			3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				

3 地域課題の解決に向けた今後の方向性

区分	主要な取組の評価や総合的な達成度を踏まえた今後の方向性
地域課題の解決に向けて…… I 現在の取組をそのまま継続する II 取組を多少改善する必要がある III 取組を改善する必要がある IV 取組を抜本的に見直す必要がある	<div style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">II</div> <ul style="list-style-type: none"> ●「区民との協働による安全・安心で、快適なまちづくりの推進」については、令和元年東日本台風における災害対応の検証結果を踏まえ、区本部の設置・運営や、避難所運営等について、必要な改善・見直しを図っていきます。 ●その他の各取組についても、区を取り巻く状況の変化に的確に対応し、取り組んでいく必要があることから、全ての事業について、区民、町内会・自治会、関係団体等と日頃から連携し、適宜必要な改善を図りながら取組を進めていきます。（各取組における各種イベントや会議、訓練等については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、感染拡大防止のための延期・中止等も含め、状況に応じて適切に実施していきます。また、あわせて、イベント等の実施回数が予定よりも減少することが想定される中、そのような状況においても、事業の目的を達成できるよう様々な手法を検討しながら取り組んでいきます。）

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。（国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。）

1 事業の概要																			
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)		誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり																
	政策(2層)		参加と協働により市民自治を推進する																
	施策(3層)		共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化																
	直接目標		市民満足度の高い区役所サービスを提供する																
事務事業(4層)	事務事業コード		事務事業名																
	50103090		地域課題対応事業(多摩区)																
担当	組織コード		所属名																
	711650		多摩区役所まちづくり推進部企画課																
総合計画と連携する計画等 国際施策推進プラン,住宅基本計画,情報化推進プラン,スポーツ推進計画,文化芸術振興計画																			
事業の概要(主要な取組) <ul style="list-style-type: none"> ●区役所が主体となって、区民の参加と協働により、身近な地域の課題解決や魅力ある地域資源を活かした取組を推進します。 ・地域資源を活用した賑わいと魅力あるまちづくりの推進 ・災害に強く安全で安心できるまちづくりの推進 ・たまっ子を区民みんなで育てるまちづくりの推進 ・すこやかに安心して暮らせる地域福祉・健康のまちづくりの推進 ・市民自治を一層進める地域人材によるまちづくりの推進 ・区役所サービス向上事業 																			
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名 <table border="1"> <thead> <tr> <th>改革項目</th> <th>課題名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進</td> <td>20 多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組の推進</td> </tr> <tr> <td>取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進</td> <td>21 総合的な地域防災力の向上</td> </tr> <tr> <td>取組1(2)区役所改革の推進</td> <td>5 より利用しやすい区役所に向けた取組の推進</td> </tr> <tr> <td>取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保</td> <td>14 更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進</td> </tr> </tbody> </table>										改革項目	課題名	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進	20 多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組の推進	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進	21 総合的な地域防災力の向上	取組1(2)区役所改革の推進	5 より利用しやすい区役所に向けた取組の推進	取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保	14 更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進
改革項目	課題名																		
取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進	20 多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組の推進																		
取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進	21 総合的な地域防災力の向上																		
取組1(2)区役所改革の推進	5 より利用しやすい区役所に向けた取組の推進																		
取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保	14 更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進																		
予決算(単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度											
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額							
	財源内訳	事業費 A	67,800	57,779	65,555	64,892	55,455	67,264	66,203	66,008									
		国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	0									
		市債	0	-	0	0	-	0	0	0									
		その他特財	1	-	1	1	-	1	1	1									
		一般財源	67,799	-	65,554	64,891	-	67,263	66,202	66,007									
	人件費 B	91,984	91,984	91,927	91,927	91,927	0	0	0	0	0								
	総コスト(A+B)	159,784	149,763	157,482	156,819	147,382	67,264	66,203	66,008	0	0								
	人工(単位:人)	10.86		10.82															

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

2 主要な取組の実施結果										
番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度				
				予算額	決算額		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
1	地域資源を活用した賑わいと魅力あるまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●多様な地域主体と協働・連携した地域資源の魅力発信 ●ピクニックを楽しむことをテーマとした地域活性化イベント等の開催 ●区民との協働による「たま音楽祭」の開催(開催回数:1回) ●生田緑地の自然環境や文化施設を活用したコンサートの開催 ●東京2020オリンピック・パラリンピックへの気運を高める取組の実施 ●登録土地区画整理事業の進捗を踏まえた賑わいと魅力を創出する取組の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●インスタグラマーを活用した多摩区の魅力PR(18万人閲覧) ●生田緑地と連携したイベント「Park&Read」の開催、岡本太郎美術館と連携した「秋のピクニック&読解イベント」の開催、川崎国際生田緑地ゴルフ場一般開放日イベントへの参加 ●第9回たま音楽祭の開催(27組出演、2,200名来場) ●生田緑地山展望台でのピクニックコンサートの開催(900名来場) ●多摩区スポーツフェスタにおけるブラインドサッカー体験の実施及び英国代表チーム紹介ブースの設置を予定していましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止になりました。 ●登録・向ヶ丘遊園地区における、ARを活用したまちの回遊性向上の取組の実施 	22,193	20,705	3				
				21,812	19,912	3				
				22,531	-	-				
	その他の取組の実績等	●観光ガイドブックへのオリパラ特集、バリアフリー情報の掲載								
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
	多様な主体との連携を行う中、今年度はJR東日本が主催するウォーキングイベント「駅からハイキング」事業に観光協会とともに協力を行いました。実施期間中(10～11月の25日間)には県内外から2,000人の参加があり、生田緑地をはじめとする区内の魅力発信が効果的にできました。	区民によるガイドツアーの開催回数		目標	7	7	7	7	回	
		指標の説明	区民の観光ボランティアガイドによるツアーの開催回数	実績	11	7	-	-		
	①成果や②指標を踏まえた評価	地域の観光資源や企業など、多様な主体と連携しながら、多摩区の魅力効果を効果的に発信することができました。区民によるガイドツアーについては、雨天による中止が1回、新型コロナウイルス感染拡大防止のための中止が2回ありましたが、目標どおり実施することができました。また、登録土地区画整理事業の進捗を踏まえた登録・向ヶ丘遊園駅周辺地区の賑わいと魅力を創出する取組として、ARを活用したまちの回遊性向上の取組を新たに実施しました。								
2	災害に強く安全で安心できるまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●自主防災組織、避難所運営会議が主催する各種訓練への支援 ●地域人材の防災力向上に向けた支援 ●地域団体、関係機関と連携した防災フェアの開催(開催回数:1回) ●区民や関係機関との連携による地域特性に応じた多摩区総合防災訓練の実施(開催回数:2回) ●安全・安心な地域づくりに向けた啓発と支援の実施 ●区内中学校、高等学校を中心とした、スクアード・ストレート方式の交通安全教室の開催(開催回数:3回) 	<ul style="list-style-type: none"> ●自主防災組織の訓練(開催回数:64回)、避難所運営会議の開催(69回) ●地域人材の防災力向上に向けた防災キャンプの開催(開催回数:1回、参加人数54人) ●防災フェアの開催(開催回数:1回、参加人数:約400人) ●多摩区総合防災訓練の実施(開催回数:2回) ●多摩区安全・安心フェスタの開催(開催回数:1回、参加人数:約700人) ●スクアード・ストレート方式の交通安全教室の開催(開催回数:3回) 	5,191	3,344	3				
				5,527	5,203	3				
				6,804	-	-				
	その他の取組の実績等	●防災でまえ講座の開催(21回) ●交通安全標語表彰(応募者数:1,287人) ●令和元年東日本台風における災害対応を踏まえた区本部の設置・運営、避難所運営等に関する検証の実施								
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
	自主防災組織の訓練や避難所運営会議の開催、防災キャンプの開催、防災フェアの開催、多摩区総合防災訓練の実施、安全・安心フェスタの開催、スクアード・ストレート方式の交通安全教室の開催等により、災害に強く安全で安心できるまちづくりの推進を図りました。	交通安全教室の実施回数		目標	90	90	90	90	回	
		指標の説明	幼稚・保育園、小学校を中心とした交通安全教室の実施回数	実績	108	95	-	-		
	①成果や②指標を踏まえた評価	地域の実情にあった防災訓練の実施、近隣自治体と連携した会議等の実施により、災害に対する準備や意識の醸成を図ることができました。交通安全教室は目標を上回る回数を実施し、スクアード・ストレート方式などの手法も用いながら、幼稚園・保育園、小学校をメイン対象に、高校生や高齢者、幼児の保護者など幅広い年代に対して、交通ルールやマナーの普及・啓発を図ることができました。なお、令和元年東日本台風における災害対応の検証の結果、さまざまな課題が明らかとなったため、これらの課題解決に向けた改善・見直しが必要となっています。								

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度			
				予算額	決算額				
				H30年度 R1年度(決算額は見込)					
		R2年度		R3年度					
3	たまっ子を区民みんなで育てるまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●地域が一体となった関係機関の連携による子育て環境づくりの推進 ●子育てについて理解を深めるための情報提供や人材育成の推進 ●住民主体の外遊びイベントを通じた多世代交流の促進(実施回数:3回) ●多摩区子育て支援バスポート事業の実施 ●子育て家庭のニーズに応じた情報発信 ●育児不安軽減を目的とした「地域子育てサロン」の開催(開催地区:4地区) ●1歳6か月児・3歳児健診等でのフォロー教室の開催(開催回数:24回) 	<ul style="list-style-type: none"> ●こども総合支援連携会議と地域実務者会議を開催(それぞれ1回、3回) ●人材育成と活用を目的とした子育て支援者養成事業の実施(講座15回、実習2回、人材活用としての親子広場事業8回) ●多摩区こどもの外遊び交流事業の実施【催し3回、地域の外遊び活動支援(物品貸出、広報支援、人材派遣)合計45回】 ●地域全体で見守る子育て支援として、区商店街連合会との協働による「子育て支援バスポート事業」の実施(発行数2,143枚、協賛店96店、協賛店ガイド3,000部の作成・配布) ●多様なこども・子育て支援の情報提供を目的とした地域子育て情報収集・発信事業の実施(多摩区子育て情報ブック6,000部の作成・配布) ●地域子育てサロンの開催(3か所)【近隣の子育て支援センターにおいて地域の子育て世代に向けた遊び場提供の取組が拡充された状況等を踏まえ官地区のサロンを廃止し、開催地区を3か所に変更】 ●検診のフォロー講座の開催(31回) 	11,002	9,631	3			
				9,261	7,710	3			
	9,518	-	-						
	-	-	-						
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
こども総合支援連携会議や養成講座により、子ども、子育てに関わる関係機関や関係者の連携強化と人材育成を図ることができました。子育て中の親子に向けて親子広場、サロン、遊び場など交流できる場の提供と、子育てに必要な情報の提供をすることで、個々の育児不安の軽減と子育て力の向上を促すことができました。		「親子ひろば」の実施回数		目標	10	10	10	10	回
		指標の説明		実績	10	8	-	-	
①成果や②指標を踏まえた評価		子ども、子育てに関する課題に対応するため、子育て中の親子に向けて、交流の場や機会の提供、子育てを支援する情報の提供などの取組を実施し、保護者の育児不安の軽減や孤立化の防止に資することができました。また、新型コロナウイルス感染症の影響で「親子ひろば」の実施回数が8回となりましたが、子育て支援者養成事業の実施や、関係機関・支援団体などが参加することも総合支援連携会議等を通じ、地域全体で子育てについて議論を深め、支援者間のネットワークを強化することができ、子育てしやすい環境づくりの推進に一定の成果があったと考えます。							
4	すこやかに安心して暮らせる地域福祉・健康のまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●地域特性に応じた多世代で支え合う地域づくりの推進 ●小学生に対する認知症サポーター養成講座及び中学生に対する認知症講演会の開催(開催回数:21回) ●「チーム・たま」と連携した在宅療養の推進 ●多摩区健康フェスタの開催(開催回数:1回) ●区内の障害者団体、生活・就労支援を行っている障害者施設等の活動紹介や作品展などを行う「バサージュ・たま」の定期的な開催(開催回数:11回) 	<ul style="list-style-type: none"> ●5地区での地域づくりの推進。生田地区における住民向け集会の開催(1回)、取組成果を報告するレポートの作成、町会ヒアリング調査の実施(13町会)。区内の認知症カフェ・地域カフェのマップの作成(6,000部) ●小学生を対象とした認知症サポーター養成講座(14校)、今年度作成したスライドを使用した中学生に対する認知症講演会(5校)の開催 ●医療・介護等多職種連携ネットワーク組織「チーム・たま」と連携した公開講座の開催(2回) ●地域団体との協働による多摩区健康フェスタの開催(9月15日、参加者610人) ●区役所アトリウムでの「バサージュ・たま」の開催(10回)【新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、3月の開催を中止】 	3,847	2,911	3			
				4,586	3,103	3			
	3,832	-	-						
	-	-	-						
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
地域の実情を把握するための基礎調査の継続、住民向けに地域活動を紹介するための集会の開催などを通じ、住民自らが地域課題を解決するための支援を地域の実情に応じて進めることができました。		認知症サポーター養成講座及び認知症講演会の開催回数		目標	19	21	21	21	回
		指標の説明		実績	18	19	-	-	
①成果や②指標を踏まえた評価		小中学校での認知症サポーター養成講座や認知症講演会については、学校の事情により19回の開催となりましたが、生田地区での住民向け集会の開催や、町会ヒアリング調査の実施、多職種連携ネットワーク組織「チーム・たま」と連携した公開講座の実施等を通じて、地域の実情に応じた支援を進めたことで、地域包括ケアシステムを推進することができたと考えます。							
5	市民自治を一層進める地域人材によるまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●市民活動の新たな担い手の発掘・育成に向けた事業の実施 ●大学と地域の連携を促進する「たまなびプログラム」による地域づくりの推進 ●区民が主体となった地域課題の抽出及び解決に向けたプロジェクト活動の実施 ●町内会・自治会への加入に向けた啓発活動など支援の実施 ●地域課題の解決に向けた市民提案事業の募集、実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域人材育成事業として、中高生が自ら「想像力」「企画力」「コミュニケーション力」を学ぶ実践講座(全4回)と成果発表(3月)の実施 ●「たまなびプログラム」として、1日子ども商店街の開催(11月3日)、たまなびニュースの発行(2回) ●多摩区まちづくり協議会による環境をテーマとしたプロジェクト活動の実施(通年) ●町内会等の活動への参加促進のための啓発活動(チラシ・ティッシュ配布:4月の実施、町内会紹介リーフレットの発行(4町内会)) ●磨けば光る多摩事業の実施(2事業、①登戸まちなか遊緑地事業、②多摩区障がい児の為に夢を叶えるチャレンジ教室事業) 	18,317	17,044	3			
				16,456	14,838	3			
	16,268	-	-						
	-	-	-						
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
地域人材育成事業では、中高生を対象に多摩区の魅力発信をテーマとしたワークショップを開催することで、次世代を担う若者が地域により関心や愛着を持つきっかけとなり、かつ中高生目標での多摩区の魅力発信ができました。		町内会紹介リーフレットの発行数		目標	4	4	4	4	町内会
		指標の説明		実績	4	4	-	-	
①成果や②指標を踏まえた評価		中高生を対象とした地域人材育成事業や大学生を対象とした「たまなびプログラム」の推進により、若い世代の地域への愛着の醸成や、地域参加への契機となる取組を推進しました。また、町内会紹介リーフレットの作成や啓発活動を通じて町内会・自治会への加入促進を図りました。							
6	区役所サービス向上事業	<ul style="list-style-type: none"> ●来庁者アンケート・外部評価実施結果に基づく改善策の検討・実施 ●窓口対応時のスキルアップのための職員研修の実施 ●ワーキンググループによる課題解決策の検討・実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●外部評価や区役所アンケートに基づく課題解決に向けた取組の実施 ●入庁5年以内の職員を対象とした接遇研修の実施、中堅職員を対象としたサービス向上を図るためのスキルアップ研修の実施、係長級を対象とした接遇・窓口対応スキル強化のための研修の実施 ●主に主任以下の職員によるワーキンググループによるサービス向上策の検討・提言 	585	509	3			
				585	189	3			
	585	-	-						
	-	-	-						
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
予定を定めていた研修の実施により、窓口対応に関する新たな気づきや意識向上を図ることができました。また、ワーキンググループにおける課題の検討によって、日常業務で見逃しがちな課題への意識付け・意識高揚を図ることができました。		区役所利用者のサービス満足度		目標	98	98	98	98	%
		指標の説明		実績	98	99	-	-	
①成果や②指標を踏まえた評価		区役所利用者への聞き取り調査による満足度は目標を達成しており、職員の全体的なスキルアップ、窓口サービスの向上に向けた取組について一定の成果があったと考えます。							

取組内容の実績等		成果	
その他の取組	<ul style="list-style-type: none"> ●地域防犯活動支援のための物品の購入 ●多摩川環境啓発展示のリニューアル ●多摩区まちづくり協議会のアーカイブ集作成 ●管理不全空家予防啓発チラシの作成 ●災害時避難誘導対応機材の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ●登戸新町で発生した死傷事件を受け、地域の見守り活動を強化するための物品(防犯パトロール中ステッカー、見守り活動用帽子)を購入しました。 ●多摩区総合庁舎1階アトリウムで展示している多摩川の淡水魚等の水槽等について、経年劣化による破損事故防止のためリニューアルをしました。 ●令和元年度末をもって活動を終了する多摩区まちづくり協議会について、これまでの活動や成果を取りまとめた報告書を作成しました。 ●車座集会の結果を踏まえ、家を所有する区民等を対象に、管理不全の空家の抑制や利活用に関係した啓発チラシを作成しました。 ●令和元年東日本台風の被害状況を踏まえ、避難所運営者等が安全かつ的確に歩行困難者を避難所上層階へ移動できるようにするための昇降機を購入しました。 	
	上記の取組内容に対する事務事業の総合的な達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った

3 地域課題の解決に向けた今後の方向性	
区分	主要な取組の評価や総合的な達成度を踏まえた今後の方向性
地域課題の解決に向けて…… I 現在の取組をそのまま継続する II 取組を多少改善する必要がある III 取組を改善する必要がある IV 取組を抜本的に見直す必要がある	II <ul style="list-style-type: none"> ●主要な取組1「地域資源を活用した賑わいと魅力あるまちづくりの推進」については、引き続き多様な主体と協働した「ピクニックタウン多摩区」の取組を進めるとともに、10回記念となる「たま音楽祭」の開催など区の魅力発信の取組を進めます。 ●主要な取組2「災害に強く安全で安心できるまちづくりの推進」については、令和元年東日本台風における災害対応の検証結果を踏まえ、区本部の設置・運営等について、必要な改善・見直しを図るとともに、避難所運営における区民の安全確保のための資機材を整備します。 ●主要な取組3「たまっ子を区民みんなで育てるまちづくりの推進」については、乳児の親子を対象とした臨床心理士による子育てセミナーの回数を増やし、健やかな育ちを支援していきます。 ●主要な取組4「すこやかに安心して暮らせる地域福祉・健康のまちづくりの推進」については、地域包括ケアシステムの構築に向け、住民自らが主体となり地域課題の把握・解決を進めるための取組を広めていきます。また、多摩ふれあいまつりについて20周年を記念する取組を実施します。 ●主要な取組5「市民自治を一層進める地域人材によるまちづくりの推進」については、「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」における区域レベルの取組を推進するため、ソーシャルデザインセンターを区民主体で効果的に運営するための支援を行い、市民創発による地域課題解決に向けた取組を進めます。 (各取組における各種イベントや会議、訓練等については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、感染拡大防止のための延期・中止等も含め、状況に応じて適切に実施していきます。また、あわせて、イベント等の実施回数が予定よりも減少することが想定される中、そのような状況においても、事業の目的を達成できるよう様々な手法を検討しながら取り組んでいきます。)

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、かつこ書きて、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート(地域課題対応事業用)

麻生区

1 事業の概要												
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり										
	政策(2層)	参加と協働により市民自治を推進する										
	施策(3層)	共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化										
	直接目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する										
事務事業(4層)	事務事業コード	事務事業名										
	50103100	地域課題対応事業(麻生区)										
担当	組織コード	所属名										
	731650	麻生区役所まちづくり推進部企画課										
総合計画と連携する計画等		国際施策推進プラン,住宅基本計画,環境基本計画,地球温暖化対策推進基本計画,緑の基本計画,農業振興計画,情報化推進プラン,スポーツ推進計画										
事業の概要(主要な取組)		「豊かな自然と芸術が溶け合う活力のあるまち」を目指し、区民の参加と協働により、地域の身近な課題解決や魅力ある地域資源を活かした事業・取組を進めます。 ・芸術・文化のまちづくりの推進 ・高齢化への対応とすこやか・支え合いのまちづくりの推進 ・総合的な子ども・子育て支援の推進 ・区役所サービス向上事業 ・農と環境を活かしたまちづくりの推進 ・安全・安心まちづくりの推進 ・地域資源を活用したコミュニティづくりの推進										
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名		改革項目	課題名									
		取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進	22 多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組の推進									
		取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保	15 ワーキンググループを活用した課題解決の取組と人材育成									
		取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保	16 災害対応力強化のための区災害対策本部職員の人材育成									
予決算(単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	国庫支出金	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他特財	5,822	-	6,047	6,101	5,822	5,930	6,047	6,047	6,047	6,047
		一般財源	61,884	-	62,177	60,347	61,709	62,927	60,755	60,755	60,755	60,755
	人件費 B	80,126	80,126	81,816	81,816	81,816	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)	147,832	140,904	150,040	148,264	142,057	67,531	68,857	66,802	66,802	66,802	66,802	
人工(単位:人)	9.46		9.63									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

2 主要な取組の実施結果											
番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度					
				予算額	決算額		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	芸術・文化のまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ホームページやソーシャルネットワークサービスによる芸術・文化等の情報発信 あさお芸術・文化交流カフェ及び全体交流会の開催による芸術・文化団体の情報交換・交流の場づくりによる連携強化 地域の音楽団体や学校との協働による麻生音楽祭の開催及び開催方法の検証・見直しの実施 世代、ジャンル、障害の有無を超えて音楽を楽しむあさお芸術のまちコンサートの企画・運営 区の観光資源の魅力発信 「禅寺丸柿の日」イベントの開催(開催回数:2回) 	<ul style="list-style-type: none"> ホームページやPRポード(区内30か所)による情報発信、イベントカレンダーの制作と区内配布(72,000部)、芸術・文化ブースの出展等 「あさお芸術・文化交流カフェ」の開催(2回、全体会1回)、区内に練習所のある読売日本交響楽団との地域交流(中学校での出前演奏、コンサートへの楽団員出演等) 麻生音楽祭(7回、参加者・入場者8,542名)。なお、開催に当たっては、出演団体決定方法や当日の運営方法の見直しを実施 あさお芸術のまちコンサートの開催(5回、入場者2,258名)【新型コロナウイルス感染症の影響から3月のコンサートは中止】及び「あさおパラート作品展&ミニコンサート」の開催支援 観光ガイドブックの改訂発行(5,000部)及びイベントでの広報の実施(しんゆりフェスティバルマルシェ、麻生川桜まつり) 禅寺丸柿の柿もぎ・芋掘り体験の開催(1回)及び小学生の禅寺丸柿に関する作品展(1回) 	14,540	13,737	3					
				15,409	14,783	3					
				15,920	-	-					
				-	-	-					
その他の取組の実績等		●KAWASAKIしんゆり映画祭野外上映会の開催(1回、入場者695名) ●「アルテリカしんゆり」や「しんゆりフェスティバル・マルシェ」など芸術関連イベントの支援 ●新百合ヶ丘駅南口バスターミナルの柱を利用した広報(年4回) ●あさお古風七草粥の会の開催(940食提供)									
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
多くの市民やボランティアと協働して多様な芸術・文化イベントを区内各所で開催し、イベントカレンダーの区内配布とWEBへの誘導を通じて更なる認知度の向上を図ったほか、「あさお芸術・文化交流カフェ」全体交流会を初めて開催し、区内の団体間の連携を更に促進しました。		「しんゆり・芸術のまち」ホームページアクセス数			目標	17,000	17,000	17,000	17,000	件	
		指標の説明			実績	27,638	25,972	-	-		
①成果や②指標を踏まえた評価		麻生音楽祭(8,542名)、あさお芸術のまちコンサート(入場者2,258名)、KAWASAKIしんゆり映画祭野外上映会の開催(西生田小学校で開催、入場者695名)、あさお古風七草粥の会の開催(940食提供)等を実施し、それぞれのイベントで多くの区民が参加し、交流が図られました。また、初開催となった「あさお芸術・文化交流カフェ全体交流会」を通じて団体間の更なる交流の促進、イベントカレンダーによる情報発信と認知度の向上、かわさきパラートの理念を生かしたイベントや団体の支援などにより、麻生区の芸術・文化資源を生かしたまちづくりの進展に一定の成果があったと考えます。									
2	農と環境を活かしたまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> 黒川地域連携協議会を通じた実施計画に基づく取組の推進(協議会開催数:2回) 里地・里山カフェ塾や里山フォーラムといった里地・里山保全に関するイベントや人材育成交流事業等の開催 風景写真展の開催、風景写真記録集の発行及び事業内容の検証・見直しの実施 身近なエコ活動「緑のカーテン」等の普及啓発 太陽光等の自然エネルギーの活用促進 	<ul style="list-style-type: none"> 黒川地域連携協議会は改定した第2期実施計画に基づき、令和元年度から専門部会の取組内容や協議会の回数の見直し(年1回)を実施した上で協議会を開催 里地・里山カフェ塾や里山フォーラムといった里地・里山保全に関するイベントや人材育成交流事業等の開催(16回) 風景写真展の開催及び風景写真記録集の発行。なお、発行に当たっては、ホームページ上でも人気作品が閲覧できるよう見直しを実施 行政施設、大学等で「緑(ゴーヤー)のカーテン」の普及啓発の実施及び苗の配布方法の見直しを実施 自然エネルギーの普及啓発イベント・講演会・出前授業等(9回)の実施 	7,579	7,356	3					
				6,302	6,057	3					
				6,193	-	-					
				-	-	-					
その他の取組の実績等		●黒川地域連携協議会専門部会の実施(3部会×1回) ●黒川地区における収穫体験の実施(2回) ●岡上地区における地域資源調査の実施									
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
黒川地域における農業資源や環境資源を活用し、各種イベントを実施したことや、団体の情報交換の場や次世代育成の場としての里山フォーラムの開催、身近なエコ活動や自然エネルギーについての普及・啓発活動等により、麻生区の貴重な農業資源や環境資源への理解が深まりました。		黒川地域連携協議会地域活性化検討専門部会に関するイベントの開催回数			目標	3	3	3	3	回	
		指標の説明			実績	3	2	-	-		
①成果や②指標を踏まえた評価		黒川地域連携協議会地域活性化検討専門部会における地域活性化に向けた収穫体験イベントについては、第2期実施計画における取組内容の見直しにより、開催回数は2回となりましたが、地元農業者と協力した取組の実施や、里地・里山カフェ塾や里山フォーラムなどの開催、緑のカーテンや太陽光等の自然エネルギーの活用促進などにより、麻生区の貴重な農業資源や環境資源への理解が深まり、地域の活性化や認知度の向上、魅力の発信において一定の成果が得られたと考えます。なお、黒川地域連携協議会地域活性化検討専門部会に関するイベントのうちアートサンポは、令和元年度に独立して大学主催として岡上で行われることになりました。									

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度			
				予算額	決算額				
				H30年度 R1年度(決算額は見込)					
		R2年度		R3年度					
3	高齢化への対応とすこやか・支え合いのまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●地域の課題解決に向けて、住民自らが取組を進める地域活動支援の推進 ●区内大学と連携した認知症カフェや公園体操等への学生ボランティアの参加促進 ●地域団体やボランティア、保育園と連携した高齢者施設・公園等を活用した多世代交流の促進(多世代交流事業:7回程度) ●健康ウォーク・健康体操の実施及び新規拠点の立ち上げ支援 ●あさおウォーキングマップの活用に向けた検討の実施 ●民生委員児童委員、地域包括支援センターなどと連携した高齢者見守りネットワーク「安心見守りネット」の運用 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域包括ケアシステムの推進に向けた講演会(3回)、シニア層を対象とした大学連携事業「大人のためのはじめてのコース教室」(1回)、「地域上映支援大学(1回)」、地域自己診断ツールを活用したワークショップの実施(20件) ●区内の認知症カフェや公園体操への学生ボランティアの参加(68名) ●地域の様々な資源を活用した多世代交流事業について、有効性を高めるため、内容や回数を見直し実施(5回) ●健康ウォーク・健康体操の実施(週1回)、新規拠点立ち上げ支援(2か所) ●あさおウォーキングマップ配布及び体験ウォークの実態調査実施(2回) ●協力事業所等との高齢者見守りネットワーク情報交換会の開催中止【新型コロナウイルスの感染拡大防止のため2月に開催予定の情報交換会を延期したが年度内の開催は難しく中止としたため】 	4,810	4,249	3			
		<ul style="list-style-type: none"> ●市政だより版における麻生区地域みまもり支援センター特集記事の掲載(1回) ●ロコモティブシンドローム予防体操の普及啓発活動の実施(86回) ●地ケア普及啓発を目的とした「地域みまもり支援センターだより」の発行(1回) ●保健師等による地域活動に伴う普及啓発 	4,129	3,933	3				
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
各種事業を実施し、様々な世代の支え合いを通じ、自助・互助の意識の向上と活動の活性化につながりました。		学生ボランティアの受入れをした認知症カフェ等の箇所数		目標	26	26	26	26	ヶ所
田園調布学園大学と連携し、地域自己診断ツールの作成と、認知症カフェ等への大学生の参加促進を進めました。		指標の説明 区内で実施している認知症カフェ等の活動のうち、大学と連携して学生ボランティアを受け入れた数		実績	26	21	-	-	
①成果や②指標を踏まえた評価		介護予防や健康づくりなどによるセルフケア意識の醸成や、地域の実情に応じた支え合いの地域づくりなど、地域における多様な主体との連携や地域資源を活用した各種事業を実施するとともに、地域自己診断ツールを活用した取組など麻生区らしい地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を進めました。学生ボランティアの受入れをした認知症カフェ等の箇所数に関しては、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため3月は受入れをしなかったため、若干目標を下回りましたが、普及取組として講演会などにも取り組んでおり、高齢化への対応とすこやか・支え合いのまちづくりの推進における一定の成果があったと考えます。							
4	安全・安心まちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●地域防災力強化に向けた取組の推進(自主防災組織訓練の支援:60回程度、避難所運営会議の実施:25か所) ●麻生区総合防災訓練の実施(実施回数:2回) ●警察署、消防署等の防災関係機関との災害対策連絡協議会の開催(会議回数:8回、訓練回数:4回) ●麻生区交通安全対策協議会等と連携した街頭啓発活動の実施(実施回数:20回程度) ●「麻生区メール配信システム」を活用した区内の防犯情報の提供の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●自主防災組織による自主的な訓練(62件)のための指導・助言、避難所運営会議の実施(25か所) ●麻生区総合防災訓練を長沢中学校で実施(西生田小学校会場は荒天のため中止) ●災害対策連絡協議会の開催(会議7回、訓練2回) ●麻生区交通安全対策協議会等と連携した街頭啓発活動の実施(20回) ●多様化する情報の受け手に合わせて、麻生区メール配信システム及びかわさき防犯アプリから防犯情報配信の実施(配信30回) 	5,837	5,334	3			
		<ul style="list-style-type: none"> ●地域住民や地域団体からの依頼に基づき実施する「ぼうさい出前講座」を60件実施 ●令和元年度東日本台風における災害対応を踏まえた区本部の設置・運営や、避難所運営等に関する検証の実施 	7,021	5,566	3				
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
防災、防犯等の取組を多角的・継続的に実施することにより、地域の安全・安心のまちづくりに寄与し、地域防災力の向上及び地域安全の確保を実現することができました。		避難所運営会議の開催回数		目標	25	25	25	25	回
区総合防災訓練をはじめ、地域での自主的な防災訓練の支援や、避難所運営会議を25箇所全てで開催したこと等により、自主防災組織をはじめとした地域住民の防災意識向上の一助となりました。防犯や交通安全についても、区民への情報配信や研修会・啓発活動に加え、通学時間帯を中心としたパトロール活動を継続的に実施しており、安全・安心なまちづくりの推進に一定の成果があったものと考えます。		指標の説明 自主防災組織や施設管理者で構成される避難所運営会議の開催回数		実績	25	25	-	-	
①成果や②指標を踏まえた評価		区総合防災訓練をはじめ、地域での自主的な防災訓練の支援や、避難所運営会議を25箇所全てで開催したこと等により、自主防災組織をはじめとした地域住民の防災意識向上の一助となりました。防犯や交通安全についても、区民への情報配信や研修会・啓発活動に加え、通学時間帯を中心としたパトロール活動を継続的に実施しており、安全・安心なまちづくりの推進に一定の成果があったものと考えます。なお、令和元年度東日本台風における災害対応の検証の結果、さまざまな課題が明らかになったため、これらの課題解決に向けた改善・見直しが必要となっています。							
5	総合的な子ども子育て支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●麻生区子ども関連ネットワーク会議の開催による関連団体等との連携強化及び情報共有の促進(全体会議の開催:3回、研修等の実施:2回) ●大学との連携、協力による未就学児親子向けコンサートや講演会、小中学生体験学習の実施(未就学児親子向け事業:7回程度、小中学生向け体験学習:5回程度) ●地域の子育て支援団体等との協働によるあさお子育てフェスタの開催 	<ul style="list-style-type: none"> ●子ども関連ネットワーク会議の開催とあわせて意見交換や情報共有の実施(全体会議3回、研修等2回) ●大学連携による未就学児親子向けイベント(12回)、小中学生向け体験学習(5回)の実施 ●あさお子育てフェスタの実施(参加者約2,100人) 	6,945	5,775	3			
		<ul style="list-style-type: none"> ●麻生区子育て人材バンクを活用したボランティアの派遣(105件140名) ●子ども関係団体等を対象に「ぼうさいポケット(改訂版)」200部、防災リーフレット6,000部を作成・配布し、併せて研修を実施 	6,317	5,827	3				
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
子育て関連機関等と連携した「子育て情報の発信」「あさお子育てフェスタ」、大学等の専門分野を活かした各種イベントを実施する等、地域資源を活かした総合的な子ども・子育て支援を推進しました。		大学連携事業の実施回数		目標	12	12	12	12	回
子育て関連機関や企業など地域資源を活用した事業及び麻生区・6大学公学協働ネットワークを活用した大学との連携事業の実施、子育て支援情報の発信など、区の特性に応じて各種の事業を実施すること、総合的な子ども・子育て支援の推進における一定の成果があったと考えます。		指標の説明 「麻生区・6大学 公学協働ネットワーク」に基づく、各大学の特色や資源などを活用した連携事業の実施回数		実績	12	17	-	-	
①成果や②指標を踏まえた評価		子育て関連機関や企業など地域資源を活用した事業及び麻生区・6大学公学協働ネットワークを活用した大学との連携事業の実施、子育て支援情報の発信など、区の特性に応じて各種の事業を実施すること、総合的な子ども・子育て支援の推進における一定の成果があったと考えます。							
6	地域資源を活用したコミュニティづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●市民活動団体交流イベント、市民活動への参加促進のためのアクティブシニア講座等の実施(交流イベントの開催、アクティブシニア講座の実施:4回)及び事業内容の検証・見直しの実施 ●広報誌などさまざまな媒体を活用した情報発信・提供 ●「麻生市民交流館やまゆり」による提案型事業の推進 ●町内会・自治会と協働した提案型事業の実施及び事業内容の検証・見直しの実施 ●地域の団体等と協働した提案型事業の実施 ●表彰品、賞状の贈呈等による区内のスポーツ団体が主催するスポーツ大会への支援(支援:14大会) ●スポーツ・健康ロード等の地域資源を活用したスポーツ教室、イベントの実施及び事業内容の検証・見直しの実施 ●ホームページ、チラシ等を活用した区内スポーツ関連情報の発信 ●川崎フロンターレの応援を通じたスポーツのまちづくり ●広報、イベント共催等の総合型地域スポーツクラブへの育成・運営支援の推進 ●総合型地域スポーツクラブによるバラスポーツ体験・教室開催の支援等取組の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●市民活動団体交流イベント、アクティブシニア講座等の実施(7回)。なお、「ピバ!あさおの子ども達」の開催に当たっては、内容や広報の見直しを実施 ●市民活動に関する情報を掲載した広報誌(年6回)、広報冊子の発行、地域ソーシャル・ネットワーク・サイトを活用した情報発信・提供 ●「地域コミュニティ活動支援事業」の実施(5事業) ●「麻生区町内会事業提案制度」の実施(2町内会・自治会)。なお、募集に当たっては、募集方法の見直しを実施 ●市民提案型協働事業の募集・選定及び各選定事業の実施(応募数・選定数1団体) ●あさおスポーツフェスティバルにおける、区内のスポーツ団体が主催するスポーツ大会への支援(14回) ●柿生地区における地域資源を活用したスポーツのまちづくりに関する、スポーツ・健康ロード活用イベントの開催(計画1回→実施3回)、スポーツ教室・イベントの実施(のべ1,000人参加)、バラスポーツポッチャ体験(計画1回→実施3回)。なお、開催に当たっては、参加希望者が増えたため、当初計画を変更して実施 ●あさおスポーツネット(随時更新)、あさおスポーツだより発行(年3回)による区内スポーツ関連情報の発信 ●川崎フロンターレ・麻生アンスタクラブとの連携事業(ホームゲーム応援バスツアー、あさお青玄まつり、麻生区役所庁舎内掲示板による広報など) ●区内総合型地域スポーツクラブ合同開催イベントの支援 ●スポーツ推進委員会によるバラスポーツポッチャ体験(毎月1回) 	18,374	15,942	3			
		<ul style="list-style-type: none"> ●麻生区市民活動団体検索システムの運用(371団体登録) ●麻生区における地域人材コーディネーター機能に係る解説書の作成 	18,424	16,064	3				
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
麻生市民交流館やまゆりの支援や市民活動の広報等の支援、町内会・自治会に対する支援、協働事業の実施の他、総合型地域スポーツクラブへの支援に取り組みすることで、コミュニティづくりに向けた市民活動や地域活動の促進につながりました。		「麻生市民交流館やまゆり」会議室の稼働率		目標	90	90	90	90	%
区総合型地域スポーツクラブによるバラスポーツ体験・教室開催の支援等取組の推進		指標の説明 麻生区市民活動支援施設「麻生市民交流館やまゆり」会議室の平日昼間の稼働率		実績	91	84	-	-	
①成果や②指標を踏まえた評価		麻生市民交流館やまゆりの会議室の稼働率は、新型コロナウイルス感染症の影響により貸館利用が減少したため84%と目標値を下回りましたが、地域コミュニティ活動支援事業や町内会事業提案制度などの実施により、市民活動と地域活動の促進が図られたほか、総合型地域スポーツクラブとの協働により、地域に根ざしたスポーツ教室を開催し、市民活動や地域活動への支援、地域のスポーツ資源との協働により、コミュニティづくりの推進につながる一定の成果があったと考えます。							

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度		
				予算額	決算額			
				H30年度				
				R1年度(決算額は見込)				
R2年度		R3年度						
7	区役所サービス向上事業	<ul style="list-style-type: none"> ●区役所の総合的なサービスの向上に向けた環境整備 ●来庁者を適切な窓口へ誘導するための案内の配置 ●区役所サービスの充実に向けた接遇研修等の実施 ●区政・地域情報発信のための広報スキル向上研修等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●区役所を快適に利用できるよう、区役所ロビーや入口・階段等の環境整備や、よりわかりやすい案内表示を実施 ●混雑期には来庁者の安全及び混雑緩和のための窓口案内を配置 ●窓口サービスの充実に向け、接遇研修・クレーム対応研修等を実施(計4回) ●広報に対する意識の醸成と技術の向上のための研修を実施(1回) 	3,486	3,513	3		
				2,711	2,457	3		
				2,842	-	-		
				-	-	-		
	その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> ●区役所サービスの向上のために作業部会を設置し、庁舎内の貼紙等の統一・リニューアルや中庭の魅力向上(ホームページによるPRやレジャーシートの貸し出し)を行いました。 ●麻生区オリジナル婚姻届やフロアガイドの増刷を行いました。 						
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	混雑期に窓口案内員を増員しスムーズで適切な案内を行い、混雑の緩和を図りました。	区役所利用者のサービス満足度	目標	98	98	98	98	%
		指標の説明 区役所来庁者へのヒアリング調査における満足度の割合	実績	99	99	-	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	区役所を快適に利用できるよう、窓口案内の設置、各種研修の開催等、サービスの向上に向けた事業を実施しました。区役所来庁者へのヒアリング調査におけるサービス満足度の目標を達成できていたことから、実施した取組について、一定の成果があったと考えます。						
その他の取組	取組内容の実績等		成果					
	<ul style="list-style-type: none"> ●麻生区役所第1～第3会議室について、経年劣化によりアクローザの機能不全や、金具類の疲労が散見され、いつ破損し開閉に支障が生じてもおかしくない状況にあったため、撤去・据付等一式の工事を行いました。 ●麻生区役所エレベーター更新工事に伴い、屋上階旧エレベーター機械室に機器類を配置する必要がなくなったため、会議室として改修工事を行いました。 ●保護課において侵入者に対するセキュリティの向上を図るため、出入口にスイングドアを設置するとともに、さすまたを購入し設置しました。 ●庁舎における書棚の転倒防止等の対策を実施するため、必要な物品の購入を行いました。 ●災害対応として、風水害時や避難所運営において必要な物品の購入を行いました。 		<ul style="list-style-type: none"> ●第1～第3会議室は、期日前投票や講演会などで市民にも利用されており、緊急の修理を行うことで、バリアフリー化の推進及び施設管理上の危険防止のため早急に対応することができました。 ●会議室は、選挙・統計業務での使用や講演会等の市の関連行事などの利用も多く、慢性的に不足していたため、打ち合わせスペースを増やすことができました。 ●保護課出入口にスイングドアを設置し、境界を明示することで、急な侵入に対して一定の抑止効果が得られたと思われます。また、さすまたの設置により、緊急時に、凶器等を持った部外者を制止することができるようになりました。 ●安全対策に必要な物品の購入により、職場の安全を確保することができたとともに、災害時には区災害対策本部として機能する区役所の被害を軽減させることができたと思われまます。 ●災害時に必要な物品の購入により、災害に対する備えを充実させることができました。 					
上記の取組内容に対する事務事業の総合的な達成度		3	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った 					

3 地域課題の解決に向けた今後の方向性	
区分	主要な取組の評価や総合的な達成度を踏まえた今後の方向性
地域課題の解決に向けて…… I 現在の取組をそのまま継続する II 取組を多少改善する必要がある III 取組を改善する必要がある IV 取組を抜本的に見直す必要がある	II <ul style="list-style-type: none"> ●主要な取組1の「芸術・文化のまちづくりの推進」については、団体間の連携や情報共有・発信、交流を促進する「あさお芸術・文化交流カフェ」全体会の拡充などにより、多様な主体が参加するまちづくりを進め、新百合ヶ丘駅を中心に地域活性化や地域ブランド化をめざしてきた「しんゆり芸術のまち」の取組を区内全域に広げて、「芸術・文化のまち麻生」の確立を引き続き目指していきます。 ●主要な取組4の「安全・安心まちづくりの推進」については、多様な主体の参加による区総合防災訓練や防災イベントを実施するとともに、各家庭の備えの見直し等について適切に啓発するための冊子の作成など、支え合いの地域づくりを通じた地域防災力の向上に向けた取組を進めます。また、令和元年東日本台風における災害対応の検証結果を踏まえ、区本部の設置・運営や、避難所運営等について、必要な改善・見直しを図るとともに、避難所機能の充実に必要な資器材の配備を実施します。 (各取組における各種イベントや会議、訓練等については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、感染拡大防止のための延期・中止等も含め、状況に応じて適切に実施していきます。また、あわせて、イベント等の実施回数が予定よりも減少することが想定される中、そのような状況においても、事業の目的を達成できるよう様々な手法を検討しながら取り組んでいきます。)

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載								
	50103190	区役所等庁舎整備推進事業				有								
担当	組織コード	所属名												
	251300	市民文化局市民生活部企画課												
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)									
	—	—	施設の管理・運営	—										
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)													
総合計画と連携する計画等														
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名														
改革項目														
課題名														
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額		
	財源内訳	事業費 A		240,289	180,744	543,774	317,765	277,879	310,600	864,290		256,319		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0			
			市債	143,000	—	354,000	207,000	—	154,000	654,000		124,000		
			その他特財	0	—	0	0	—	0	100,856		0		
		一般財源	97,289	—	189,774	110,765	—	156,600	109,434		132,319			
	人件費* B		22,022	22,022	22,090	22,090	22,090	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		262,311	202,766	565,864	339,855	299,969	310,600	864,290	0	256,319	0	0	
	人工(単位:人)		2.6		2.6									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化
	直接目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	・市民、職員、区役所等庁舎	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	・市民が快適にサービスを受けられるよう、また、災害時には地域の防災拠点となるよう、社会状況の変化や機能面との調整を図りながら、庁舎の適切な整備を進めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・建物を目標活用年数の60年以上活用することとし、経過年数や建物の状態を踏まえて、改修、改善、補修、建替えを行います。 ・社会状況の変化や周辺のまちづくり・施設整備の動き等の状況変化に応じた建物整備を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①区役所等庁舎の改修・補修の継続実施 ②生田出張所の建替事業の推進(旧庁舎解体工事・擁壁工事、新庁舎整備) ③支所を含めた川崎区全体の機能・体制の検討と合わせた大師・田島支所庁舎の整備の検討・取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、トイレ改修(麻生区役所)を計画的に推進するとともに、庁舎の不具合の発生時には関係局区と調整の上、緊急補修対応を行いました。 ②について、旧庁舎の解体・擁壁工事を完了するとともに、新庁舎が地域のコミュニティ拠点として活用されるよう事業手法をBT方式とし、総合評価一般競争入札により民間事業者の募集及び選定を実施するなど、事業を推進しました。 ③については、関係局区との調整の上、支所庁舎の整備に関する基本的な考え方を示した「川崎区役所及び支所の機能・体制等に関する基本方針」を策定しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	・庁舎の高経年化が進む中、財政状況や人口減少社会を見据えた効果的・効率的な整備が求められています。 ・共に支え合う地域づくりを推進する身近な地域の拠点の1つとして、これまで以上に「身近な活動の場」や「地域の居場所」として庁舎を活用していけるよう、地域の実情に即した建物づくり・空間づくりを行う必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	・H29年度：麻生区役所の空調設備等改修工事をESCO事業により実施しました。 ・H29年度：出張所を身近な地域の拠点としていくために、地域の方々との意見交換会を実施の上、「多摩区役所生田出張所建替基本計画」を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	・市民サービスの提供の場である庁舎を、安全で快適に利用できるようにすることはもちろん、市民の身近な地域の拠点の1つとして、地域の実情に即した建物づくり・空間づくりを行っていく必要があります。 ・他都市においては、民間事業者のもつノウハウを生かした庁舎整備の事例があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	年度ごとの取組内容を確実に実施することにより、適切な庁舎整備・保全がなされていますが、高経年化の庁舎が増える中、多くの補修等を行う必要があり、快適な建物・空間づくりを実施できていない庁舎もあります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・ESCO事業の対象工事を拡大する等により、さらなるコスト削減が見込まれます。 ・他都市においては民間を活用した様々な事業手法による庁舎整備がなされていることから、本市においても事業特性に合った手法を検討し、効率化を図っていく取組が求められています。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 状況に応じた必要な改修・補修工事の実施や、庁舎整備に関する検討を機能面と調整しながら進めることにより、施策に貢献しました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 限られた予算の中で更なる事業の効率化を図り、市民が快適にサービスを受けられるように、また、庁舎を身近な地域の拠点として活用していけるように、効果的な庁舎整備を進めていきます。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)
		変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)